

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第88期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	新日鐵住金株式会社 (旧会社名 新日本製鐵株式會社)
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION (旧英訳名 NIPPON STEEL CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 宗 岡 正 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務室長 松 田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務室長 松 田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

- (注) 1 当社(旧会社名 新日本製鐵株式會社)は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、会社名を「新日鐵住金株式会社」、英訳名を「NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION」に変更している。
- 2 本報告書に記載の当期の業績等は、新日本製鐵株式會社の上半期実績に新日鐵住金株式会社の下半期実績を加算したものを記載している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	4,769,821	3,487,714	4,109,774	4,090,936	4,389,922
経常利益 (百万円)	336,140	11,833	226,335	143,006	76,931
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	155,077	11,529	93,199	58,471	124,567
包括利益 (百万円)			41,383	3,574	158,302
純資産額 (百万円)	2,174,809	2,335,676	2,380,925	2,347,343	2,938,283
総資産額 (百万円)	4,870,680	5,002,378	5,000,860	4,924,711	7,089,498
1株当たり純資産額 (円)	265.23	293.18	295.84	290.77	263.81
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	24.60	1.83	14.81	9.29	16.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	23.71		14.51		
自己資本比率 (%)	34.3	36.9	37.2	37.1	33.8
自己資本利益率 (%)	8.7	0.7	5.0	3.2	5.9
株価収益率 (倍)	10.7		18.0	24.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,540	437,668	369,500	237,414	313,317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306,603	412,827	325,781	226,096	327,336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170,209	79,985	47,244	31,785	33,332
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	128,390	80,470	76,256	55,747	90,530
従業員数 (人)	50,077	52,205	59,183	60,508	83,187
[外、平均臨時従業員数] (人)	[7,897]	[8,248]	[10,193]	[11,188]	[15,797]

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

2 はマイナスを示す。

3 第85期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。第88期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第85期及び第88期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	3,128,694	2,152,171	2,708,406	2,672,479	2,878,837
経常利益又は 経常損失() (百万円)	203,661	94,998	80,191	23,602	17,487
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	108,986	57,638	49,419	19,606	150,005
資本金 (百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数 (千株)	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	9,503,214
純資産額 (百万円)	1,208,835	1,271,147	1,260,233	1,220,223	1,595,372
総資産額 (百万円)	3,374,010	3,586,291	3,561,725	3,498,597	5,513,037
1株当たり純資産額 (円)	191.78	201.67	199.94	193.59	175.49
1株当たり配当額 (円)	6.0	1.5	3.0	2.5	1.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.0)	()	()	(1.5)	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	17.29	9.14	7.84	3.11	19.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	16.84				
自己資本比率 (%)	35.8	35.4	35.4	34.9	28.9
自己資本利益率 (%)	8.5	4.6	3.9	1.6	10.7
株価収益率 (倍)	15.2		33.9	73.0	
配当性向 (%)	34.7		38.3	80.4	
従業員数 (人)	15,503	15,845	16,150	16,158	24,510
[外、平均臨時従業員数] (人)	[2,252]	[2,521]	[2,674]	[2,665]	[4,415]

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

2 はマイナスを示す。

3 第85期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第86期並びに第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。第88期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第85期及び第88期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和25年4月1日に設立され、昭和45年3月31日に八幡製鐵株式会社と富士製鐵株式会社が合併し商号を新日本製鐵株式會社に変更。さらに、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し商号を新日鐵住金株式会社に変更。現在に至っております。

昭和25年4月	当社設立。八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が、会社經理応急措置法及び企業再建整備法の適用を受けた日本製鐵(株)から、資産等の現物出資を受ける。 なお、日本製鐵(株)は、八幡製鐵(株)、富士製鐵(株)その他の会社に対して資産等を譲渡したうえで解散し、清算会社に移行。
昭和45年3月	八幡製鐵(株)と富士製鐵(株)が合併し、商号を新日本製鐵(株)に変更 東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
昭和46年4月	富士三機鋼管(株)と合併
昭和49年6月	エンジニアリング事業本部を設置
昭和59年4月	新日本製鐵化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
昭和59年7月	新素材事業開発本部を設置
昭和61年7月	エレクトロニクス事業部を設置
昭和62年3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
昭和62年6月	新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部を設置
昭和63年4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鐵情報通信システム(株)に変更
平成元年6月	ライフサービス事業部をエンジニアリング事業本部に編入
平成3年6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
平成3年9月	総合技術センターを設置
平成5年6月	LSI事業部を設置
平成9年4月	シリコンウェーハ事業部を設置
平成10年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
平成11年4月	LSI事業部を廃止
平成13年4月	(株)日鐵ライフ、商号を(株)新日鐵都市開発に変更 新日鐵情報通信システム(株)、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鐵ソリューションズ(株)に変更
平成14年4月	(株)新日鐵都市開発、当社都市開発事業部を統合
平成14年10月	新日鐵ソリューションズ(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成15年7月	新日鐵化学(株)を完全子会社化
平成16年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
平成18年7月	エンジニアリング事業本部、新素材事業部において遂行する事業を会社分割により新日鐵エンジニアリング(株)、新日鐵マテリアルズ(株)へ事業承継
平成19年7月	新日鐵化学(株)において遂行する君津コークス事業を会社分割により当社へ事業承継
平成24年10月	住友金属工業(株)と合併し、商号を新日鐵住金(株)に変更 (株)新日鐵都市開発は、興和不動産(株)と合併し、商号を新日鐵興和不動産(株)に変更、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ 新日鐵エンジニアリング(株)、商号を新日鐵住金エンジニアリング(株)に変更 新日鐵化学(株)、商号を新日鐵住金化学(株)に変更 新日鐵マテリアルズ(株)、商号を新日鐵住金マテリアルズ(株)に変更 新日鐵ソリューションズ(株)、商号を新日鐵住金ソリューションズ(株)に変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業の6事業体制でしたが、平成24年10月1日の㈱新日鐵都市開発と興和不動産㈱の合併に伴い事業区分を変更し、都市開発事業を除く5事業体制になりました。

なお、これら5事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 セグメント情報等」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

平成25年3月31日現在、当社グループは、当社及び370社の連結子会社並びに107社の持分法適用関連会社により構成されますが、平成24年10月1日の当社と住友金属工業㈱の合併（以下、「本合併」）等に伴い、前期と比較してその数が増加しております。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりです。なお、主要な関係会社につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

[製鉄事業]

条鋼（鋼片、軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材）、鋼板（厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛めっき鋼板、その他金属めっき鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯）、鋼管（継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、めっき鋼管、被覆鋼管）、交通産機品（鉄道車両部品、型鍛造品、鍛造アルミホイール、リターダ、環状圧延品、鍛鋼品）、特殊鋼（ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼）、鋼材二次製品（スチールセグメント、NS-BOX、メトロデッキ、パンザーマスト、制振鋼板、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、建築・土木建材製品）、銑鉄・鋼塊他（製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス）、製鉄事業に付帯する事業（機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、製鉄技術供与、ロール）、その他（チタン展伸材、アルミ製品、電力、電子部品、不動産、サービスその他）

[エンジニアリング事業]

製鉄プラント、産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、陸上・海底配管工事、エネルギー関連ソリューション、海洋構造物加工・工事、土木工事、橋梁加工・工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

[化学事業]

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、表面硬度透明材料、UV・熱硬化性樹脂材料

[新素材事業]

圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、炭素繊維複合材、排気ガス浄化用触媒担体

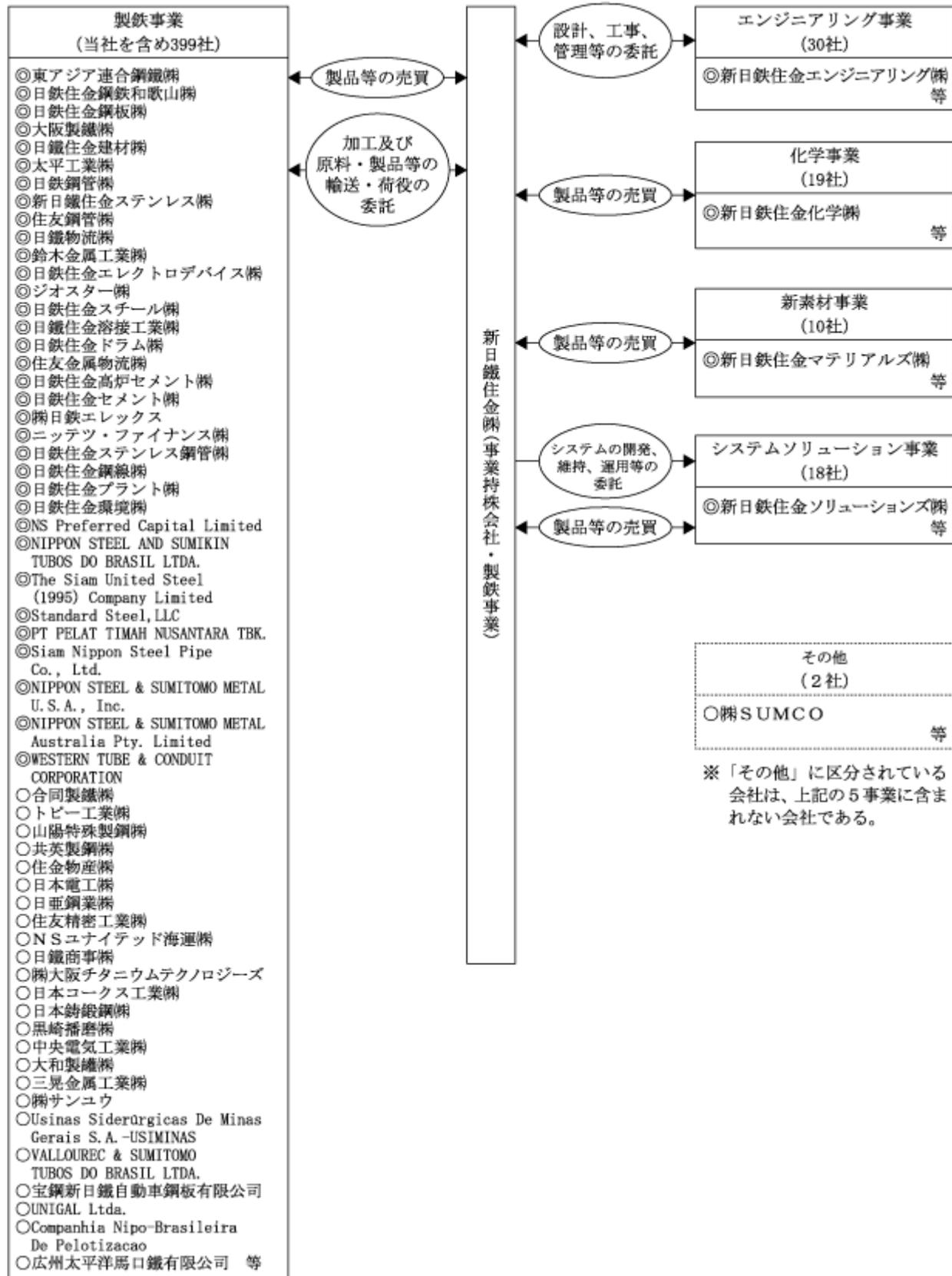
[システムソリューション事業]

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。(平成25年3月31日現在)

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



4 【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社（平成25年3月31日現在）

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
東アジア連合鋼鐵(株)	東京都千代田区	百万円 17,217	日鉄住金鋼鐵和歌山(株)の持株会社	64.6%	役員の兼任 当社役員2名及び従業員5名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼鐵和歌山(株)	和歌山県和歌山市	百万円 17,217	鉄鋼半製品の製造販売	100.0% (100.0%)	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社から鉄鋼半製品等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し金銭の貸付を行っている。また、当社は当該子会社に対し、土地・建物・設備を賃貸している。
日鉄住金鋼板(株)	東京都中央区	百万円 12,588	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵(株)	大阪府大阪市中央区	百万円 8,769	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売	66.3% (0.3%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金建材(株)	東京都江東区	百万円 5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売	100.0%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
太平工業(株)	東京都千代田区	百万円 5,468	鉄鋼生産設備等の機械・電気計装・システム・建設に関するエンジニアリング及び整備、操業	46.7% (2.3%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工事・整備・操業を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄鋼管(株)	東京都品川区	百万円 5,116	鋼管の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	ステンレス鋼の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の設備等を賃貸しているとともに、当該子会社から一部の設備等を賃借している。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
住友鋼管(株)	茨城県 鹿嶋市	百万円 4,801	鋼管の製造 販売	57.2%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵物流(株)	東京都 中央区	百万円 4,000	海上運送、 陸上運送、 倉庫業	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
鈴木金属工業(株)	東京都 千代田区	百万円 3,634	線材加工製 品の製造販 売	66.6%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金エレクトロデバイス(株)	山口県 美祿市	百万円 3,450	電子部品 パッケージ の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し金銭の貸付を行っている。
ジオスター(株)	東京都 文京区	百万円 3,352	土木コンク リート製品 ・金属製品 の製造販売	42.3% (6.4%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。また、当社は当該子会社に対し土木製品の製造を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金スチール(株)	和歌山県 和歌山市	百万円 3,000	H形鋼・鋼 矢板の製造 販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員5名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し大形製品の製造を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金溶接工業(株)	東京都 江東区	百万円 2,100	溶接材料・ 溶接機器の 製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金ドラム(株)	東京都 江東区	百万円 1,654	ドラム缶の 製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
住友金属物流(株)	東京都中央区	百万円 1,515	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業務	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金高炉セメント(株)	福岡県北九州市小倉北区	百万円 1,500	セメント・鉄鋼スラグ製品の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破砕粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破砕粉を当該子会社に販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金セメント(株)	北海道室蘭市	百万円 1,500	セメントの製造販売	85.0%	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)日鉄エレクトクス	東京都中央区	百万円 1,032	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し電気計装関係機器の設計・整備・工事施工を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ニッセツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	百万円 1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	100.0%	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当該子会社は当社に金銭の貸付を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金ステンレス鋼管(株)	茨城県古河市	百万円 916	ステンレス鋼管の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼線(株)	岐阜県関市	百万円 897	線材二次加工製品の製造販売	51.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄住金プラント(株)	和歌山県和歌山市	百万円 630	製鉄・各種設備の設計・製作・据付、整備、土木建築工事	100.0%	役員の兼任 当社従業員5名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄設備の設計・製作・施工・整備等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金環境(株)	東京都千代田区	百万円 500	水処理設備等の設計施工・運転・維持管理、土木工事の設計施工、環境・化学分析	74.7% (10.1%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工事・整備・操業を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NS Preferred Capital Limited	英領ケイマン諸島	百万円 300,000	優先出資証券の発行等	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しユーロ円建社債を発行している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.	ブラジル国リオデジャネイロ州	百万リアル 1,916	シームレス鋼管の販売	100.0% (0.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当該子会社は当社関連会社より鋼材を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
The Siam United Steel (1995) Company Limited	タイ国ラヨン県	百万バーツ 9,000	冷延鋼板の製造販売	58.0%	役員の兼任 当社役員1名及び従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Standard Steel, LLC	米国ペンシルベニア州	百万米ドル 47	鉄道用車輪・車軸の製造販売	100.0% (100.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	インドネシア国ジャカルタ市	百万ルピア 252,335	ブリキの製造販売	35.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	タイ国 ラヨーン県	百万 バーツ 783	機械構造用 電縫鋼管の 製造販売	60.5%	役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., Inc.	米国 ニュー ヨーク州	百万 米ドル 22	米国におけ る事業会社 への投融資 及び情報収 集	100.0%	役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited	豪州 ニューサ ウス ウェール ズ州	百万 豪ドル 21	豪州におけ る鉱山事業 への参画及 び情報収集	100.0%	役員の兼任 当社従業員 4 名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
WESTERN TUBE & CONDUIT CORPORATION	米国 カリフォル ニア州	百万 米ドル 17	電線管・ フェンス管 等溶接鋼管 の製造販売	96.7% (1.7%)	役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[製鉄事業/主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
合同製鐵(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 34,896	形鋼・軌条 ・棒鋼・線 材製品の製 造販売	16.1% (0.1%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
トピー工業(株)	東京都 品川区	百万円 20,983	形鋼・異形 棒鋼・自動 車産業機械 部品の製造 販売	20.5% (0.1%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該関連会社に、鋼片を販売し、鋼材の生産委託及び販売をしている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県 姫路市	百万円 20,182	特殊鋼製品 の製造販売	15.3% (0.2%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼材の生産を相互に受委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
共英製鋼(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 18,515	鋼片・棒鋼 ・形鋼・平 鋼等の製造 販売及び鋼 材の加工販 売	26.7%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
住金物産(株)	大阪府 大阪市 西区	百万円 12,335	鉄鋼・繊維 ・食糧等各 種商品の販 売及び輸出 入業	39.0%	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、機械製品及び鉄鋼原料等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本電工(株)	東京都 中央区	百万円 11,026	合金鉄・新 素材・化学 品・環境シ ステム等の 製造販売	15.4% (0.3%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該関連会社よりマンガン系合金鉄等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携関係にあり、具体策を検討し、実施している。
日亜鋼業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,720	線材製品・ ボルト・着 色亜鉛鉄板 の製造販売	24.1%	役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
住友精密工業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,311	航空宇宙油 機・熱交換 器・産業環 境機器等の 製造販売	40.7% (0.1%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材等を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
NSユナイテッド海運(株)	東京都千代田区	百万円 10,300	海運業	34.1%	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵商事(株)	東京都千代田区	百万円 8,750	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買	34.3% (1.8%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、原燃料等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	兵庫県尼崎市	百万円 8,739	金属チタン・ポリシリコン・チタン及びシリコンの newly developed 用途開発品である高機能材料の製造販売	23.9%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社から金属チタン等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本コークス工業(株)	東京都江東区	百万円 7,000	コークスの製造販売、石炭の販売	21.8%	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社からコークスを購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
日本鑄鍛鋼(株)	福岡県北九州市戸畑区	百万円 6,000	鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売	42.0%	役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社から鍛鋼品等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区	百万円 5,537	耐火物の製造販売、築炉工事	47.2% (0.0%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社から耐火物を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
中央電気工業(株)	新潟県 妙高市	百万円 3,630	マンガン系 合金鉄・二 次電池材料 等の製造販 売	38.3%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任してい る。 営業上の取引 当社は当該関連会社よりマンガン系合金鉄等を購入 している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大和製罐(株)	東京都 中央区	百万円 2,400	金属容器・ プラスチック 容器・紙 容器の製造 販売	33.4%	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しブリキ及びティンフリー スチールを販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業(株)	東京都 港区	百万円 1,980	金属屋根・ 建築材料等 の製造・加 工・施工・ 販売	16.0% (0.3%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任してい る。 営業上の取引 当社子会社が当該関連会社に対し鋼材を販売してい る。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)サンユウ	大阪府 枚方市	百万円 1,513	磨棒鋼・冷 間圧造用鋼 線の製造販 売	35.1% (1.1%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任してい る。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS	ブラジル 国 ミナス ジェライ ス州	百万 レアル 12,150	鉄鋼製品の 製造販売	29.2% (23.7%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
VALLBOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.	ブラジル 国 ミナス ジェライ ス州	百万 レアル 5,376	シームレス 鋼管等の製 造	40.4% (19.0%)	役員の兼任 当社従業員3名が当該関連会社の役員を兼任してい る。 営業上の取引 当社は当該関連会社より鋼材を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に債務保証を行っている。
宝鋼新日鐵自動 車鋼板有限公司	中国 上海市	百萬元 3,000	自動車用鋼 板の製造販 売	50.0%	役員の兼任 当社役員2名及び当社従業員2名が当該関連会社の 役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
UNIGAL Ltda.	ブラジル 国 ミナス ジェライ ス州	百万 レアル 584	溶融亜鉛 めっき鋼板 の製造	30.0% (0.8%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に事業資金の一部について貸付 及び債務保証を行っている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	ブラジル国 エスピリトサント州	百万レアル 432	ペレットの製造設備の保有・リース	31.4% (0.0%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中国 広東省	百万米ドル 36	ブリキの製造販売	27.3%	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鐵住金エンジニアリング(株)	東京都品川区	百万円 15,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から製鉄プラント等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[化学事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鐵住金化学(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコールタール、粗製軽油、未洗浄COG等を売却し、当該子会社から燃料ガス等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[新素材事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鐵住金マテリアルズ(株)	東京都千代田区	百万円 3,000	半導体・電子部品用材料・部材、金属加工品の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鐵住金ソリューションズ(株)	東京都中央区	百万円 12,952	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	67.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[その他/主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)SUMCO	東京都港区	百万円 136,607	半導体用シリコンウェーハの製造販売	27.8%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1 大阪製鐵(株)、太平工業(株)、住友鋼管(株)、鈴木金属工業(株)、ジオスター(株)、合同製鐵(株)、トピー工業(株)、山陽特殊製鋼(株)、共英製鋼(株)、住金物産(株)、日本電工(株)、日亜鋼業(株)、住友精密工業(株)、NSユナイテッド海運(株)、日鐵商事(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジー、日本コークス工業(株)、黒崎播磨(株)、中央電気工業(株)、三晃金属工業(株)、(株)サンユウ、新日鐵住金ソリューションズ(株)及び(株)SUMCOは、有価証券報告書を提出している。
- 2 NS Preferred Capital Limited及びNIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.は、特定子会社である。
- 3 太平工業(株)、ジオスター(株)及びPT PELAT TIMAHNUSANTARA TBK. (当社は同社株主である三井物産(株)、(株)メタルワン及び日鐵商事(株)との間でコンソーシアム契約を締結しており、4社合計で同社株式55%を保有している。当社はそのコンソーシアム内で過半数となる35%を保有している。)は、持分は100分の50以下であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして子会社としたものである。
- 4 合同製鐵(株)、山陽特殊製鋼(株)、日本電工(株)及び三晃金属工業(株)は、持分は100分の20未満であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして関連会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 上記関係内容に記載の「営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
- 7 日鐵住金鋼鉄和歌山(株)は債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成25年3月末時点で156,074百万円である。
- 8 日鐵住金エレクトロデバイス(株)は債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成25年3月末時点で383百万円である。
- 9 日鐵物流(株)は、平成25年4月1日をもって、住友金属物流(株)と事業統合再編し、日鐵住金物流(株)に商号変更している。なお、住友金属物流(株)は、同日をもって、日鐵住金物流(株)の完全子会社となり、日鐵住金物流鹿島(株)に商号変更している。
- 10 ニッテツ・ファイナンス(株)は、平成25年4月1日をもって、住金フィナンシャルサービス(株) (当社完全子会社)を吸収合併し、日鐵住金ファイナンス(株)に商号変更している。
- 11 住友鋼管(株)は、平成25年8月1日をもって、当社との間で株式交換をすることにより当社の完全子会社となる予定である。また、住友鋼管(株)及び日鐵鋼管(株)は、同年10月1日をもって合併し、日鐵住金鋼管(株)に商号変更する予定である。
- 12 日鐵商事(株)は、平成25年10月1日をもって、住金物産(株)を吸収合併し、日鐵住金物産(株)に商号変更する予定である。
- 13 太平工業(株)は、平成25年10月1日をもって、(株)日鐵エレックスを吸収合併し、日鐵住金テックスエンジ(株)に商号変更する予定である。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状態

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	71,946[14,623]
エンジニアリング	4,131[708]
化学	1,660[187]
新素材	432[200]
システムソリューション	5,018[79]
合計	83,187[15,797]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
 2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 3 本合併等に伴い、従業員数は前連結会計年度末に対して22,679名増加している。
 4 平成24年10月1日より当社グループの事業体制を変更したことから、前期に記載していた「都市開発」は記載していない。

(2) 提出会社の状態

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24,510[4,415]	39.4	17.3	5,678,854

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	24,510[4,415]
合計	24,510[4,415]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
 2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
 3 本合併等に伴い、従業員数は前事業年度末に対して8,352名増加している。
 4 平均年間給与は、役職者を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状態

提出会社の労働組合である新日鐵住金労働組合連合会のほか、複数の連結子会社で労働組合が組織されており、平成25年3月31日現在の組合員数は58,490名です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、欧州景気の低迷、中国経済の成長鈍化があった一方、アセアン（ASEAN 東南アジア諸国連合）経済の拡大や、米国景気の緩やかな回復等により、持ち直しに向けて緩やかに回復しました。

日本経済も、中国関連ビジネスにおける生産活動の低下等により、製造業を主体として国内での設備投資が先送りされるなど、景気は全体として弱めで推移しましたが、年末以降は行き過ぎた円高の修正や海外経済の回復等により、一部で持ち直しの動きが見られました。

国内鉄鋼需要は、復興・防災関連を中心に土木・建築向けは底堅く推移したものの、自動車・造船・産業機械等の製造業向けが減少しました。また、輸出はアセアン向けが比較的堅調に推移しましたが、韓国・中国鉄鋼メーカーからの鋼材の流入が依然高水準で推移したことが、東アジアマーケットにおける鋼材需給の軟化を招き、鋼材市況が低迷しました。

こうしたなか、平成24年10月1日の住友金属工業(株)との合併（以下、「本合併」）により、「新日鐵住金(株)」が発足致しました。また、平成25年3月には、当社グループは、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を早期に実現するため、平成25年度から3年程度の経営方針を示す中期経営計画を策定致しました。

当社グループと致しましては、各事業分野において各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。なお、当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業の6事業体制でしたが、平成24年10月1日の(株)新日鉄都市開発と興和不動産(株)の合併に伴い事業区分を変更し、都市開発事業を除く5事業体制になりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(当期のセグメント別の業績の概況)

		製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高 (億円)	当期	37,904	3,030	1,957	422	1,719	45,033	1,134	43,899
	前期	34,768	2,489	1,976	542	1,615	41,392	483	40,909
経常利益 (億円)	当期	415	181	97	9	116	821	52	769
	前期	988	127	135	6	112	1,370	59	1,430

<製鉄>

製鉄セグメントにつきましては、厳しい状況に直面するなか、君津製鐵所の第2高炉改修等の設備更新投資を行うなど、国内事業基盤の強化に徹底的に取り組むとともに、需要家との共同取組みによる高機能商品の開発や需要家へのソリューション提案等、製造・販売・技術・研究部門が一体となって技術先進性を発揮してまいりました。また、海外を中心とした成長市場の捕捉及び需要家の海外展開に即応したグローバルな供給体制の構築を着実に図っております。アジアを主体とした海外建材薄板市場への速やかな対応が可能となるよう、豪州ブルースコープ社（BlueScope Steel Limited）との間で、アセアン・米国における合併事業を新たに開始致しました。併せて、安価原料の使用比率の拡大、歩留向上、固定費圧縮の徹底等、最大限のコスト改善

施策を継続するとともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。さらに、グループ会社の統合・再編及びグループ内の連携拡大も推進してまいりました。本合併はあったものの、鋼材市況の軟化に伴う鋼材価格の下落により、製鉄セグメントとして、売上高は3兆7,904億円（前年同期は3兆4,768億円）、経常利益は415億円（前年同期は988億円）となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、国内外ともに厳しい受注環境が継続するなか、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、パイプライン及び建築の各事業分野は、それぞれ大型案件等の確実な受注、コスト削減による着実な競争力強化等に努め、さらに、海外売上比率の向上や新商品・新事業展開にも積極的に取り組んでおります。海外向けの売上が伸びたことにより、エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,030億円（前年同期は2,489億円）、経常利益は181億円（前年同期は127億円）となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、中国経済の成長鈍化等により、スマートフォンやパソコン向け需要が振るわず、エポキシ樹脂や回路基板材料の販売数量が減少しました。また、電炉用黒鉛電極向けニードルコークスにつきましても、下半期を中心に需要が減退しました。化学品につきましては、下半期には一部製品の市況が改善しましたが、引き続きスチレンモノマー等のコスト競争力向上を図っております。化学セグメントとして、売上高は1,957億円（前年同期は1,976億円）、経常利益は97億円（前年同期は135億円）となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、主力事業分野である電子材料部材分野では、半導体市場は低迷したものの、表面処理銅ワイヤの需要が好調に推移しました。産業基礎部材分野では、炭素繊維製品は前期を上回る需要がありました。環境・エネルギー分野では、海外需要家のメタル担体需要増に対応するため、中国に加え、インドネシア及びインドに新たな拠点を設置致しました。新素材セグメントとして、売上高は422億円（前年同期は542億円）、経常利益は9億円（前年同期は6億円）となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しています。当期は、平成24年5月に開業した「第5データセンター」を活用し、クラウド事業の強化・拡充を図りました。また、顧客企業のグローバル展開に対応すべく、中国、アセアン、北米及び欧州における事業拡大を推進しております。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,719億円（前年同期は1,615億円）、経常利益は116億円（前年同期は112億円）となりました。

(売上・収益)

当期の連結業績につきましては、最大限のコスト改善施策を継続・実行したものの、鋼材市況の軟化に伴う鋼材価格の下落により、売上高は4兆3,899億円（前年同期は4兆909億円）、営業利益は201億円（前年同期は793億円）、経常利益は769億円（前年同期は1,430億円）となりました。また、広畑製鐵所・堺製鐵所等における減損損失に加え、住友金属工業(株)株式等の投資有価証券売却損があり、2,189億円の特別損失を計上し、1,245億円の当期純損失（前年同期は584億円の当期純利益）となりました。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は2兆8,788億円（前年同期は2兆6,724億円）、営業利益は432億円（前年同期は11億円）、経常利益は174億円（前年同期は236億円）、当期純損失は1,500億円（前年同期は当期純利益196億円）となりました。

(資金調達)

当社は、平成24年7月20日に第69回無担保社債100億円及び第70回無担保社債200億円を発行致しました。

(2) 当期末の資産、負債、純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、広畑製鐵所・堺製鐵所における事業用資産等の減損損失の計上による資産の減少はありましたが、本合併による資産の増加に加え、豪州ブルースコープ社との合併事業をはじめとするグローバル戦略の推進、株式市場の回復等に伴う投資有価証券の増加（2,847億円）等により、前期末（4兆9,247億円）から2兆1,647億円増加し、7兆894億円となりました。

負債につきましては、本合併等に伴い、有利子負債が前期末（1兆3,345億円）から1兆2,085億円増加し、2兆5,430億円となったこと等により、4兆1,512億円と、前期末（2兆5,773億円）から1兆5,738億円増加しました。

純資産につきましては、当期純損失1,245億円に、前期末の配当（1.0円/株、63億円）がありましたが、本合併により資本剰余金が2,476億円増加するとともに、統合の対価として自己株式を割り当てたこと等により自己株式が1,920億円減少しました。また、株式市場の回復等に伴うその他有価証券評価差額金の増加（977億円）、円高の修正に伴う為替換算調整勘定の増加（1,576億円）等により、前期末（2兆3,473億円）から5,909億円増加し、2兆9,382億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆3,940億円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.06となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,369億円に減価償却費（2,887億円）及び減損損失（1,328億円）の加算、たな卸資産の減少（1,577億円）等の収入に対し、仕入債務の減少（862億円）、法人税等の支払い（570億円）等を加えた支出があり、3,133億円の収入（前年同期は2,374億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、住友金属工業(株)株式の売却や資産圧縮の実行等による投資有価証券の売却収入（1,010億円）がありましたが、設備投資支出（3,498億円）があり、3,273億円の支出（前年同期は2,260億円の支出）となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは140億円の支出（前年同期は113億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（2,786億円）等による収入に対し、長期借入金の返済（1,658億円）やコマーシャル・ペーパーの償還（680億円）等による支出があり、333億円の収入（前年同期は317億円の支出）となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は905億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	3,697,056	4,380,786
エンジニアリング	203,943	255,506
化学	172,196	173,298
新素材	50,283	36,485
システムソリューション	132,247	141,958
合計	4,255,726	4,988,035

- (注) 1 金額は製造原価による。
 2 上記の金額には、グループ内生産分を含む。
 3 平成24年10月1日より当社グループの事業体制を変更したことから、前期に記載していた「都市開発」は記載していない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
エンジニアリング	237,729	270,480	300,000	300,000
システムソリューション	169,374	181,616	68,805	78,416
合計	407,103	452,096	368,805	378,416

- (注) 1 上記の金額には、グループ内受注分を含む。
 2 前期に記載していた「製鉄」、「化学」及び「新素材」は、多種多様な製品毎に継続的且つ反復的に注文を受けて生産・出荷する形態を主としており、その受注動向は、生産実績や販売実績に概ね連動していく傾向にあり、また、需要動向等についても本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」において記載していることから、金額又は数量についての記載を省略している。
 3 平成24年10月1日より当社グループの事業体制を変更したことから、前期に記載していた「都市開発」は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	3,431,456	3,745,491
エンジニアリング	210,259	248,215
化学	190,929	188,442
新素材	54,245	42,211
システムソリューション	128,132	134,388
合計	4,015,022	4,358,749

- (注) 1 平成24年10月1日より当社グループの事業体制を変更したことから、前期に記載していた「都市開発」は記載していない。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)
1,341,708	32.8	1,592,971	36.3

- (注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。
 3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	70.4	69.6
中近東	4.5	5.4
欧州	5.4	5.0
北米	5.8	8.4
中南米	7.2	7.0
アフリカ	2.0	1.8
大洋州	4.7	2.8
合計	100.0	100.0

- (注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。
 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	584,069	14.3	553,905	12.6
日鐵商事(株)	569,443	13.9	543,230	12.3
住友商事(株)	-	-	497,184	11.3
三井物産(株)	408,108	10.0	-	-

- (注) 総販売実績に対する割合が10%未満の場合は、当該連結会計年度の記載を省略し、「-」表示している。

なお、生産、受注及び販売等に関する特記事項については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」等に記載しております。

3 【対処すべき課題】

(今後の経営課題)

世界経済は、中国経済の先行きに不透明感が強まっているものの、米国景気の回復及びアセアン経済の堅調さの持続により、不安定ながらも徐々に拡大のテンポが加速しています。

日本経済は、デフレ脱却のための金融緩和を含む経済政策の実行及び昨年未以降の円高修正に伴う輸出回復等を背景に、景気持ち直しに対する期待が高まっています。

国内鉄鋼需要につきましては、建設・復興需要の発現等により土木・建築向けは堅調に推移するものと見込まれます。輸出につきましては、海外経済の回復や円高修正等により持ち直しの動きが見られる一方、韓国・中国の鉄鋼メーカーの供給圧力は依然強いものと想定されます。

こうした状況下、引き続き内外経済動向、鋼材需給動向等に注意を払ってまいります。また、原料高等による生産コストの大幅な上昇が見込まれることから、最大限のコスト改善施策を実行してまいります。そのうえで、需要家へのソリューション提案力を強化するとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

(次期の見通し)

平成25年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格ともに交渉が未決着であること等から、平成25年5月10日決算発表時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成25年度の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

平成25年3月に策定した中期経営計画におきましては、技術・コスト・グローバル対応において当社のみが実現可能な統合効果を早期かつ最大限に発揮し、東アジアにおける新興鉄鋼メーカーが本格稼働を開始する平成27年までに世界最高水準の競争力を実現することにより、熾烈化する競争を勝ち抜き、持続的な利益成長を目指すことを狙いとしております。当社と致しましては、グループの総力を結集して、中期経営計画に掲げた技術先進性の発揮、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力の実現、鉄源・圧延関連設備の休止による最適生産体制の構築、グローバル戦略の推進、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を積極的に推進し、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の早期実現を目指してまいります。

<参考：中期経営計画で掲げた統合効果目標>

主な項目	年間効果額
1．旧両社技術・研究開発成果の融合によるコストダウン (1) 操業・製造技術のベストプラクティス追求（トップランナー技術・知財・ノウハウ） ・低品位原料使用、高炉・コークス炉操業条件最適化、圧延能率・歩留向上等 (2) 研究開発成果の拡大、スピードアップ ・成長分野等での高機能商品の開発強化 ・プロセス技術開発強化によるコスト低減 (3) 労働生産性向上	600億円程度
2．最適生産体制の構築 (1) 設備休止による固定費適正化と鉄源～圧延一貫での高効率・低コスト操業の実現 鉄源工程の高効率生産体制の構築 君津製鉄所高炉2基体制(3高炉休止)、一製鋼整流化(第5連鑄機休止等) 薄板等圧延工程での効率的生産体制構築 薄板冷延めっき休止：鹿島製鉄所、和歌山製鉄所、名古屋製鉄所等 (2) 製造ラインごとの最適分担、高機能商品拡大 国内各製鉄所間、海外拠点含めた最適分担を拡大 (3) 製鉄所間連携（原料、エネルギー、保全等） (4) 重複投資の回避	600億円程度
3．購買コストの削減（原料、資機材、修繕等） (1) 原料 輸送効率向上（船型大型化、配船裕度向上）等 (2) 資機材 標準化、集中購買、競争化、ボリュームディスカウント 等	300億円程度
4．本社部門のスリム化 (1) 本社・国内外支店等の統合と効率化及びグローバル展開等への人材再配置 (2) 一般管理費の削減 (3) システム開発費の削減（重複投資回避 等）	300億円程度
5．グループ会社 統合再編と連携 (1) グループ会社 統合再編 (2) グループ内での連携拡大（物流、加工、設備、分析 等） (3) 海外生産・営業拠点の強化	200億円程度
計	2,000億円以上

(注) 上記次期の見通しには、本報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれている。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に関する事項)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めております。

< 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容 >

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき具体的経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

この企業理念、経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、結果として株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致します。即ち、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（以下、「買収提案」）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報に基づき相当な検討期間をもって適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めております。

< 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要 >

当社は、平成18年3月開催の取締役会において全会一致で決議し、「当社株式の大量買付け等」を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した『株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）』（以下、「適正ルール」）を導入しており、この適正ルールの更新条項に基づき、平成24年3月開催の取締役会において当該ルールの更新を全会一致で決議しております。なお、当社は、平成24年10月1日の定款変更により発行可能株式総数が増加したことから、改めて新株予約権の発行登録を行いました。

適正ルールは、当社取締役会が買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（以下、「買収提案者」）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（買収提案者による必要情報の提出及び検討期間の満了）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定されている4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合（当該判断は、国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づいて行われます。）、及び株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社の適正ルールは、当社ホームページに掲載しております。

< 上記取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由 >

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かを、株主の皆様が、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様が委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿う

ものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがああります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて御参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)鋼材需給の変動等

当社グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力に変化があった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家等において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(2)原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。今後も、経済情勢や鋼材生産等を反映した鉄鋼原料の需給バランス等に応じた価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3)借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は2兆5,430億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(4)有価証券等の保有資産（年金資産を含む。）価値の変動

当期末における当社グループの有価証券及び投資有価証券残高は1兆8,336億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独4,168億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5)為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6)事業活動にかかる環境規制

今後、我が国においてCO₂の排出に対する数量規制、その他の環境規制が強化・導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(7)海外の主要市場における関税引上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引上げ、特殊関税（反ダンピング税等）の賦課、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(8)重大な災害、事故、訴訟等

製鉄所をはじめとする当社グループの各事業所及び需要家をはじめとする取引先が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、又は新型インフルエンザ等の感染症が全国的かつ急速に蔓延した場合等には、事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、環境事故、品質問題等が発生した場合、又は重要な訴訟において当社に不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	平成12年 8月2日	平成27年 8月1日 但し、5年 毎の自動 更新条項 あり
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	平成13年 1月22日 但し、平成 23年1月 11日に更 新	平成33年 1月22日
当社	宝山鋼鉄株式会社	中国	中国における冷延及び溶融亜鉛めっき鋼板製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司)	平成15年 12月23日 但し、平成 23年6月 30日に改 訂	合弁会社 設立から 20年が経 過する日 (平成36年 7月30日)
当社	(株)神戸製鋼所 * 1	日本	鉄源設備共同活用に関する協定 (事業主体 日鉄住金鋼鉄和歌山(株)) * 2	平成17年 6月17日	平成45年 5月14日
当社	POSCO	韓国	連携深化と株式追加取得に関する契約	平成18年 10月20日	平成27年 8月1日 但し、5年 毎の自動 更新条項 あり
当社	VALLOUREC & MANNESMANN TUBES SAS	フランス	ブラジルにおける高級シームレスパイプの製造に関する合弁事業 (事業主体 VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.) * 3	平成19年 7月19日	合弁会社 設立から 30年が経 過する日 (平成49年 7月19日) 但し、7年 毎の自動 更新条項 あり (最大3回 まで)
当社	住友金属工業(株)	日本	統合基本契約 * 4	平成23年 9月22日 但し、平成 24年4月 27日に改 訂 * 4	平成25年 1月1日
当社	住友金属工業(株)	日本	株式交換契約 * 4	平成24年 4月27日	定めなし
当社	住友金属工業(株)	日本	合併契約 * 4	平成24年 4月27日	定めなし
当社	日本ウジミナス(株) Ternium Investments S.à r.l. 等 * 5	ルクセンブルク	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する株主間協定	平成23年 11月27日 但し、平成 24年1月 16日に発 効	平成43年 11月6日 但し、5年 毎の自動 更新条項 あり

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
(株)新日鉄都市開発	興和不動産(株)	日本	合併契約 * 6	平成24年 6月11日	定めなし
当社	BlueScope Steel Limited	豪州	東南アジア・米国における建材薄板事業に関する合併事業 (NS BlueScope Coated Products)	平成25年 3月28日 * 7	定めなし
当社	(株)神戸製鋼所	日本	提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年 3月29日	平成29年 11月14日 但し、5年 毎の自動 更新条項 あり
当社	住友鋼管(株)	日本	株式交換契約 * 8	平成25年 4月26日	定めなし

- * 1 平成24年10月1日の住友金属工業(株)との合併により相手方当事者が(株)神戸製鋼所のみとなった。
- * 2 平成24年10月1日の住友金属工業(株)との合併に伴い、事業主体の商号が(株)住金鋼鉄和歌山から日鉄住金鋼鉄和歌山(株)に変更された。
- * 3 平成24年10月1日の住友金属工業(株)との合併に伴い、同社から契約を承継した。

* 4 住友金属工業(株)との経営統合について

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、住友金属工業(株)（以下、「住金」）との間で、平成24年10月1日（以下、「統合期日」）に当社を存続会社、住金を消滅会社とする合併（以下本注記において、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。

その後、当社は、当社を完全親会社、住金を完全子会社とする株式交換（以下本注記において、「本株式交換」）を統合期日に行ったうえで同日に株式、金銭等の対価の交付をせず本合併を行うことにつき、統合基本契約の内容の一部を改訂することをもって最終的に住金と合意し、平成24年4月27日開催の当社取締役会において決議のうえ、住金との間で、同日、本株式交換に係る株式交換契約と併せて、本合併に係る合併契約を締結した。この株式交換契約及び合併契約については、同年6月26日開催の当社株主総会及び住金の株主総会において、それぞれ承認を得ている。

本株式交換及び本合併（以下併せて、「本経営統合」）の概要は、下記のとおりである。

1. 本経営統合の目的及び方法

(1) 本経営統合の目的

当社は、本経営統合により、当社及び住金それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速します。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指す。

統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与する。

(2) 本経営統合の方法

下記のとおり二段階の法的手続き、すなわち本株式交換を行ったうえで同日に本合併を行う方法により経営統合した。

第一段階：株式交換

統合期日に、当社が当社を除く住金の全株主に当社株式を交付することにより、住金の発行済株式の全部を取得する本株式交換を行い、当社は住金の完全親会社となる。

第二段階：吸収合併

統合期日に、本株式交換の効力発生を条件として、当社を存続会社、住金を消滅会社とする本合併を行う。

2. 本経営統合の相手会社の概要

商号 住友金属工業株式会社
 本店の所在地 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 代表者の氏名 代表取締役社長 友野 宏
 資本金の額 262,072百万円

3. 本株式交換の条件等

(1) 株式交換比率（住金の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率）

	当社	住金
株式交換比率	1	0.735

(注1) 本株式交換により交付した当社の株式数：3,200,346,200株

(注2) 当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社が住金の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における住金の各株主に対し、その有する住金の株式1株に対して、当社の株式0.735株を割当て交付した。但し、当社が保有する住金の株式（平成24年9月30日現在720株）については、当社の株式の割当てを行っていない。

(2) 株式交換比率の算定根拠等

算定の基礎

当社及び住金は、本経営統合の統合比率（平成23年9月22日の統合基本契約締結時点では合併比率を指し、平成24年4月27日の株式交換契約締結時点においては株式交換比率を指す。以下、同じ。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに統合比率に関する財務分析を依頼し、当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー」）、メリルリンチ日本証券㈱（以下、「メリルリンチ日本証券」）、みずほ証券㈱（以下、「みずほ証券」）及びJPモルガン証券㈱（以下、「J.P.モルガン」）をそれぞれ個別に起用した。また、住金は、SMB C日興証券㈱（以下、「SMB C日興証券」）、ゴールドマン・サックス証券㈱（以下、「ゴールドマン・サックス」）、ドイツ証券㈱（以下、「ドイツ証券」）及び大和証券キャピタル・マーケット㈱（以下、「大和証券キャピタル・マーケット」）。なお、同社は、平成24年4月1日に大和証券㈱と合併している。）をそれぞれ個別に起用した。

算定の経緯

当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、住金は、SMB C日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケットによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で統合比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成23年9月22日、前記3.(1)記載の株式の割当比率を統合比率とすることが妥当であるとの判断に至り、統合基本契約を締結した。

なお、その後、上述のとおり、経営統合の方法を二段階手続きに変更することとしたが、平成23年9月22日付にて両社間で締結した統合基本契約において予定していた合併による場合と、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階手続きによる場合とで、当社及び住金の1株あたり株式価値や本経営統合後の会社は変わるところはないことから、この手続き変更によって、住金の株式1株に対して交付すべき当社の株式の割当比率は影響を受けるものではない。

また、両社は、平成23年9月22日以降における両社の状況を勘案し、それぞれ、公開情報及び財務アドバイザーに対して提供した情報の範囲内での各々の財務アドバイザーからの助言も踏まえたうえで、平成23年9月22日以降において住金の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率の見直しを要するような事由は発生していないことを確認している。

以上を踏まえ、当社及び住金は、平成24年4月27日に、平成23年9月22日の統合基本契約において合意した統合（合併）比率と同一の比率にて株式交換を行うことを合意・決定し、株式交換契約を締結した。

公正性を担保するための措置

当社は、上述の統合比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成23年9月22日付にて、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンから、それぞれ一定の前提条件のもとに、合意された統合（合併）比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。また、住金は、上述の統合比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成

23年9月22日付にて、S M B C日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケットから、それぞれ一定の前提条件のもとに、合意された統合（合併）比率が住金の株主にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。

利益相反を回避するための措置

当社は、本経営統合にあたって、住金との間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じていない。

（3）本株式交換の効力発生日

平成24年10月1日

4．本合併の条件等

（1）合併比率（住金の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率）

本合併は、本株式交換の効力発生を停止条件としてその効力が生ずることとした。本株式交換により、当社は、住金の発行済株式のすべてを保有することとなったため、本合併に際しては、株式、金銭等の対価の交付は行っていない。

（2）合併比率の算定根拠等

該当事項はない。

（3）本合併の効力発生日

平成24年10月1日

（4）本合併の効力発生日における引継資産・負債の状況

（連結）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	596,687	流動負債	740,104
固定資産	1,653,495	固定負債	983,899
資産合計	2,250,183	負債合計	1,724,003

（単体）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	473,899	流動負債	713,511
固定資産	1,633,612	固定負債	938,227
資産合計	2,107,511	負債合計	1,651,739

5. 本経営統合後の会社の資本金・事業の内容等（平成24年12月31日現在）

商号	新日鐵住金株式会社 (英文名：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役会長 兼 CEO 宗岡 正二 代表取締役社長 兼 COO 友野 宏
資本金の額	4,195億円
純資産の額	26,963億円(連結ベース)
総資産の額	68,151億円(連結ベース)
事業の内容	製鉄事業(鉄鋼の製造・販売)等

* 5 議決権比率が10%未満の相手方当事者については、記載していない。

* 6 (株)新日鉄都市開発と興和不動産(株)との合併について

(株)新日鉄都市開発(以下、「新日鉄都市開発」)は、平成24年3月26日開催の同社取締役会において、興和不動産(株)(以下、「興和」)との間で、同年10月1日に新日鉄都市開発を消滅会社、興和を存続会社とする合併(以下本注記において、「本合併」)により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同年3月26日、統合基本契約を締結した。また、新日鉄都市開発は興和との間で、同年6月11日付けで合併契約を締結した。この合併契約については、新日鉄都市開発においては同年6月26日開催の同社株主総会において承認を得ており、また、興和においては同年7月20日開催の同社株主総会において承認を得ている。

1. 本合併の目的

新日鉄都市開発と興和は、本合併を通じ、それぞれがこれまでに培ってきた優れた経営資源・専門性を結集し得意領域を有機的に融合することにより、オフィスビルとマンションの開発・賃貸を主軸としたバランスの取れた事業ポートフォリオを有し、多面的な不動産サービスを提供する総合デベロッパーとなる。これを通じて、収益力、財務基盤及びブランド価値を向上させ、不動産業界において確固たる存在感を発揮し、持続的発展を実現することを目指す。

統合会社は、これまでお客様をはじめ、各方面から得てきた信頼を礎に、多様で良質な職住空間・不動産サービスの提供と社会インフラの拡充を通じて、地域・社会の発展に貢献していく。

2. 本合併の方法

新日鉄都市開発を消滅会社、興和を存続会社とする合併により経営統合した。

3. 本合併の相手会社の概要

商号	興和不動産株式会社
本店の所在地	東京都港区南青山一丁目15番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 成川哲夫
資本金の額	19,824百万円

4. 本合併の条件等

(1) 本合併に係る割当の内容等

合併比率

新日鉄都市開発の発行済普通株式15,000,003株に対して、興和の普通株式47,828株及び甲種類株式108,699株、合計156,527株を割当て交付した。

本合併により発行する甲種類株式

本合併により興和が新たに発行した甲種類株式は、剰余金の配当を普通株式と同額かつ同順位で支払う無議決権株式である。

合併比率の算定根拠

合併比率については、当事会社株主にとっての公正性・妥当性を確保する観点から、新日鉄都市開発と興和はそれぞれ異なる独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を参考に両社間において協議のうえ決定した。

(2) 本合併の効力発生日

平成24年10月1日

(3) 本合併による引継資産・負債の状況(新日鉄都市開発の平成24年9月30日現在における資産・負債の状況)

(連結)

新日鉄都市開発は、連結計算書類を作成していない。

(単体)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	93,578	流動負債	44,807
固定資産	70,671	固定負債	64,497
資産合計	164,250	負債合計	109,305

5. 本合併後の会社の資本金・事業の内容等(平成24年10月1日現在)

商号	新日鉄興和不動産株式会社 (英文名:Nippon Steel Kowa Real Estate Co.,Ltd.)
本店の所在地	東京都港区南青山一丁目15番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 成川哲夫
資本金の額	19,824百万円
純資産の額	96,504百万円(単体ベース)
総資産の額	614,012百万円(単体ベース)
事業の内容	オフィスビル・商業施設等の開発・賃貸・管理 マンション・戸建住宅の開発・分譲・賃貸 不動産の仲介・コンサルティング等

*7 平成24年8月11日付で、東南アジア・米国における建材薄板事業への出資及び合併事業化に関する契約を締結していたところ、平成25年3月28日をもって出資手続きを完了し、合併事業に関する本契約を締結した。

*8 住友鋼管(株)との株式交換について

当社及び住友鋼管(株)(以下、「住友鋼管」)は、平成25年4月26日開催のそれぞれの取締役会において、同年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、住友鋼管を株式交換完全子会社とする株式交換(以下本注記において、「本株式交換」)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」)を締結した。

本株式交換の効力発生日に先立ち、住友鋼管の普通株式は(株)東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」)市場第一部において同年7月29日に上場廃止(最終売買日は同年7月26日)となる予定である。

なお、当社、住友鋼管及び日鉄鋼管(株)(以下、「日鉄鋼管」)は、本株式交換の効力発生後、さらなる競争力強化を目指し、住友鋼管と日鉄鋼管が同年10月1日を効力発生日として合併することを中心とした、三社が営む機械構造用及び一般構造用等電気抵抗溶接管事業(以下、「電縫管事業」)を再編することについて基本合意に達し、同年4月26日に基本合意書を締結した。

本株式交換の概要は、下記のとおりである。

1. 本株式交換の目的

当社グループは、さらなる連結企業価値の向上を目指し、グループ全体での収益力と競争力を一層強化していく必要があるとの認識のもと、これまで子会社の完全子会社化やグループ会社の統合・再編等、グループ事業戦略の共有化・実施の体制整備を推進してきた。

当社と住友鋼管は、協議のうえ、当社グループの製鉄事業において電縫管事業を中核的に営む住友鋼管を、株式

交換により、当社の完全子会社とすることに合意した。

これは、今後、住友鋼管が、当社グループの経営資源を有効活用し、当社グループとより一体となった経営を志向することを通じて、お客様の生産・販売のグローバル展開の加速や自動車の軽量化をはじめとするニーズに応じた技術開発の強化、国内生産基盤の効率化に対応することが、当社及び住友鋼管の国内外での競争力強化と質・量の両面での成長のためには不可欠との判断によるものである。

この施策により、当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用、両社間での事業戦略の一層の共有化、グループ経営の機動性の向上等が図られ、当社及び住友鋼管の両社の収益力と競争力を一層強化し、両社の企業価値向上に資するものと考えている。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、住友鋼管を株式交換完全子会社とする株式交換とする。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また住友鋼管については、平成25年6月27日開催予定の同社株主総会において本株式交換契約の承認を受けたいと、同年8月1日を効力発生日として行われる予定である。

(2) 株式交換比率（住友鋼管の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率）

	当社	住友鋼管
株式交換比率	1	3.75

(注1) 当社が保有する住友鋼管の普通株式18,681,875株（平成25年4月26日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行わない。

(注2) 当社は、本株式交換により、当社の普通株式52,607,103株を割当て交付するが、交付する株式は保有する自己株式（平成25年3月31日現在412,382,570株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定である。なお、本株式交換により割当て交付する株式数については、住友鋼管による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。

3. 株式交換比率の算定根拠等

(1) 算定の基礎

株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及び住友鋼管は、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はS M B C日興証券㈱を、住友鋼管は大和証券㈱を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定した。

(2) 算定の経緯

当社及び住友鋼管は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた。その結果、当社及び住友鋼管は、それぞれ上記2.(2)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、同株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成25年4月26日に開催された当社及び住友鋼管の取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結した。

(3) 公正性を担保するための措置

本株式交換の検討にあたって、当社は住友鋼管の総株主の議決権の57.20%を保有していることから、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、両社は、上記3.(1)に記載のとおり、それぞれ第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、交渉・協議を行い、上記2.(2)記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを、平成25年4月26日開催のそれぞれの取締役会で決議した。

また、本株式交換の法務アドバイザーとして、当社は東京八丁堀法律事務所を、住友鋼管は長島・大野・常松法律事務所を選任し、それぞれ本株式交換の諸手続き及び取締役会の意思決定の方法・過程等について、法的助言を得ている。

(4) 利益相反を回避するための措置

住友鋼管においては、当社が住友鋼管の総株主の議決権の57.20%を保有しており、住友鋼管が当社の連結子会社に該当することから、利益相反を回避する観点から、住友鋼管の取締役のうち、当社の従業員である川端廣己氏は、平成25年4月26日開催の住友鋼管の取締役会における本株式交換に関する審議及び決議に参加しておらず、住友鋼管の立場で当社との本株式交換についての協議及び交渉にも参加していない。

また、住友鋼管の監査役のうち、当社の従業員である高橋郁夫氏は、上記の取締役会の審議には参加せず、意見表明を行っておりません。住友鋼管の立場で当社との本株式交換についての協議及び交渉にも参加していない。

当該取締役会においては、上記1名を除く住友鋼管の取締役及び上記1名を除く監査役（内、社外監査役1名）が出席のうえ、本株式交換契約の締結を決議し、住友鋼管の監査役2名（内、社外監査役1名）が本株式交換契約の締結について異議がない旨の意見を表明している。

さらに、住友鋼管は、本株式交換を検討するにあたり、支配株主である当社と利害関係を有しない住友鋼管の社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ている尾崎達夫氏に対し、東京証券取引所の定める規則に基づき、本株式交換に関する住友鋼管の決定が住友鋼管の少数株主にとって不利益なものでないか否かに関する検討を依頼し、平成25年4月26日付で、同氏より、本株式交換の目的、本株式交換に係る交渉過程の手続き、本株式交換比率の公正性、及び住友鋼管の企業価値向上などの観点から総合的に検討し本株式交換に関する住友鋼管の決定が住友鋼管の少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨を内容とする住友鋼管取締役会宛の意見書を取得している。

住友鋼管は、以上の住友鋼管における取締役会決議の方法その他の利益相反を回避するための措置に関して、住友鋼管の法務アドバイザーである長島・大野・常松法律事務所から、法的助言を受けている。

(5) 本株式交換の効力発生日

平成25年8月1日（予定）

4 . 本株式交換後の会社の資本金・事業の内容等

商号	新日鐵住金株式会社 (英文名 : NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役会長 兼 CEO 宗岡 正二 代表取締役社長 兼 COO 友野 宏
資本金の額	4 , 1 9 5 億円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	製鉄事業（鉄鋼の製造・販売）等

第87期有価証券報告書で開示しております以下の契約につきましては、平成24年10月1日の住友金属工業(株)との合併により終了致しました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	住友金属工業(株)	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成14年2月27日	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	ステンレス事業の統合に関する基本契約 (事業主体 新日鐵住金ステンレス(株))	平成14年12月26日	平成25年3月31日
当社	住友金属工業(株)	日本	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日 但し、平成22年10月30日に更新	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり

第87期有価証券報告書又は第88期第2四半期報告書で開示しております以下の契約につきましては、本合併により当社の事業規模が拡大したことを踏まえ、開示の要否を改めて判断した結果、「経営上の重要な契約等」として開示しないことと致しました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	米国における冷延鋼板受託圧延に関する合併事業 (事業主体 I/N Tek)	昭和62年 7月21日 但し、平成 21年9月 1日に改 訂	平成33年 12月31日
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	米国における表面処理鋼板製造・販売に関する合併事業 (事業主体 I/N Kote)	平成元年 9月12日 但し、平成 21年9月 1日に改 訂	平成33年 12月31日
当社	三菱製鋼(株)	日本	溶銑及び型銑の供給に関する合併事業 (事業主体 北海製鉄(株))	平成3年 12月9日	定めなし
当社	POSCO 等	韓国	タイにおける冷延鋼板製造・販売に関する合併事業 (事業主体 The Siam United Steel (1995) Company Limited)	平成7年 10月30日 但し、平成 18年10月 13日に改 訂	定めなし
当社	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. -USIMINAS	ブラジル	ブラジルにおける溶融亜鉛めっき鋼板の製造に関する合併事業 (事業主体 UNIGAL Ltda.)	平成11年 5月19日 但し、平成 20年12月 2日に改 訂	平成42年 12月31日
当社	住友金属工業(株)	日本	住友金属工業(株)株式の売却	平成24年 8月30日	定めなし

第87期有価証券報告書又は第88期第3四半期報告書で開示しております以下の契約につきましては、本項目の冒頭の表中に記載しております平成25年3月29日付けの(株)神戸製鋼所との「提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書」(以下、「本覚書」)の締結に伴い、失効致しました。なお、本覚書は、以下の契約を一本化したうえで継続するものであり、その基本的内容に変更を加えるものではありません。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	(株)神戸製鋼所	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日 但し、平成24年11月14日に更新	平成29年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年11月14日 但し、平成24年11月14日に更新	平成29年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	(株)神戸製鋼所 * 9	日本	両社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年11月14日 但し、平成24年11月14日に更新	平成29年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	(株)神戸製鋼所	日本	熱延鋼板調達協力等の連携及び出資等に関する協定 * 10	平成14年11月14日 但し、平成24年11月14日に更新	平成29年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	(株)神戸製鋼所 * 9	日本	買収提案に対する対応の共同検討に関する覚書	平成18年3月29日 但し、平成24年11月14日に更新	平成29年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日 但し、平成24年11月14日に更新	平成29年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策の更なる深化に向けての覚書 * 10	平成19年10月30日 但し、平成24年11月14日に更新	平成29年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり

* 9 平成24年10月1日の住友金属工業(株)との合併により相手方当事者が(株)神戸製鋼所のみとなった。

* 10 平成24年10月1日の住友金属工業(株)との合併に伴い、同社から契約を承継した。

6 【研究開発活動】

当社は、需要家のニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化するなかで、「技術先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。平成24年10月1日の住友金属工業㈱との合併後の体制として、鉄鋼研究所、先端技術研究所及びプロセス研究所の3中央研究組織と各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携を図り、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。当社の強みは、研究開発とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、需要家立地の研究開発体制、需要家のニーズに対する的確なソリューション提案力、製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、産学連携、海外アライアンス、需要家との共同研究です。これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出と迅速な実用化を図っています。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は600億円です。各セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりです。

（製鉄）

当セグメントに係る研究開発費は500億円です。

当期は、統合効果の早期発揮に向け、新たに材料信頼性研究部、基盤メタラジー研究部、水素・エネルギー材料研究部及び一貫プロセス研究開発部の4つの研究部門を新設し、エネルギー・環境等新たなニーズに応える新商品・新プロセスの開発並びに需要家への総合ソリューション提案の推進に努めてまいりました。

<薄板>

- ・ 本田技研工業㈱の軽「N BOX」のサイドパネルに、世界で初めて強度590MPa級ハイテン（冷延鋼板）が採用されました。また、サスペンションアームには780MPa級ハイテン（熱延鋼板）が採用され、センターピラーには1500MPa級ホットスタンプ材が同社の国内車で初めて採用されました。また、同社が北米で販売するアキュラ新型「RXL」のドアインナーパネルに当社の高耐食性めっき鋼板「スーパーダイマ[®]」が採用されました。自動車のボディパネルに「スーパーダイマ[®]」が採用されたのは、これが世界初となります。
- ・ スズキ㈱の新型「ワゴンR」のフロントピラーに、当社が開発した新プレス工法「NSafe[®]-FORM-LT」が採用されました。強度980MPa級ハイテンを適用した上下一体型のフロントピラーが車体に組み込まれたのは世界初となります。

<厚板>

- ・ 橋梁用高降伏点鋼板SBHS400Wが、三重県多気郡宮川に架かる新宮川橋に採用されました。JIS規格材として制定されて以降、50キ口鋼及び耐候性仕様として初めての適用物件です。

<鋼管>

- ・ 昨今の新興国の経済成長に伴うエネルギー需要の拡大に対応するため、「中小径高合金油井管及び大径長尺高合金油井管の製造技術」並びに「大深度ガス田開発用超高強度高合金油井管」を開発しました。これら「天然ガスの大幅増産を実現させる高合金油井管および製造技術の開発」により、当社は、第59回「大河内記念生産賞」を受賞しました。

<土木建材>

- ・当社が開発した基礎構造向け鋼矢板（先端加工鋼矢板）が、公益財団法人鉄道総合技術研究所での支持力性状評価を取得しました。従来の鋼矢板は、構造物を支持する基礎への適用は限定され、河川護岸や掘削土留めなどに適用されていましたが、今回の支持力性状評価の取得を契機として、今後、鉄道橋の基礎や道路・建築構造物の基礎への適用を図ります。
- ・米国グアム島内の海軍軍港の港湾埠頭改修工事において、ハット形鋼矢板とH形鋼を組み合わせた高耐力構造である、「新日鐵住金ハット形鋼矢板 + H形鋼工法」が採用されました。本工法が港湾工事で採用されたのは初めてです。
- ・当社と建築金物大手の㈱タツミが共同開発した木造軸組工法向け「スマートビーム[®]（SMart BEAM[®]）工法」が、日本建築センターの木質系住宅構造評定を取得し、3階建て物件に初採用されました。従来の評定範囲は2階建て以下に限定されていましたが、新評定取得で3階建てまでの対応が可能となり、スマートビーム[®]工法の適用範囲が格段に広がりました。

<チタン>

- ・航空機用チタンシートの製造における熱処理工程について、Nadcap（国際航空宇宙産業界の特殊工程認証プログラム）の認証を取得しました。当社は、純チタンの展伸材製造・販売において、世界のトップレベルのシェアを有しており、航空機分野向けには、航空機用純チタンシートの製造に関する「航空宇宙品質マネージメントシステム：JIS Q 9100」の認証を取得しています。

<交通産機品>

- ・当社の操舵台車（車軸の向きをレールの曲線に合わせて、曲線の走行をスムーズにすることで、騒音や車輪の摩耗を軽減する台車）が、東京メトロ銀座線1000系車両に採用されました。

<製鉄プロセス等>

- ・「石炭資源拡大を可能とする省エネルギー型コークス製造技術」で、第59回「大河内記念生産賞」を共同受賞しました。製鉄産業の国際競争力を確保するためには、安価な低品位炭の使用比率を極限まで高めつつ、性能の高いコークスを製造する技術の開発が必要であり、当社はコークス炉を保有する企業と共同で、国家プロジェクト「次世代コークス製造技術 SCOPE21」として開発を行いました。平成20年に、当社は、世界で初めてこの技術を取り入れた新型コークス炉を大分製鐵所に導入し、低品位炭の使用比率を57%程度まで高めることができました。また、平成25年6月に2基目を名古屋製鐵所に導入しました。
- ・当社で生産する鉄鋼スラグは、従来から肥料として有効活用されています。福島県相馬地域において、東日本大震災に伴う津波被災農地の除塩対策に取り組んでいる東京農業大学のグループに対し、復興支援の観点から、転炉スラグ肥料を約20トン無償提供し、研究に協力してきました。同グループは、除塩資材として転炉スラグ肥料を施肥した結果、同方法が迅速かつ効率的な除塩に極めて有効であることを実証し、相馬方式（東京農大方式）を確立しました。

(エンジニアリング)

当セグメントに係る研究開発費は36億円です。

新日鐵住金エンジニアリング(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・製鉄プラント分野 既存商品の拡大展開や先進的製鉄プロセスを目指した開発
- ・環境分野 溶融炉のLCC削減とCO₂排出量削減に向けた開発
- ・エネルギー分野 下水汚泥燃料化技術の開発
- ・海洋分野 海底パイプライン敷設の自動化・高速化・高品質化の開発
- ・建築分野 低炭素化社会のニーズに対応しうる省エネルギー技術の開発、
免震デバイス商品の開発

(化学)

当セグメントに係る研究開発費は36億円です。

新日鐵住金化学(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・機能材料分野 有機EL、高耐熱透明材料、UV・熱硬化性機能樹脂材料、二層CCL、
高機能エポキシ、ディスプレイ材料等の開発
- ・コールドケミカル事業分野 低燃費タイヤ用カーボンブラックの開発、炭素材新規応用技術の開発

(新素材)

当セグメントに係る研究開発費は11億円です。

新日鐵住金マテリアルズ(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・金属箔、メタル担体、CMPドレッサー、HIP、炭素繊維及び複合材、ボンディングワイヤ、ハンダボール、球状
フィラー、SiC事業化開発等の分野に関わる研究開発

(システムソリューション)

当セグメントに係る研究開発費は15億円です。

新日鐵住金ソリューションズ(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・企業情報システムのアーキテクチャの追求、次世代の企業情報システムに求められるコンテンツ群(機能
・ツール等)の整備、システム開発・運用における差別化技術の強化と生産性向上などの研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、工事損失引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、特別修繕引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当期の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当期の連結業績につきましては、最大限のコスト改善を継続・実行したものの、鋼材市況の軟化に伴う鋼材価格の下落により、売上高は4兆3,899億円（前期4兆909億円）、営業利益は201億円（前期793億円）、経常利益は769億円（前期1,430億円）となりました。また、広畑製鐵所・堺製鐵所等における減損損失に加え、住友金属工業株式会社等の投資有価証券売却損があり、2,189億円の特別損失を計上し、1,245億円の当期純損失（前期584億円の当期純利益）となりました。

また、中核事業である製鉄事業の全体に占める割合は、売上高で約8割となっており、連結経常利益は、鋼材市況の軟化に伴う鋼材価格の下落があり、最大限のコスト改善施策を継続・実行したものの、対前期で573億円の減益となりました。

(3)当期末の財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当期末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましても、当期の経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

(4)次期（平成25年度）の見通し

次期（平成25年度）の業績見通しにつきましても、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

(注) 上記次期の見通しには、本報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれている。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形・無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前期比
製鉄	359,287百万円	37%増
エンジニアリング	2,920 "	56%減
化学	9,390 "	65%増
新素材	1,929 "	48%減
システムソリューション	5,151 "	18% "
計	378,678 "	32%増
調整額	22,805 "	-
合計	355,873 "	26%増

(注) 平成24年10月1日より当社グループの事業体制を変更したことから、前期に記載していた「都市開発」は記載していない。

平成24年10月1日の住友金属工業(株)との合併後、旧両社の製造技術力、商品技術力及び研究開発力の融合により、プロセス革新による生産性の飛躍的向上をはじめとした「技術先進性の発揮」を目指しております。

さらには、製造ライン毎の最適分担、設備休止による固定費適正化と鉄源から圧延まで一貫での高効率・低コスト操業の実現、エネルギー・保全等についての製鉄所間連携の強化等による「最適生産体制の構築」を図りつつ、「グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力の実現」を目指しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (東京都千代田区 等)	製鉄	研究開発設備、 その他設備	31,210	2,930	3,314	3,306	106,175 (3,272) [0]	445	11,974	159,356	3,781
鹿島製鐵所 (茨城県鹿嶋市)	"	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	39,423	43,192	150,422	1,859	76,140 (8,887) [54]	360	15,029	326,427	2,781
君津製鐵所 (千葉県君津市)	"	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	59,962	41,840	186,553	2,287	66,511 (12,280) [11]	959	13,550	371,664	3,521
名古屋製鐵所 (愛知県東海市)	"	鋼板・鋼管製 造設備	36,783	26,357	157,296	2,790	13,237 (6,432) [0]	277	15,582	252,325	3,006
和歌山製鐵所 (和歌山県和歌山 市及び和歌山県 海南市)	"	鋼板・鋼管製 造設備	26,179	13,107	43,136	1,327	36,941 (5,357) [70]	1	1,176	121,870	1,197
広畑製鐵所 (兵庫県姫路市)	"	鋼板製造設備	1,256	942	6,651	271	3,784 (6,294)	30	2,384	15,322	1,255
八幡製鐵所 (福岡県北九州市 戸畑区)	"	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	31,233	29,710	98,781	1,567	42,614 (14,850) [19]	68	11,872	215,849	2,778
大分製鐵所等 (大分県大分市及 び山口県光市)	"	鋼板・鋼管・ チタン製品製 造設備	28,892	17,664	146,461	1,513	12,783 (7,919) [10]	745	10,288	218,348	1,987
室蘭製鐵所 (北海道室蘭市)	"	条鋼製造設備	7,439	7,182	18,284	594	3,600 (8,065) [5]	2	19,352	56,456	584
釜石製鐵所 (岩手県釜石市)	"	条鋼製造設備	3,852	1,334	4,377	315	2,789 (3,433) [5]	-	233	12,903	226
小倉製鐵所 (福岡県北九州市 小倉北区)	"	条鋼製造設備	17,072	5,158	49,706	576	27,554 (1,269) [16]	-	648	100,716	1,059
堺製鐵所 (大阪府堺市堺 区)	"	条鋼製造設備	2,025	1,178	1,749	74	6,451 (1,300) [58]	-	406	11,885	324
東京製造所 (東京都板橋区)	"	鋼管製造設備	971	207	1,613	22	46 (116)	3	168	3,033	113
尼崎製造所 (兵庫県尼崎市)	"	鋼管製造設備	5,511	1,111	8,591	297	17,501 (519) [3]	8	6,147	39,169	638
製鋼所 (大阪府大阪市此 花区)	"	交通産機品製 造設備	8,147	2,192	9,327	388	22,446 (527) [3]	112	517	43,132	1,062
直江津製造所 (新潟県上越市)	"	ステンレス・ チタン製品製 造設備	1,995	199	3,057	44	823 (306) [12]	6	1,360	7,486	198
計			301,958	194,312	889,325	17,236	439,402 (80,828) [267]	3,022	110,691	1,955,949	24,510

(注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。

2 本社等の欄には、技術開発本部、支社・支店及び海外事務所を含む。

3 上表には福利厚生施設が含まれている。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
日鉄住金鋼鉄和歌山(株)	本社・製造所 (和歌山県和歌山市)	製鉄	鋼片等製造設備	19,389	29,611	17,052	3,370	- (-)	-	30,072	99,494	932
日鉄住金鋼板(株)	船橋製造所 (千葉県船橋市)等	"	鋼板表面処理設備	6,634	630	5,557	651	14,996 (465) [18]	50	329	28,850	783
大阪製鐵(株)	堺工場 (大阪府堺市堺区)等	"	製鋼・圧延設備	4,045	797	6,711	569	25,876 (565) [40]	-	340	38,341	449
太平工業(株)	東海支店 (愛知県東海市)等	"	鉄鋼製品加工用設備	6,915	527	6,724	714	16,038 (1,044) [9]	107	438	31,466	4,802
新日鐵住金ステンレス(株)	光製造所 (山口県光市)等	"	ステンレス製造設備	7,412	4,782	27,553	1,146	6,133 (1,926)	2,367	746	50,142	1,272
日鐵物流(株)	東京物流センター (東京都江東区)等	"	倉庫、荷役機械等	3,861	174	623	865	222 (56)	0	165	5,913	401
住友金属物流(株)	本社・鹿島事業部 (茨城県鹿嶋市)等	"	倉庫、荷役機械等	4,620	762	3,679	1,666	8,405 (242) [29]	2	61	19,195	1,251
新日鉄住金エンジニアリング(株)	北九州技術センター (福岡県北九州市戸畑区)等	エンジニアリング	総合工事業用設備	4,946	280	1,135	591	1,241 (906)	81	133	8,411	1,239
新日鉄住金化学(株)	九州製造所 (福岡県北九州市戸畑区)等	化学	化学品製造設備	7,800	1,800	3,300	500	15,800 (527)	-	100	29,300	828
新日鉄住金マテリアルズ(株)	金属箔センター (山口県光市)等	新素材	圧延設備	1,441	116	2,466	51	117 (9)	58	33	4,282	260
新日鉄住金ソリューションズ(株)	本社 (東京都中央区)等	システムソリューション	データセンター設備、コンピュータ及び関連機器	13,137	127	0	3,059	2,777 (10)	618	510	20,231	2,397

(注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。

2 上表には福利厚生施設が含まれている。

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
The Siam United Steel(1995) Company Limited	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	製鉄	鋼板製造設備	1,378	110	23,233	1,212	1,540 (325)	-	2,636	30,112	860

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、厳しい収益環境下において、設備支出最適化、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は策定中です。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 八幡製鐵所	福岡県 北九州市	製鉄	第4高炉	34,000	700	自己資金 及び借入 金等	平成24年 3月	平成26年 度第1四 半期	5,000m ³
日鉄住金鋼鉄 和歌山(株) 本社・製造所	和歌山県 和歌山市	製鉄	第2高炉及び 製鋼設備	115,000	85,000	借入金等	平成20年 4月	未定 *	高炉炉容は 3,700m ³

* 製鋼設備については、当連結会計年度から稼働を開始している。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鐵所	愛知県 東海市	製鉄	第5コークス 炉設備	60,000	36,300	自己資金 及び借入 金等	平成22年 3月	平成25年 5月	100万t/年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000,000
計	20,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,503,214,022	同左	東京、大阪、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券 取引所	完全議決権株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	9,503,214,022	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	2,696,233	9,503,214		419,524	247,647 247,647	111,532

(注) 1 平成24年10月1日に住友金属工業(株)との間で株式交換(交換比率1:0.735)を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより経営統合を行ったことに伴い、発行済株式総数が増加した。

2 平成24年10月1日に住友金属工業(株)との間で行った株式交換による「資本準備金」の増加額247,647百万円については、平成24年7月30日開催の当社取締役会における決議に基づき、本株式交換と同時に、その全額を減少し、「その他資本剰余金」に振り替えている。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	233	92	4,106	630	257	460,699	466,022	-
所有株式数(単元)	316	3,160,049	105,134	1,512,407	1,995,763	1,801	2,610,568	9,386,038	117,176,022
所有株式数の割合(%)	0.00	33.67	1.12	16.11	21.26	0.02	27.82	100	-

- (注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に412,388単元、「単元未満株式の状況」の欄に510株含まれている。
 なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は412,382,570株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に73単元及び「単元未満株式の状況」の欄に43株含まれている。
- 3 単元未満株式のみを有する株主数は、126,269人である。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	401,322	4.2
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	362,616	3.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	296,709	3.1
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	288,134	3.0
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,600	1.9
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	豪州・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	175,310	1.8
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	146,470	1.5
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	138,977	1.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	136,356	1.4
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2-10-26	134,882	1.4
計	-	2,263,380	23.8

- (注) 1 (株)みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式22,350千株(持株比率0.2%)を退職給付信託設定している。
- 2 (株)三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381千株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定している。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式412,382,570株(持株比率4.3%)がある。
- 4 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年1月21日付で提出された大量保有に係る変更報告書をもって、平成25年1月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	136,356	1.43
三菱UFJ信託銀行(株)	211,186	2.22
三菱UFJ投信(株)	28,956	0.30
計	376,498	3.96

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 435,239,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,950,798,000	8,950,798	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 117,177,022		
発行済株式総数	9,503,214,022		
総株主の議決権		8,950,798	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式412,382,000株、相互保有株式22,857,000株(退職給付信託に拠出されている当社株式4,619,000株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式73,000株(議決権73個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式5,000株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式43株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式940株が含まれている。
- 当社570株、黒崎播磨(株)582株、日鐵商事(株)10株、(株)スチールセンター410株、(株)テツゲン73株、大同商運(株)585株、共英製鋼(株)500株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	412,382,000	-	412,382,000	4.34
(相互保有株式) NSユナイテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	6,200,000	-	6,200,000	0.07
黒崎播磨(株)	北九州市八幡西区東浜町1-1	373,000	-	373,000	0.00
大和製罐(株)	東京都中央区日本橋2-1-10	8,087,000	-	8,087,000	0.09
日鐵商事(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	1,564,000	-	1,564,000	0.02
光和精鉱(株)	東京都中央区日本橋2-16-13	100,000	-	100,000	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田2-3-4	129,000	-	129,000	0.00
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	963,000	-	963,000	0.01
(株)エヌテック	東京都中央区八丁堀3-12-8	723,000	-	723,000	0.01
西部タンカー(株)	東京都中央区日本橋浜町2-17-8	25,000	-	25,000	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	1,000	-	1,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島1-4-16	73,000	-	73,000	0.00
計		430,620,000	-	430,620,000	4.53

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式4,619,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は435,239,000株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式5,000株がある。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,639,189	563,917,335
当期間における取得自己株式	192,032	49,146,268

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

会社法第155条第11号による普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	412,813,904	65,224,596,832
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当事業年度における取得自己株式」は、平成24年10月1日の住友金属工業㈱との合併により同社が保有していた当社株式を承継したものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	504,113,155	258,006,887,079	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による)	3,041,779	482,071,320	69,427	10,994,226
保有自己株式数	412,382,570	-	412,505,175	-

(注) 1 「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」は、平成24年10月1日の住友金属工業㈱との株式交換に際して同社の各株主に対して割当交付する株式の一部として使用した自己株式である。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡請求による取得・処理株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（第2四半期末の剰余金の配当を含む。）につきましては、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

当期の剰余金の配当につきましては、第2四半期末（中間期末）は、上記方針に従い、これを行わない旨を、平成24年11月9日開催の取締役会において決議し、期末の配当は、減損損失の計上等により、通期の連結当期純損益は赤字となったものの、平成24年10月1日の住友金属工業(株)との合併後の業績（下半期連結当期純利益520億円）及び先行きの経営環境等を勘案し、1株につき1円（下半期連結配当性向17.4%）とすることを、平成25年6月25日開催の第89回定時株主総会において決議致しました。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月25日 第89回定時株主総会決議	9,090	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	705	407	375	270	281
最低(円)	233	264	192	165	143

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	180	199	216	255	281	268
最低(円)	153	166	182	210	241	235

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		宗岡 正二	昭和21年 5月3日生	昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年6月 同社取締役秘書部長 平成15年4月 同社常務取締役薄板事業部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役会長 兼 CEO 現在に至る	(注) 1	292
代表取締役社 長 兼 COO		友野 宏	昭和20年 7月13日生	昭和46年4月 住友金属工業(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員エレクトロニクス事業本 部長 平成13年6月 同社常務執行役員鹿島製鉄所長 平成15年4月 同社専務執行役員鋼板・建材カンパニー長 平成15年6月 同社取締役専務執行役員鋼板・建材カンパ ニー長 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役社長 兼 COO 現在に至る	(注) 1	323
代表取締役副 社長	武漢ブリキプ ロジェクト リーダー	小塚 修一郎	昭和23年 11月13日生	昭和47年4月 住友金属工業(株)入社 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年4月 同社取締役副社長大阪本店長 平成23年4月 同社取締役副社長鋼管カンパニー長、大阪 本店長 平成24年10月 当社代表取締役副社長武漢ブリキプロジェ クトリーダー 現在に至る	(注) 1	180
代表取締役 副社長		進藤 孝生	昭和24年 9月14日生	昭和48年4月 新日本製鐵(株)入社 平成17年6月 同社取締役経営企画部長 平成18年6月 同社執行役員経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員総務部長 平成21年4月 同社副社長執行役員 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成24年10月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	141
代表取締役 副社長	ウジミナス プロジェクト リーダー	岩城 正和	昭和24年 3月20日生	昭和47年5月 新日本製鐵(株)入社 平成15年6月 同社取締役 平成15年8月 同社取締役上海宝山冷延・CGLプロジェ クト班副班長 平成18年6月 同社執行役員上海宝山冷延・CGLプロジェ クト班副班長 平成19年4月 同社常務執行役員上海宝山冷延・CGLプロ ジェクト班副班長 平成22年6月 同社代表取締役副社長技術開発本部長 平成23年4月 同社代表取締役副社長ウジミナスプロジェ クト班長 平成24年10月 当社代表取締役副社長ウジミナスプロジェ クトリーダー 現在に至る	(注) 1	218
代表取締役副 社長		樋口 眞哉	昭和28年 11月12日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)入社 平成19年4月 同社執行役員海外事業企画部長 平成21年4月 同社執行役員鋼管事業部長 平成22年4月 同社常務執行役員鋼管事業部長 平成23年4月 同社常務執行役員薄板事業部長、鋼管事業 部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班長 平成23年6月 同社常務取締役薄板事業部長、鋼管事業部 長、インドC.A.P.L.プロジェクト班長 平成24年6月 同社代表取締役副社長 平成24年10月 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の主要な会社の代表状況) 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 董事長	(注) 1	124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長		太田 克彦	昭和28年 6月30日生	昭和52年4月 新日本製鐵(株)入社 平成19年4月 同社執行役員経営企画部長 平成21年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年4月 同社常務取締役上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長 平成24年10月 当社常務取締役上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー 平成25年4月 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の主要な会社の代表状況) 東アジア連合鋼鐵(株) 代表取締役社長	(注) 1	138
代表取締役副社長	技術開発本部長	宮坂 明博	昭和29年 2月22日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)入社 平成19年4月 同社フェロー技術開発本部鉄鋼研究所表面処理研究部長 平成21年7月 同社フェロー 平成23年4月 同社常務執行役員名古屋製鐵所長 平成24年10月 当社常務執行役員名古屋製鐵所長 平成25年4月 当社副社長執行役員技術開発本部長 平成25年6月 当社代表取締役副社長技術開発本部長 現在に至る	(注) 1	47
常務取締役		柳川 欽也	昭和27年 10月3日生	昭和53年4月 住友金属工業(株)入社 平成19年4月 同社常務執行役員鹿島製鉄所副所長 平成21年4月 同社常務執行役員鹿島製鉄所長 平成23年4月 同社専務執行役員鹿島製鉄所長 平成24年4月 同社専務執行役員鋼板・建材カンパニー長 平成24年6月 同社取締役専務執行役員鋼板・建材カンパニー長 平成24年10月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 1	112
常務取締役		佐久間 総一郎	昭和31年 2月15日生	昭和53年4月 新日本製鐵(株)入社 平成16年4月 同社総務部部長 平成21年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 平成24年10月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 1	37
常務取締役	薄板事業部長、上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー	佐伯 康光	昭和30年 5月8日生	昭和54年4月 新日本製鐵(株)入社 平成15年4月 同社薄板事業部自動車鋼板営業部長 平成21年4月 同社執行役員薄板事業部副事業部長、棒線事業部長 平成22年7月 同社執行役員薄板事業部副事業部長、棒線事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班副班長 平成24年6月 同社常務取締役薄板事業部長、棒線事業部長、鋼管事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班長 平成24年10月 当社常務取締役薄板事業部長、棒線事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 平成25年4月 当社常務取締役薄板事業部長、上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 現在に至る	(注) 1	24
常務取締役	交通産機品事業部長	森信 紳二	昭和28年 9月8日生	昭和52年4月 住友金属工業(株)入社 平成17年4月 同社交通産機品カンパニー交通産機品営業部長 平成21年4月 同社常務執行役員交通産機品カンパニー交通産機品営業部長 平成22年4月 同社常務執行役員 平成24年10月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員交通産機品事業部長 平成25年6月 当社常務取締役交通産機品事業部長 現在に至る	(注) 1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		田邊 俊秀	昭和25年 7月9日生	昭和50年4月 新日本製鐵(株)入社 平成20年6月 同社監査役(常勤) 平成24年6月 同社常任監査役(常勤) 平成24年10月 当社常任監査役(常勤) 現在に至る	(注)2	180
監査役 (常勤)		末続 博友	昭和28年 12月30日生	昭和52年4月 新日本製鐵(株)入社 平成19年4月 同社参与業務プロセス改革推進部長 平成21年4月 同社執行役員業務プロセス改革推進部長 平成24年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社監査役(常勤) 平成24年10月 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)2	52
監査役 (常勤)		湊 裕彦	昭和31年 3月9日生	昭和53年4月 住友金属工業(株)入社 平成18年10月 同社鋼板・建材カンパニー総務部長、鹿島製鉄所副所長 平成22年4月 同社監査役室勤務 平成22年6月 同社常任監査役(常勤) 平成24年10月 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)3	61
監査役 (社外監査役)		木藤 繁夫	昭和15年 9月29日生	昭和41年4月 東京地方検察庁検事 平成13年5月 広島高等検察庁検事長 平成14年10月 東京高等検察庁検事長 平成15年9月 退官 平成15年10月 弁護士登録 牛島総合法律事務所入所 現在に至る 平成18年6月 新日本製鐵(株)監査役(社外監査役) 平成24年10月 当社監査役(社外監査役) 現在に至る	(注)4	10
監査役 (社外監査役)		武藤 敏郎	昭和18年 7月2日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成11年7月 主計局長 平成12年6月 大蔵事務次官 平成15年1月 財務省辞職 財務省顧問 平成15年3月 日本銀行副総裁 平成20年3月 日本銀行副総裁退任 平成20年7月 (株)大和総研理事長 現在に至る 平成21年6月 住友金属工業(株)監査役(社外監査役) 平成24年10月 当社監査役(社外監査役) 現在に至る	(注)3	38
監査役 (社外監査役)		阿部 紘武	昭和19年 11月13日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和57年8月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)社員 平成2年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成7年6月 同監査法人常務代表社員 平成11年6月 同監査法人東京事務所地区業務執行社員 平成13年6月 同監査法人包括代表社員(CEO) 平成16年6月 Deloitte Touche Tohmatsu Limited Executive Member 平成19年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)シニアアドバイザー 平成21年12月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成22年1月 公認会計士阿部紘武事務所開設 現在に至る 平成22年6月 住友金属工業(株)監査役(社外監査役) 平成24年10月 当社監査役(社外監査役) 現在に至る	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		永易 克典	昭和22年 4月6日生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行入行 平成9年6月 ㈱東京三菱銀行取締役 平成12年6月 同行取締役退任 日本信託銀行㈱常務取締役 平成13年4月 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成13年10月 三菱信託銀行㈱常務取締役 平成14年6月 同社常務取締役退任 ㈱東京三菱銀行常務取締役 平成16年4月 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役常務執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年1月 ㈱東京三菱銀行専務取締役 平成17年5月 同行副頭取 平成17年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成17年12月 同社常務執行役員退任 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行副頭取 平成18年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 平成20年4月 同社取締役 ㈱三菱東京UFJ銀行頭取 平成22年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 平成24年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役会長 現在に至る 平成25年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 現在に至る 平成25年6月 当社監査役(社外監査役) 現在に至る (他の主要な会社の代表状況) ㈱三菱東京UFJ銀行 取締役会長	(注)5	10
計						2,058

- (注) 1 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は就任の時(平成24年10月1日)から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の木藤繁夫氏、武藤敏郎氏、阿部紘武氏及び永易克典氏は、社外監査役である。

なお、平成25年6月25日の取締役会決議に基づき、新たに以下の代表取締役を選定しております。

新任代表取締役

宮坂 明博(代表取締役副社長)

生年月日、所有株式数、主要略歴につきましては、上記表に記載のとおりです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、下記に掲げる「企業理念」に沿って、活力溢れる新日鐵住金グループの実現を目指しております。そのため、以下に述べる企業統治体制、内部統制システム、監査役・内部監査部門・会計監査人間の相互連携をはじめとする様々な施策を講じて、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現することができるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

新日鐵住金グループ企業理念

<基本理念>

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

<経営理念>

1. 信用・信頼を大切にすグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、会社の法定機関として、20名以内の取締役及び取締役会、7名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定し、これに基づき、現在、取締役を12名、監査役を7名、会計監査人を1名選任しております。

当社は、現在、社外取締役を選任しておりませんが、これは、当社事業に精通した適切な員数の業務執行取締役により構成される「取締役会」が、的確かつ迅速に業務の執行決定及び執行の監督を行い、経営の質の向上を図るとともに、法的に強い監査権を有する「監査役（うち、過半数は社外監査役）」が公正不偏の態度及び独立の立場から、取締役の職務執行に対する監視・監督機能を果たすという両者の機能分担が、当社の健全で持続的な企業価値の維持・向上に有効であり相当であると判断していることによるものです。

当社の監査役は、法曹、財政・金融、会計、企業経営等、様々な分野での豊富な経験と高い識見を有する社外監査役（4名）と、当社の業務・組織等に精通した常勤監査役（3名）とによって構成され、各監査役は相互に連携を図りながら計画的に日々の監査活動を進めるとともに、取締役会その他重要な会議等において、各々独立した立場から積極的に意見を述べ、経営の健全性の維持・向上に努めております。

内部統制システムの整備・運用状況

当社は、取締役会において次のとおり内部統制システムの基本方針を定め、その運用をしております。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合には、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役、各執行役員、各部門長等が遂行する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

各部門長は、各部門の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部統制・監査部長に報告する。

内部統制・監査部長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。また、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社各取締役、各部門長及び各グループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。各主管部門は、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

内部統制・監査部長は、各リスク管理担当部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

7. 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

内部統制・監査部長は、監査役と定期的または必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事労政部長は監査役と協議する。

監査役（社外監査役を含む。）の状況

イ 監査役の状況

監査役は、株主の負託と社会的信頼に応え、今日的に期待されている役割と責任を果たす独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立に寄与することをその責務として活動しております。具体的には、監査役会が定めた監査基準、監査の方針及び計画等に沿って、内部統制システムの整備・運用状況及び経営計画諸施策の推進状況を重点監査項目とした監査を実施しております。また、取締役会等重要な会議への出席や製鉄所等への実地調査を実施するとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について説明を求め、積極的に意見を表明しております。さらに、グループ会社監査役と連絡会等を通じて密接な連携を図り、グループ全体の監査品質向上に努めております。

監査役は、代表取締役及び各部門管掌役員と定期的に意見交換を行い、執行部門に対して意見を表明しております。なお、監査役の専任スタッフとして6名が配置されております。

ロ 各社外監査役との利害関係等

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は設けておりませんが、当社と各社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係は以下に記載のとおりであり、各社外監査役は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないことから、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届出し、受理されております。

・木藤社外監査役

同氏は、過去に検察官の職にあり、現在は弁護士の職にあります。

当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・武藤社外監査役

同氏は、財務省（旧大蔵省）及び日本銀行の出身者です。

当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・阿部社外監査役

同氏は、当社が一部子会社の会計管理業務の支援を委託する等の取引先のひとつである有限責任監査法人トーマツの出身者ですが、当社の事務委託費等に占める同法人との取引額は僅少です。

当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・永易社外監査役

同氏は、当社の借入先のひとつである(株)三菱東京UFJ銀行の業務執行者ですが、当社借入総額に占める同行からの借入額は1割未満です。

当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

会計監査人の状況

会計監査につきましては、当期においては、有限責任 あずさ監査法人が会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を担当致しました。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）

公認会計士 柳澤秀樹、公認会計士 森 俊哉、公認会計士 俵 洋志

柳澤秀樹氏、森 俊哉氏及び俵 洋志氏の当社に対する継続監査年数は7年以内です。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

監査役、内部監査部門及び会計監査人の相互連携

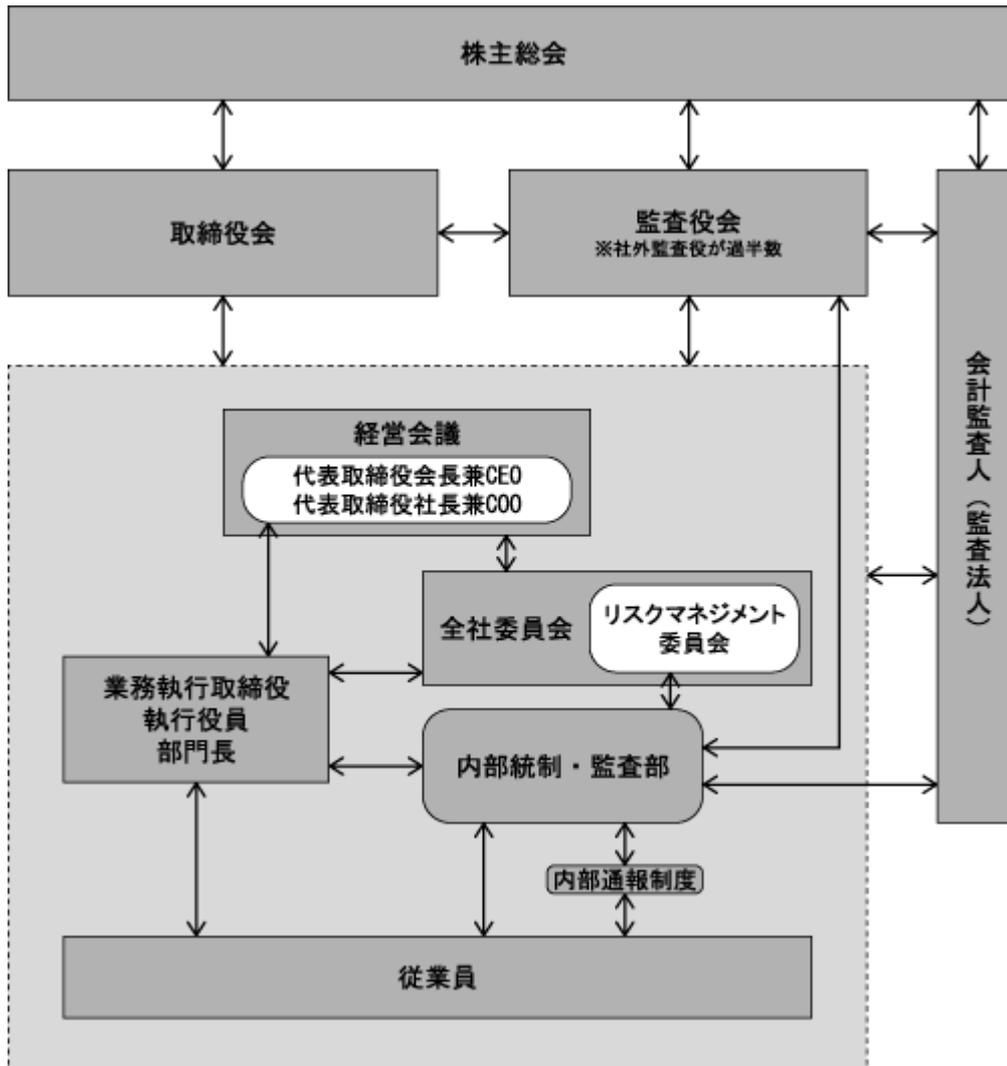
監査役、内部監査部門（内部統制・監査部）及び会計監査人は相互に連携して監査を遂行しております。

内部統制・監査部は、定期的に内部統制状況及び事故・事件の発生・対応状況等を監査役に報告し、意見交換をしております。また、会計監査人には四半期毎にリスクマネジメント委員会における議論の内容等を報告するとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用に関して適宜協議しながら継続的改善を図っております。

監査役と会計監査人は、定期的に情報交換を行い密に連携を図り、それぞれが監査計画に基づいた監査を実施しております。

< 参考：会社の各機関・内部統制等の関係図 >

以上を踏まえ、当社の各機関と内部統制等の関係を図に示すと以下のとおりとなります。



- (注) 1 当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っている。
- 2 経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融资委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計16の全社委員会を設置している。
- 3 内部統制・監査部の専任スタッフとして14名を置いている。

役員報酬

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位 円)

役員区分	人数	区分	報酬等の総額
取締役	18	月例報酬	879,817,500
監査役	11	月例報酬	169,197,500
		内、社外監査役	46,890,000
合計	29	月例報酬	1,049,015,000

(注) 上記には、平成24年6月26日開催の第88回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役3名(内、社外監査役1名)並びに同年9月30日をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位 円)

氏名	役員区分	会社区分	区分	連結報酬等の総額
宗岡 正二	取締役	当社	月例報酬	120,000,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

ハ 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

a 方針の内容

(a) 取締役

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

(b) 監査役

役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

b 方針の決定方法

取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、それぞれの月例報酬の額の決定に関する方針を定めております。

社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を、各社外監査役との間で締結しております。

取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 480 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 544,373 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	451,761,720	75,444	事業活動の円滑な推進
トヨタ自動車(株)	15,032,178	53,664	事業活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	10,080,000	31,701	事業活動の円滑な推進
大同特殊鋼(株)	44,298,600	25,383	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,350,000	14,564	事業活動の円滑な推進
(株)神戸製鋼所	107,345,000	14,384	事業活動の円滑な推進
ユニプレス(株)	5,181,000	13,268	事業活動の円滑な推進
日新製鋼(株)	91,242,000	12,682	事業活動の円滑な推進
スズキ(株)	5,469,531	10,813	事業活動の円滑な推進
三菱商事(株)	4,236,000	8,133	事業活動の円滑な推進
東海旅客鉄道(株)	11,105	7,573	事業活動の円滑な推進
三菱重工業(株)	18,087,000	7,252	事業活動の円滑な推進
愛知製鋼(株)	15,314,201	6,539	事業活動の円滑な推進
パナソニック(株)	8,232,790	6,265	事業活動の円滑な推進
東日本旅客鉄道(株)	1,113,400	5,800	事業活動の円滑な推進
(株)小松製作所	2,272,982	5,361	事業活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,831,900	4,988	事業活動の円滑な推進
古河スカイ(株)	18,700,000	4,955	事業活動の円滑な推進
日鉄鉱業(株)	12,379,600	4,914	事業活動の円滑な推進
山九(株)	14,400,400	4,665	事業活動の円滑な推進
(株)東芝	11,907,000	4,334	事業活動の円滑な推進
三井物産(株)	2,897,250	3,931	事業活動の円滑な推進
東邦チタニウム(株)	3,000,000	3,909	事業活動の円滑な推進
丸一鋼管(株)	2,000,500	3,864	事業活動の円滑な推進
(株)不動テトラ	23,062,520	3,620	事業活動の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	7,257,000	3,519	事業活動の円滑な推進
第一生命保険(株)	28,130	3,215	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	10,456,000	37,327	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
本田技研工業(株)	10,080,000	31,701	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
日本パーカライジング(株)	2,664,000	3,268	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。
- 2 特定投資株式の三井物産(株)、東邦チタニウム(株)、丸一鋼管(株)、(株)不動テトラ、いすゞ自動車(株)及び第一生命保険(株)並びにみなし保有株式の日本パーカライジング(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	15,039,978	73,094	事業活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	11,161,200	39,678	事業活動の円滑な推進
(株)神戸製鋼所	214,690,000	23,401	事業活動の円滑な推進
大同特殊鋼(株)	44,298,600	22,680	事業活動の円滑な推進
住友商事(株)	17,201,510	20,263	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,168,990	19,624	事業活動の円滑な推進
スズキ(株)	7,759,531	16,380	事業活動の円滑な推進
エア・ウォーター(株)	10,000,000	13,520	事業活動の円滑な推進
東海旅客鉄道(株)	1,190,500	11,809	事業活動の円滑な推進
住友金属鉱山(株)	8,715,360	11,704	事業活動の円滑な推進
ユニプレス(株)	5,181,000	11,159	事業活動の円滑な推進
三菱重工業(株)	18,087,000	9,676	事業活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,429,982	9,173	事業活動の円滑な推進
東日本旅客鉄道(株)	1,183,400	9,135	事業活動の円滑な推進
VALLOUREC	1,973,134	8,933	事業活動の円滑な推進
パナソニック(株)	10,490,590	6,860	事業活動の円滑な推進
日新製鋼ホールディングス(株)	9,124,200	6,779	事業活動の円滑な推進
三菱商事(株)	3,600,600	6,275	事業活動の円滑な推進
日鉄鉱業(株)	12,379,600	5,966	事業活動の円滑な推進
愛知製鋼(株)	15,314,201	5,850	事業活動の円滑な推進
山九(株)	13,263,400	5,544	事業活動の円滑な推進
古河スカイ(株)	18,700,000	5,329	事業活動の円滑な推進
住友軽金属工業(株)	54,179,453	5,201	事業活動の円滑な推進
三菱電機(株)	6,090,000	4,610	事業活動の円滑な推進
大和ハウス工業(株)	2,500,000	4,550	事業活動の円滑な推進
丸一鋼管(株)	1,990,900	4,409	事業活動の円滑な推進
第一中央汽船(株)	37,075,222	4,226	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株	10,456,000	50,816	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
本田技研工業株	10,080,000	35,834	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
ダイキン工業株	9,200,000	33,948	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
日本パーカライズング株	2,664,000	4,400	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八 純投資目的で保有する株式について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	103,375,000	53,756,000	150,500,000	4,200,000
連結子会社	531,350,000	17,000,000	594,000,000	24,321,000
計	634,725,000	70,756,000	744,500,000	28,521,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、住友金属工業(株)との本合併に係る財務・税務デューデリジェンス業務に対する報酬として83百万円支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザリー業務等の対価であり、国際財務報告基準(I F R S)へのコンバージョンを目的とした指導・助言業務についての対価を含みます。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザリー業務等の対価です。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議のうえ、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 被合併会社の連結財務諸表、財務諸表及び監査証明について

当社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併したため、同社の第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表を記載しております。

当該連結財務諸表及び財務諸表は、連結財務諸表規則及び財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 53,878	1 89,350
受取手形及び売掛金	1, 6 442,621	1, 6 579,562
有価証券	11,912	8,024
たな卸資産	1, 2 947,534	1, 2 1,156,934
繰延税金資産	57,715	81,729
その他	1 190,448	1 196,594
貸倒引当金	594	1,461
流動資産合計	1,703,515	2,110,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,715,754	2,113,954
減価償却累計額	1,217,697	1,379,732
建物及び構築物(純額)	1 498,057	1 734,222
機械装置及び運搬具	5,374,029	6,289,680
減価償却累計額	4,565,469	5,162,440
機械装置及び運搬具(純額)	1 808,559	1 1,127,239
工具、器具及び備品	198,233	250,947
減価償却累計額	172,306	214,206
工具、器具及び備品(純額)	1 25,926	1 36,741
土地	1, 5 326,626	1, 5 594,824
リース資産	17,799	20,748
減価償却累計額	10,529	11,059
リース資産(純額)	7,270	9,689
建設仮勘定	149,424	182,782
有形固定資産合計	4 1,815,866	4 2,685,500
無形固定資産		
のれん	15,713	48,065
リース資産	461	385
特許権及び利用権	23,932	7,370
ソフトウェア	29,913	40,106
無形固定資産合計	4 70,020	4 95,928
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 5 1,112,084	3, 5 1,825,664
長期貸付金	1 18,622	1 58,088
繰延税金資産	81,053	178,127
その他	3 127,655	3 139,283
貸倒引当金	4,109	3,829
投資その他の資産合計	1,335,307	2,197,335
固定資産合計	3,221,195	4,978,763
資産合計	4,924,711	7,089,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁶ 471,663	⁶ 596,230
短期借入金	¹ 277,424	¹ 494,903
コマーシャル・ペーパー	-	26,000
1年内償還予定の社債	55,000	135,100
リース債務	2,947	13,561
未払金	321,103	405,777
未払法人税等	22,514	20,329
工事損失引当金	3,522	2,991
災害損失引当金	3,290	-
その他	178,745	286,230
流動負債合計	1,336,211	1,981,124
固定負債		
社債	380,073	¹ 504,659
長期借入金	¹ 615,255	¹ 1,346,219
リース債務	3,811	19,411
繰延税金負債	23,113	29,745
土地再評価に係る繰延税金負債	⁵ 10,826	⁵ 8,567
退職給付引当金	153,293	192,635
役員退職慰労引当金	4,931	5,403
特別修繕引当金	18,003	10,499
その他	31,846	52,948
固定負債合計	1,241,155	2,170,090
負債合計	2,577,367	4,151,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,546	362,321
利益剰余金	1,552,826	1,430,876
自己株式	262,573	70,490
株主資本合計	1,824,324	2,142,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,834	168,611
繰延ヘッジ損益	1,698	359
土地再評価差額金	⁵ 12,770	⁵ 2,592
為替換算調整勘定	77,327	80,273
その他の包括利益累計額合計	4,578	251,836
少数株主持分	⁵ 518,440	⁵ 544,213
純資産合計	2,347,343	2,938,283
負債純資産合計	4,924,711	7,089,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,090,936	4,389,922
売上原価	1, 3 3,678,639	1, 3 3,982,362
売上総利益	412,297	407,559
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 332,932	1, 2, 3 387,449
営業利益	79,364	20,110
営業外収益		
受取利息	3,300	3,869
受取配当金	12,786	13,802
持分法による投資利益	66,470	52,658
為替差益	-	28,185
その他	38,834	42,563
営業外収益合計	121,392	141,079
営業外費用		
支払利息	17,834	23,539
固定資産除却損	18,312	19,963
たな卸資産売却損	-	10,467
その他	21,604	30,288
営業外費用合計	57,750	84,258
経常利益	143,006	76,931
特別利益		
投資有価証券売却益	15,921	-
事業再編益	-	4 5,024
特別利益合計	15,921	5,024
特別損失		
減損損失	-	5 132,818
設備休止関連損失	6 7,407	-
投資有価証券売却損	7,575	75,307
投資有価証券評価損	11,710	-
事業整理損	7 12,180	7 10,800
特別損失合計	38,874	218,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	120,053	136,970
法人税、住民税及び事業税	50,923	49,446
法人税等調整額	1,380	75,045
法人税等合計	52,303	25,599
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	67,750	111,371
少数株主利益	9,279	13,196
当期純利益又は当期純損失()	58,471	124,567

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	67,750	111,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,277	94,610
繰延ヘッジ損益	1,503	1,828
土地再評価差額金	1,100	-
為替換算調整勘定	12,003	110,206
持分法適用会社に対する持分相当額	21,498	63,028
その他の包括利益合計	64,175	269,673
包括利益	3,574	158,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,254	132,868
少数株主に係る包括利益	6,828	25,433

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
当期首残高	114,553	114,546
当期変動額		
自己株式の処分	7	127
合併による増加	-	247,647
当期変動額合計	7	247,775
当期末残高	114,546	362,321
利益剰余金		
当期首残高	1,522,786	1,552,826
当期変動額		
剰余金の配当	28,363	6,302
当期純利益又は当期純損失()	58,471	124,567
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う 増加高()は減少)	47	8,875
土地再評価差額金の取崩	20	45
当期変動額合計	30,040	121,949
当期末残高	1,552,826	1,430,876
自己株式		
当期首残高	262,524	262,573
当期変動額		
自己株式の取得	30	65,828
自己株式の処分	51	258,536
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う 増加高()は減少)	70	624
当期変動額合計	49	192,083
当期末残高	262,573	70,490
株主資本合計		
当期首残高	1,794,340	1,824,324
当期変動額		
剰余金の配当	28,363	6,302
当期純利益又は当期純損失()	58,471	124,567
自己株式の取得	30	65,828
自己株式の処分	44	258,663
合併による増加	-	247,647
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う 増加高()は減少)	118	8,250
土地再評価差額金の取崩	20	45
当期変動額合計	29,983	317,909
当期末残高	1,824,324	2,142,233

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,783	70,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,949	97,777
当期変動額合計	33,949	97,777
当期末残高	70,834	168,611
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,099	1,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,401	2,057
当期変動額合計	1,401	2,057
当期末残高	1,698	359
土地再評価差額金		
当期首残高	11,523	12,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247	10,177
当期変動額合計	1,247	10,177
当期末残高	12,770	2,592
為替換算調整勘定		
当期首残高	46,748	77,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,579	157,600
当期変動額合計	30,579	157,600
当期末残高	77,327	80,273
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,459	4,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,880	247,257
当期変動額合計	61,880	247,257
当期末残高	4,578	251,836
少数株主持分		
当期首残高	520,126	518,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,685	25,772
当期変動額合計	1,685	25,772
当期末残高	518,440	544,213

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,380,925	2,347,343
当期変動額		
剰余金の配当	28,363	6,302
当期純利益又は当期純損失()	58,471	124,567
自己株式の取得	30	65,828
自己株式の処分	44	258,663
合併による増加	-	247,647
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加 高()は減少)	118	8,250
土地再評価差額金の取崩	20	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,565	273,030
当期変動額合計	33,581	590,939
当期末残高	2,347,343	2,938,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	120,053	136,970
減価償却費	280,940	288,770
減損損失	-	132,818
受取利息及び受取配当金	16,087	17,671
支払利息	17,834	23,539
為替差損益（ は益）	2,413	11,780
のれん及び負ののれんの償却額	3,491	6,054
持分法による投資損益（ は益）	66,470	52,658
投資有価証券売却損益（ は益）	8,346	75,307
投資有価証券評価損益（ は益）	11,710	-
有形及び無形固定資産除却損	9,328	4,437
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	7,429	7,576
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,745	366
売上債権の増減額（ は増加）	21,222	32,630
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,663	157,786
仕入債務の増減額（ は減少）	6,713	86,297
その他	32,187	26,972
小計	279,352	369,735
利息及び配当金の受取額	20,660	26,347
利息の支払額	16,321	25,727
法人税等の支払額	46,276	57,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,414	313,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	33,421	80,728
投資有価証券の売却による収入	51,646	101,005
有形及び無形固定資産の取得による支出	257,999	349,817
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,853	13,206
貸付けによる支出	1,945	14,515
貸付金の回収による収入	4,282	4,175
その他	4,511	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,096	327,336

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,267	16,286
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	32,000	68,000
長期借入れによる収入	155,233	278,698
長期借入金の返済による支出	143,162	165,864
社債の発行による収入	55,000	30,000
社債の償還による支出	5,000	65,000
自己株式の取得による支出	15	563
配当金の支払額	28,363	6,302
少数株主への配当金の支払額	9,903	9,191
少数株主からの払込みによる収入	824	1,108
その他	6,868	54,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,785	33,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,444	22,229
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,911	41,542
現金及び現金同等物の期首残高	76,256	55,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,402	19,735
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,975
現金及び現金同等物の期末残高	55,747	90,530

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち370社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より103社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は合併(85社)、新規設立等(18社)である。また、当連結会計年度より19社を連結の範囲から除外している。その要因は合併(14社)、清算等(5社)である。

上記変動のうち、平成24年10月1日の住友金属工業株式会社との合併により、連結子会社は85社増加(合併による増加の全部)した。このうち、NIPPON STEEL AND SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.は、当社の連結子会社になるとともに、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから、当社の特定子会社に該当することとなった。

また、平成24年10月1日に行われた、株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社の合併に伴い、連結子会社は6社減少(合併による減少の一部)した。

非連結子会社27社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社27社及び関連会社177社のうち、関連会社107社に対する投資について、持分法を適用している。

主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より関連会社39社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、関連会社8社を持分法適用の範囲から除外している。

上記変動のうち、平成24年10月1日の住友金属工業株式会社との合併により、持分法適用関連会社は28社増加した。また、平成24年10月1日に行われた、株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社の合併に伴い、持分法適用関連会社は2社減少した。

適用外の非連結子会社27社及び関連会社70社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社	決算日
国内3社	1月31日
国内3社	12月31日
海外119社	12月31日

決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社

NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.

The Siam United Steel(1995) Company Limited

Standard Steel,LLC

PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.

Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A.,Inc.

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty.Limited

WESTERN TUBE & CONDUIT CORPORATION

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券(投資有価証券を含む。)

・満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法の原価法

(イ)たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。ただし、建物については、主として定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 主として31年

機械装置 主として14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は7,884百万円、経常利益は8,497百万円それぞれ増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として5年である。

(ウ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ)工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(ウ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。

(エ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(オ)特別修繕引当金

溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

重要なヘッジ会計の方法

()ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る、為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用している。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

()ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・為替予約
.....外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・金利スワップ
.....借入金及び社債
- ・通貨スワップ
.....借入金

()ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、市場価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。

()ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正された。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用予定。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定。

(3) 本会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

住友金属工業株式会社との合併に伴い会計処理を整理したため、従来「未払費用」(前連結会計年度235,224百万円)としていた内容の一部を、当連結会計年度より「未払金」としている。

この結果、「未払金」については金額的重要性が増したため区分掲記することとし、「未払費用」は金額的重要性が乏しくなったため「流動負債」の「その他」に含めている。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替を行っている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において記載していた「販売費」(前連結会計年度102,630百万円)及び「一般管理費」(前連結会計年度230,301百万円)については、住友金属工業株式会社との合併に伴い開示方法の見直しを行ったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として記載することとしている。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度70百万円)及び「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(前連結会計年度304百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っている。

(連結貸借対照表関係)

(1) 1 担保資産及び担保付債務
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)			
建物及び構築物	1,561	短期借入金	720
機械装置及び運搬具	4,638	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,835
工具、器具及び備品	1	その他	53
土地	6,104		
計	12,305		7,608
(質権他)			
現金及び預金	450	短期借入金	1,310
受取手形及び売掛金	221	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	22,067
たな卸資産	338	その他	17
流動資産のその他	3,738		
建物及び構築物	1,476		
機械装置及び運搬具	61		
土地	4,214		
投資有価証券	199		
長期貸付金	15,748		
計	26,448		23,395

このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金583百万円に対し、長期貸付金(債権)等347百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,265百万円を担保に供している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)			
現金及び預金	1,388	短期借入金	700
受取手形及び売掛金	2,335	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,001
たな卸資産	3,389	社債	14,002
建物及び構築物	6,085	その他	0
機械装置及び運搬具	16,037		
工具、器具及び備品	113		
土地	11,833		
計	41,183		18,705
(質権他)			
現金及び預金	566	短期借入金	1,040
受取手形及び売掛金	406	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	19,570
たな卸資産	735	その他	11,003
流動資産のその他	4,163		
建物及び構築物	1,383		
機械装置及び運搬具	73		
土地	11,418		
長期貸付金	13,375		
計	32,121		31,613

このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金462百万円に対し、長期貸付金(債権)等347百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,261百万円を担保に供している。

(2) 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	437,551百万円	508,691百万円
仕掛品	62,446	54,359
原材料及び貯蔵品	447,535	593,883

(3) 3 非連結子会社及び関連会社に関する項目

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	492,139百万円	1,104,058百万円
投資その他の資産のその他	7,301	8,221

(4) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
日伯ニオブ(株)	11,205	(11,205)
UNIGAL Ltda.	3,205	(3,205)
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,271	(1,271)
その他	2,379	(1,920)*1
合計	18,061	(17,602)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

保証予約等

195百万円(実質負担額も同額である。)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
日伯ニオブ(株)	11,205	(11,205)
VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.	5,211	(5,211)
TENIGAL, S.de R.L.de C.V.	4,577	(4,577)
JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED	3,778	(1,851)*1
UNIGAL Ltda.	3,103	(3,103)
Automotive Steel Pipe India Private Limited	1,150	(1,150)
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,057	(1,057)
その他	1,981	(1,981)
合計	32,065	(30,138)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

保証予約等

760百万円(実質負担額 753百万円)

債権流動化に伴う買戻義務限度額

3,206百万円(実質負担額も同額である。)

(5) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	85百万円	14百万円

(6) 自由処分権を有する担保受入金融資産の連結会計年度末における時価

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,052百万円	3,070百万円

(7) 4 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,745百万円	660百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号（昭和58年3月29日）により圧縮記帳したものである。

(8) 5 土地の再評価

一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	2,480百万円	2,363百万円

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	18,341百万円	11,875百万円

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	2,614百万円	1,854百万円

(9) 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日基準をもって決済処理をしている。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,562百万円	3,297百万円
支払手形	5,705	8,085

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額の主要内訳

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付引当金繰入額	売上原価算入	30,624百万円	24,445百万円
	販売費及び 一般管理費算入	8,748	7,564
役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び 一般管理費算入	1,246	1,228

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	80,482百万円	95,501百万円
給料手当及び賞与	84,812	100,933
減価償却費	4,959	5,868
研究開発費	36,250	46,755
のれん償却額	8,195	9,030

3 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	48,175百万円	60,071百万円

4 事業再編益

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社の合併に伴って発生した、同社と当社間の未実現利益の実現等によるものである。

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

製鉄セグメントにおいて、特別損失として事業用資産等の減損損失を計上している。これは、当社の広畑製鐵所、堺製鐵所に加えて、溶材事業等を営む連結子会社の有する事業用資産等について、事業環境悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識したことによるものである。

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は貸貸用資産等については正味売却価額による算定をしており、事業用資産等については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している(割引率は8.0%)。

その内訳は、建物19,886百万円、構築物15,020百万円、機械装置51,792百万円、土地19,630百万円、その他26,488百万円である。

6 設備休止関連損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

7 事業整理損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

エンジニアリング事業における日鉄トピーブリッジ(株)の橋梁事業からの撤退、及び新素材事業におけるNSソーラーマテリアル(株)の太陽電池用多結晶シリコン事業からの撤退に伴うものである。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

製鉄事業における北九州エコエナジー(株)の自動車シュレッダーダスト処理事業からの撤退に伴うものである。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,919百万円	220,103百万円
組替調整額	3,830	77,922
税効果調整前	64,088	142,180
税効果額	30,810	47,570
その他有価証券評価差額金	33,277	94,610
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,001	5,852
組替調整額	328	2,698
税効果調整前	2,673	3,153
税効果額	1,169	1,325
繰延ヘッジ損益	1,503	1,828
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	1,100	-
土地再評価差額金	1,100	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,135	110,206
組替調整額	131	-
税効果調整前	12,003	110,206
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	12,003	110,206
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24,508	62,740
組替調整額	3,010	287
持分法適用会社に対する持分相当額	21,498	63,028
その他の包括利益合計	64,175	269,673

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,806,980			6,806,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	517,192	345	212	517,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 68千株
 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 276千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 24千株
 連結子会社、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 187千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月9日発行)	普通株式	405,405,405 <405,405,405>		405,405,405 <405,405,405>		
合計			405,405,405 <405,405,405>		405,405,405 <405,405,405>		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

ユーロ円建交換権付優先出資証券の交換対象となる転換社債型新株予約権付社債の

新株予約権部分の消滅による減少 405,405,405株

3 連結子会社保有分については、<内書き>により表示している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,908	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	9,454	1.5	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,302	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,806,980	2,696,233		9,503,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

住友金属工業株式会社との合併に伴う増加 2,696,233千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	517,325	418,661	507,422	428,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

住友金属工業株式会社との合併に伴う増加 412,917千株

単元未満株式の買取りによる増加 2,639千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 216千株

連結範囲変動に伴う増加 2,888千株

減少数の内訳は、次の通りである。

住友金属工業株式会社との合併に伴う減少 504,113千株

単元未満株式の株主への売却による減少 3,041千株

連結子会社、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 267千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,302	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,090	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	53,878百万円	89,350百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,030	819
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券	3,899	1,999
現金及び現金同等物	55,747	90,530

2 重要な非資金取引の内容

当社と住友金属工業株式会社との合併により増加した資産及び負債

流動資産	596,687百万円
固定資産	1,653,495
資産合計	2,250,183
流動負債	740,104百万円
固定負債	983,899
負債合計	1,724,003

株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社の合併により減少した資産及び負債

流動資産	72,242百万円
固定資産	69,470
資産合計	141,712
流動負債	38,537百万円
固定負債	64,842
負債合計	103,379

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として製鉄事業における機械装置等である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製鉄事業における建物等である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	4,146百万円	5,036百万円
一年超	13,483	10,521
合計	17,629	15,557

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	3,084百万円	1,176百万円
一年超	17,908	5,908
合計	20,993	7,084

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして必要な資金（主に借入金やコマーシャル・ペーパー、社債発行）を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。また、余剰資金の運用は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定している。なお、当社は、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社は取引相手先を仕入債務及び借入金と相殺可能な当社の主要仕入先または高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。また、製品等の輸出に伴う外貨建の債権は為替相場変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、取引先企業等との事業提携に関連する株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されている。また、関連会社等に対し、長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されている。また、当社の資金調達は、上記(1)に記載のとおりである。なお、長期借入金、社債の一部は変動金利による調達であり、市場金利動向により支払負担額は変動する。

有価証券、金利または通貨に係るデリバティブ取引については、保有する有価証券の価値変動リスクを回避するためのヘッジ取引、資産・負債の金利変動に伴う市場リスクヘッジ及び、固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持するために行うヘッジ取引、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するためのヘッジ取引に限定している。当社の実施するデリバティブ取引は有価証券の価値変動、将来の金利変動または為替変動のリスクを有しているが、上記、、、を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施している。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

1)市場価格変動リスク

有価証券及び投資有価証券については、適宜、時価の状況の把握、及び事業上の必要性の検討を行っている。

2)金利変動リスク

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

3)為替変動リスク

外貨建債権債務について、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約、通貨スワップを利用している。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行している。当該規程において、金融商品に係るデリバティブ取引の実施にあたっては、取引方針等を資金運営委員会に付議し、資金運営委員会にて承認された事項について、必要に応じて経営会議・取締役会に付議または報告している。その上で、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでいる。

なお、上記(1)から(3)については、連結子会社についても概ね当社と同様である。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	53,878	53,878	-
（2）受取手形及び売掛金	442,621	442,621	-
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	13,906	13,841	(64)
その他有価証券	572,398	572,398	-
（4）支払手形及び買掛金	(471,663)	(471,663)	-
（5）短期借入金	(277,424)	(277,424)	-
（6）1年内償還予定の社債	(55,000)	(55,000)	-
（7）未払金	(321,103)	(321,103)	-
（8）社債	(380,073)	(396,147)	(16,074)
（9）長期借入金	(615,255)	(631,462)	(16,206)
（10）デリバティブ取引	2,253	2,253	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	89,350	89,350	-
（2）受取手形及び売掛金	579,562	579,562	-
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	10,999	10,994	(5)
その他有価証券	663,334	663,334	-
（4）支払手形及び買掛金	(596,230)	(596,230)	-
（5）短期借入金	(494,903)	(494,903)	-
（6）1年内償還予定の社債	(135,100)	(135,100)	-
（7）未払金	(405,777)	(405,777)	-
（8）社債	(504,659)	(519,217)	(14,558)
（9）長期借入金	(1,346,219)	(1,373,836)	(27,616)
（10）デリバティブ取引	5,183	5,183	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」に記載のとおりである。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)1年内償還予定の社債、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8)社債、並びに(9)長期借入金

社債の時価については、市場価格によっている。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されている元利金の合計額を、同様の起債・借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引に関する注記」に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	44,563	55,295

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	53,878	-	-	-
受取手形及び売掛金	442,621	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債・地方債	599	-	-	-
社債	5,006	2,000	-	-
譲渡性預金等	6,300	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	267	1	408	-
合計	508,674	2,001	408	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	89,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	579,562	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債	6,000	3,000	-	-
譲渡性預金等	1,000	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	999	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	1	320	9	-
合計	676,914	3,320	9	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	162,413	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	55,000	85,100	20,000	10,000	10,000	254,973
長期借入金	115,011	136,974	94,319	54,403	114,333	215,224
リース債務	2,947	1,879	842	392	188	508
合計	335,372	223,954	115,161	64,795	124,522	470,706

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	239,566	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	26,000	-	-	-	-	-
社債	135,100	65,000	54,002	50,000	120,000	215,656
長期借入金	255,337	268,802	191,464	261,657	152,075	472,220
リース債務	13,561	7,414	4,628	1,937	1,287	4,143
合計	669,565	341,216	250,095	313,594	273,363	692,020

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	599	599	-
	(2)社債	7,006	6,941	64
	(3)譲渡性預金等	6,300	6,300	-
合計		13,906	13,841	64

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社債	9,000	8,995	5
	(2)譲渡性預金等	1,999	1,999	-
合計		10,999	10,994	5

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	289,250	125,241	164,009
(2) 債券	158	152	5
(3) その他	120,280	80,047	40,232
小計	409,688	205,441	204,246
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	162,221	258,139	95,917
(2) 債券	199	200	0
(3) その他	288	482	193
小計	162,709	258,821	96,111
合計	572,398	464,263	108,134

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	451,607	227,393	224,214
(2) その他	121,864	80,047	41,816
小計	573,471	307,440	266,030
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	89,542	103,513	13,970
(2) その他	320	482	161
小計	89,863	103,995	14,131
合計	663,334	411,436	251,898

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	62,317	15,921	7,575
(2) その他	1,001	-	-
合計	63,318	15,921	7,575

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	80,463	14,972	92,643
(2) 債券	100	0	-
(3) その他	102	1	-
合計	80,666	14,974	92,643

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 豪ドル	58,057	-	840	840	先物為替相場によって いる。
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,171	-	42	42	先物為替相場によって いる。
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	277	-	10	10	先物為替相場によって いる。
	その他	165	-	2	2	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	7,867	5,723	43	43	取引先から提示された 価格等によっている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 豪ドル	46,380	-	861	861	先物為替相場によって いる。
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	221	-	17	17	先物為替相場によって いる。
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	6,908	5,541	58	58	取引先から提示された 価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,008	7,308	35	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債	25,000	15,000	481	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金	89,141	305	2,775	先物為替相場によっている。
			814	29	12	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル その他	売掛金	8,910	1,168	116	先物為替相場によっている。
			1,094	-	36	
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力 (海外)	319	92	51	取引先から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	231,396	224,782	(*)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債及び 短期借入金	20,000	20,000	(*)	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金及び 長期借入金	204	-	(*)	
			76	2		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	363		(*)	
合計			385,329	268,688	3,103	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金、社債並びに長期借入金の時価に含めて記載している。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	42,980	23,199	202	取引先金融機関から提示された価格等による。
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債	60,000	40,000	710	取引先金融機関から提示された価格等による。
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金	165,999	99	5,827	先物為替相場による。
			1,120	18	214	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル その他	売掛金	2,484	157	363	先物為替相場による。
			2,086	-	40	
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力 (海外)	356	118	59	取引先から提示された価格等による。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	375,190	249,396	(*)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債及び 短期借入金	62,000	62,000	(*)	
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取豪ドル・支払円	長期借入金	52,762	52,762	(*)	
			3,767	3,767		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金及び 長期借入金	232	10	(*)	
			167	17		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル その他	売掛金	304	-	(*)	
			439	-		
合計			769,893	431,547	6,086	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金、社債並びに長期借入金の時価に含めて記載している。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、並びに長期借入金の時価に含めて記載している。通貨スワップの振当処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出型年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	483,840	613,706
(2) 年金資産	375,846	523,174
(3) 退職給付引当金	153,293	192,635
(4) 前払年金費用	84,546	89,612
差引((1) + (2) + (3) + (4))	39,246	12,490
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	40,598	12,361
(6) 未認識過去勤務債務(注)1	1,352	128
((5) + (6))	39,246	12,490

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の見直しについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注)3	19,712	21,855
(2) 利息費用	10,165	10,327
(3) 期待運用収益	6,140	6,615
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,517	7,032
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)2	1,751	412
(6) 退職給付費用	39,503	32,186
(7) その他(注)4	711	1,916
(8) 計((6)+(7))	40,215	34,103

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度3,049百万円、当連結会計年度2,652百万円)を支払っている。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。
- 4 確定拠出年金への掛金拠出である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.1%	主として2.1%、1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.1%	主として2.1%、1.4%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	17,893百万円	23,404百万円
退職給付引当金	38,044	51,224
特別修繕引当金	6,204	3,806
たな卸資産評価損	11,978	11,866
減損損失	10,161	106,037
ソフトウェア等償却超過額	33,014	37,753
繰越欠損金	88,660	237,015
固定資産等の未実現利益	54,261	53,357
災害損失引当金	1,573	-
その他	40,737	79,787
繰延税金資産小計	302,529	604,252
評価性引当額	74,794	199,225
繰延税金資産合計	227,734	405,026
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	70,576	85,295
その他有価証券評価差額金	38,481	89,030
全面時価評価法適用による評価差額	3,021	588
繰延税金負債合計	112,079	174,914
繰延税金資産純額	115,655	230,112

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。
持分法による投資利益	22.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	
評価性引当額の増加	15.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

・当社と住友金属工業株式会社との経営統合について

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、住友金属工業株式会社(以下、「住金」)との間で、平成24年10月1日(以下、「統合期日」)に当社を存続会社、住金を消滅会社とする合併(以下、「本合併」)により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。

その後、当社は住金との間で、当社を完全親会社、住金を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)を統合期日に行ったうえで同日に株式、金銭等の対価の交付をせず本合併を行うことにつき、統合基本契約の内容の一部を改訂することをもって最終的に合意し、平成24年4月27日開催の当社取締役会において決議のうえ、住金との間で、同日、本株式交換に係る株式交換契約と併せて、本合併に係る合併契約を締結した。この株式交換契約及び合併契約(以下併せて、「本経営統合」)については、平成24年6月26日開催の当社株主総会及び住金の株主総会において、それぞれ承認可決され、平成24年10月1日をもって本経営統合が成立した。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 住友金属工業株式会社
事業の内容 鉄鋼事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と住金は本経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速させる。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」を目指す。

統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外の顧客の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与する。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

下記のとおり二段階の法的手続き、すなわち本株式交換を行ったうえで同日に本合併を行う方法により経営統合する。

第一段階：株式交換

統合期日に、当社が当社を除く住金の全株主に当社株式を交付することにより、住金の発行済株式の全部を取得する本株式交換を行い、当社は住金の完全親会社となる。

第二段階：吸収合併

統合期日に、本株式交換の効力発生を条件として、当社を存続会社、住金を消滅会社とする本合併を行う。

(5) 結合後企業の名称

新日鐵住金株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること及び結合前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めること等から、当社を取得企業と決定している。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（企業結合日に交付した新日鐵住金株式会社の普通株式の時価）	505,654百万円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	1,972百万円
取得原価	507,627百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率（住金の普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当比率）
 住金の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.735株を交付した。

(2) 株式交換比率の算定方法

算定の基礎

当社及び住金は、本経営統合の統合比率（平成23年9月22日の統合基本契約締結時点では合併比率を指し、平成24年4月27日の株式交換契約締結時点においては株式交換比率を指す。以下、同じ。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに統合比率に関する財務分析を依頼し、当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー」）、メリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ日本証券」）、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）及びJPモルガン証券株式会社（以下、「J.P.モルガン」）をそれぞれ個別に起用した。また、住金は、SMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」）、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」）、ドイツ証券株式会社（以下、「ドイツ証券」）及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下、「大和証券キャピタル・マーケット」。なお、同社は、平成24年4月1日に大和証券株式会社と合併している。）をそれぞれ個別に起用した。

算定の経緯

当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、住金は、SMB C日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケットによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で統合比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成23年9月22日、前記4.(1)記載の株式の割当比率を統合比率とすることが妥当であるとの判断に至り、統合基本契約を締結した。

なお、その後、上述のとおり、経営統合の方法を二段階手続きに変更することとしたが、平成23年9月22日付にて両社間で締結した統合基本契約において予定していた合併による場合と、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階手続きによる場合とで、当社及び住金の1株あたり株式価値や本経営統合後の会社は変わるところはないことから、この手続き変更によって、住金の株式1株に対して交付すべき当社の株式の割当比率は影響を受けるものではない。

また、両社は、平成23年9月22日以降における両社の状況を勘案し、それぞれ、公開情報及び財務アドバイザーに対して提供した情報の範囲内での各々の財務アドバイザーからの助言も踏まえ、平成23年9月22日以降において住金の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率の見直しを要するような事由は発生していないことを確認している。

以上を踏まえ、当社及び住金は、平成24年4月27日に、平成23年9月22日の統合基本契約において合意した統合（合併）比率と同一の比率にて株式交換を行うことを合意・決定し、株式交換契約を締結した。

(3) 交付した株式数

3,200,346,200株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 金額 34,080百万円
- (2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため
- (3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	596,687百万円
固定資産	1,653,495百万円
資産合計	2,250,183百万円
流動負債	740,104百万円
固定負債	983,899百万円
負債合計	1,724,003百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 693,601百万円
 経常利益 10,815百万円
 税金等調整前当期純損失 134,831百万円

住金の連結子会社における事業用資産の減損損失に加え、株式市場の低迷等による投資有価証券評価損を併せた、145,647百万円の特別損失を計上している。

(概算額の算定方法)

概算額については、住金の平成24年4月1日から平成24年9月30日の連結損益計算書の数値を基礎として算出している。なお、当該注記については監査証明を受けていない。

・ 株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社との合併について

株式会社新日鉄都市開発(以下、「新日鉄都市開発」)は、平成24年3月26日開催の同社取締役会において、興和不動産株式会社(以下、「興和」)との間で、同年10月1日に新日鉄都市開発を消滅会社、興和を存続会社とする合併(以下、「本合併」)により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。また、新日鉄都市開発は興和との間で、平成24年6月11日付で合併契約を締結した。この合併契約について、新日鉄都市開発においては平成24年6月26日開催の同社株主総会にて、興和においては同年7月20日開催の同社株主総会にて承認可決され、平成24年10月1日をもって本合併が成立した。また、同日、興和は新日鉄興和不動産株式会社に社名変更した。

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 : 興和不動産株式会社
 事業の内容 : 不動産の所有及び賃貸・管理
 不動産の開発・売買・仲介・コンサルティング
 不動産証券化商品に関する企画・出資

被結合企業 : 株式会社新日鉄都市開発
 事業の内容 : 不動産の開発・分譲・賃貸・管理
 不動産の有効活用コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

本合併を通じ、それぞれがこれまでに培ってきた優れた経営資源・専門性を結集し得意領域を有機的に融合することにより、オフィスビルとマンションの開発・賃貸を主軸としたバランスの取れた事業ポートフォリオを有する、多面的な不動産サービスを提供する総合デベロッパーとなる。これを通じて、収益力、財務基盤及びブランド価値を向上させ、不動産業界において確固たる存在感を発揮し、持続的発展を実現することを目指すものである。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 法的形式を含む取引の概要

興和を存続会社、新日鉄都市開発を消滅会社とする合併。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、会計処理を行っている。

3. セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

都市開発セグメント

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高 33,935百万円
 経常利益 4,209百万円

売上高の内訳は、上半期の都市開発セグメントに係る売上高33,935百万円である。

経常利益の内訳は、上半期の都市開発セグメントに係る利益2,376百万円、及び下半期の新日鉄興和不動産株

式会社の持分法による投資利益1,833百万円である。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鐵住金グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの5つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

なお、従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社の合併に伴い事業セグメント区分を変更し、当連結会計年度より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。従って、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成している。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料、炭素繊維・複合材、金属加工品・接合技術応用商品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注2) (注3) (注5)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリュー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	3,431,456	210,259	190,929	54,245	128,132	4,015,022	75,914	4,090,936
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,399	38,674	6,740	-	33,450	124,265	124,265	-
計	3,476,855	248,934	197,669	54,245	161,582	4,139,287	48,350	4,090,936
セグメント利益 <経常利益>	98,846	12,775	13,598	607	11,215	137,043	5,962	143,006
セグメント資産	4,383,511	212,958	146,129	34,434	140,293	4,917,326	7,384	4,924,711
セグメント負債 <有利子負債>	1,258,758	1,020	9,217	15,094	1,137	1,285,228	49,284	1,334,512
その他の項目								
減価償却費	264,083	3,840	7,366	3,382	2,459	281,131	190	280,940
のれんの償却額	3,143	128	-	-	166	3,438	53	3,491
受取利息	3,190	117	15	5	226	3,555	254	3,300
支払利息	16,638	15	96	104	51	16,905	928	17,834
持分法投資利益 又は損失()	63,992	252	1,680	-	4	65,921	549	66,470
持分法適用会社 への投資額	474,919	721	13,026	-	18	488,685	974	489,660
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	262,318	6,644	5,693	3,703	6,316	284,676	2,928	281,748

- (注) 1. 従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社の合併に伴い事業セグメント区分を変更し、当連結会計年度より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。従って、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成している。
2. 売上高の調整額 48,350百万円には、「都市開発」の売上高80,419百万円、及びセグメント間取引消去128,769百万円が含まれている。
3. セグメント利益の調整額5,962百万円には、「都市開発」に係る利益13,575百万円、セグメント間取引消去7,552百万円等が含まれている。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
5. セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注2) (注3) (注5)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	3,745,491	248,215	188,442	42,211	134,388	4,358,749	31,173	4,389,922
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,959	54,787	7,277	-	37,592	144,615	144,615	-
計	3,790,450	303,002	195,719	42,211	171,980	4,503,364	113,442	4,389,922
セグメント利益 <経常利益>	41,522	18,189	9,778	984	11,673	82,148	5,217	76,931
セグメント資産	6,557,868	253,789	157,308	31,447	145,081	7,145,495	55,996	7,089,498
セグメント負債 <有利子負債>	2,526,725	3,472	7,043	16,771	681	2,554,693	14,838	2,539,855
その他の項目								
減価償却費	277,622	3,303	6,674	2,366	3,239	293,207	4,436	288,770
のれんの償却額	5,892	3	-	-	165	6,054	-	6,054
受取利息	3,740	143	9	0	241	4,136	267	3,869
支払利息	23,101	47	38	95	25	23,309	229	23,539
持分法投資利益 又は損失()	52,576	540	601	-	2	53,716	1,058	52,658
持分法適用会社 への投資額	977,973	1,874	15,788	-	15	995,651	85,043	1,080,694
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	359,287	2,920	9,390	1,929	5,151	378,678	22,805	355,873

- (注) 1. 従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社の合併に伴い事業セグメント区分を変更し、当連結会計年度より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。
2. 売上高の調整額 113,442百万円には、上半期の「都市開発」の売上高33,935百万円、及びセグメント間取引消去 147,377百万円が含まれている。
3. セグメント利益の調整額 5,217百万円には、「都市開発」に係る上半期の利益2,376百万円、下半期の新日鐵興和不動産株式会社の持分法による投資利益1,833百万円、株式会社SUMCOの持分法による投資利益 432百万円、セグメント間取引消去 9,247百万円等が含まれている。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
5. セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。
6. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の製鉄セグメントの利益が7,975百万円増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。
7. 住友金属工業株式会社との合併により、前連結会計年度末に比べ、製鉄セグメントの資産が増加している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
2,749,228	1,341,708	944,552	397,155	4,090,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であることから記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
(株)メタルワン	584,069	製鉄
日鐵商事(株)	569,443	製鉄
三井物産(株)	408,108	製鉄

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
2,796,951	1,592,971	1,108,468	484,502	4,389,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であることから記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
(株)メタルワン	553,905	製鉄
日鐵商事(株)	543,230	製鉄
住友商事(株)	497,184	製鉄

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

重要な固定資産の減損損失はない。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション	調整額	合計
132,522	-	-	126	-	169	132,818

製鉄セグメントにおいて、特別損失として事業用資産等の減損損失を計上している。これは、当社の広畑製鐵所、堺製鐵所に加えて、溶材事業等を営む連結子会社の有する事業用資産等について、事業環境悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識したことによるものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション		
当期末残高	12,853	131	-	-	2,682	45	15,713

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション		
当期末残高	45,548	-	-	-	2,517	-	48,065

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事(株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	482,074	受取手形 及び 売掛金	16,362

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事(株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	457,352	受取手形 及び 売掛金	15,024

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事(株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	87,369	受取手形 及び 売掛金	15,522

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事(株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	85,877	受取手形 及び 売掛金	14,592

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	290円77銭	263円81銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	9円29銭	16円23銭

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していたものの、希薄化効果を有さないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()	58,471百万円	124,567百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	58,471百万円	124,567百万円
普通株式の期中平均株式数	6,289,696,659株	7,675,024,126株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建交換権付優先出資証券(額面総額300,000百万円)	

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額	2,347,343百万円	2,938,283百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	518,440百万円 (518,440百万円)	544,213百万円 (544,213百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,828,902百万円	2,394,069百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	6,289,655,398株	9,074,649,351株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
新日鐵住金株 (当社)	第29回無担保社債	平成9年 3月17日	10,000	10,000	年 3.3	なし	平成29年 3月17日	
"	第30回無担保社債	平成9年 9月11日	10,000	10,000	年 3.175	"	平成29年 9月11日	
"	2019年満期 円建普通社債	平成11年 2月15日	-	679	年 3	"	平成31年 2月15日	(注) 1
"	第46回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	-	年 1.36	"	平成24年 11月20日	
"	第48回無担保社債	平成15年 2月13日	15,000	-	年 1.18	"	平成25年 2月13日	
"	第49回無担保社債	平成15年 6月4日	20,000	(20,000) 20,000	年 0.80	"	平成25年 6月4日	
"	第52回無担保社債	平成16年 5月28日	15,000	(15,000) 15,000	年 1.67	"	平成26年 3月20日	
"	ユーロ円建社債 (劣後特約付)	平成18年 11月9日	300,000	300,000	6ヶ月 LIBOR +1.7%	"	なし	
"	第54回無担保社債	平成19年 11月20日	-	(10,000) 10,000	年 1.37	"	平成25年 11月20日	(注) 1
"	第53回無担保社債	平成19年 11月30日	29,994	29,995	年 1.77	"	平成29年 9月20日	
"	第54回2号 無担保社債	平成20年 1月25日	19,998	(19,999) 19,999	年 1.18	"	平成25年 12月20日	
"	第55回無担保社債	平成20年 1月25日	29,998	29,998	年 1.66	"	平成29年 12月20日	
"	第55回2号 無担保社債	平成20年 1月28日	-	19,998	年 1.37	"	平成27年 1月28日	(注) 1
"	第56回無担保社債	平成20年 4月25日	-	(29,999) 29,999	年 1.19	"	平成25年 4月25日	(注) 1
"	第57回無担保社債	平成20年 4月25日	-	9,998	年 1.35	"	平成27年 4月24日	(注) 1
"	第56回2号 無担保社債	平成20年 5月23日	29,993	(29,996) 29,996	年 1.55	"	平成26年 3月20日	
"	第57回2号 無担保社債	平成20年 5月23日	29,987	29,989	年 1.92	"	平成30年 3月20日	
"	第58回無担保社債	平成20年 9月2日	30,000	30,000	年 1.714	"	平成30年 6月20日	
"	第59回無担保社債	平成20年 9月2日	10,000	10,000	年 2.491	"	平成40年 6月20日	
"	第60回無担保社債	平成20年 12月2日	30,000	-	年 1.214	"	平成24年 12月20日	
"	第61回無担保社債	平成20年 12月2日	15,000	15,000	年 1.891	"	平成30年 9月20日	
"	第58回2号 無担保社債	平成20年 12月24日	-	(10,000) 10,000	年 1.477	"	平成25年 12月24日	(注) 1
"	第59回2号 無担保社債	平成21年 4月27日	-	25,000	年 1.557	"	平成26年 4月25日	(注) 1
"	第62回無担保社債	平成21年 6月9日	20,000	20,000	年 1.163	"	平成26年 6月20日	
"	第63回無担保社債	平成21年 6月9日	20,000	20,000	年 1.942	"	平成31年 6月20日	
"	第60回2号 無担保社債	平成21年 7月24日	-	10,000	年 1.118	"	平成27年 7月24日	(注) 1
"	第64回無担保社債	平成22年 4月20日	20,000	20,000	年 1.53	"	平成32年 3月19日	
"	第61回2号 無担保社債	平成22年 4月23日	-	10,000	年 0.815	"	平成28年 4月22日	(注) 1
"	第62回2号 無担保社債	平成22年 7月23日	-	10,000	年 0.73	"	平成29年 7月21日	(注) 1
"	第65回無担保社債	平成22年 8月31日	15,000	15,000	年 1.076	"	平成32年 6月19日	
"	第63回2号 無担保社債	平成22年 11月30日	-	10,000	年 0.543	"	平成27年 11月30日	(注) 1
"	第66回無担保社債	平成23年 5月24日	10,000	10,000	年 0.58	"	平成28年 3月18日	

"	第67回無担保社債	平成23年 5月24日	30,000	30,000	年 1.293	"	平成33年 3月19日	
"	第64回2号 無担保社債	平成23年 5月31日	-	10,000	年 0.583	"	平成28年 5月31日	(注)1
"	第65回2号 無担保社債	平成23年 5月31日	-	10,000	年 0.846	"	平成30年 5月31日	(注)1
"	第66回2号 無担保社債	平成23年 7月25日	-	10,000	年 0.491	"	平成28年 7月25日	(注)1
"	第68回無担保社債	平成23年 10月20日	15,000	15,000	年 1.109	"	平成33年 9月17日	
"	第67回2号 無担保社債	平成23年 10月20日	-	10,000	年 0.48	"	平成28年 10月20日	(注)1
"	第68回2号 無担保社債	平成23年 10月20日	-	10,000	年 0.7	"	平成30年 10月19日	(注)1
"	第69回無担保社債	平成24年 4月20日	-	10,000	年 0.448	"	平成29年 4月20日	(注)1
"	第70回無担保社債	平成24年 4月20日	-	10,000	年 0.697	"	平成31年 4月19日	(注)1
"	第69回2号 無担保社債	平成24年 7月20日	-	10,000	年 0.556	"	平成31年 6月20日	
"	第70回2号 無担保社債	平成24年 7月20日	-	20,000	年 0.951	"	平成34年 6月20日	
Standard Steel, LLC	担保付社債	平成22年 4月29日	-	14,002 [148,885千 米ドル]	年 12	あり	平成27年 5月1日	
広鋳技建(株)	第3回無担保社債 (銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成22年 6月30日	100	(100) 100	年 0.70	なし	平成25年 6月25日	
	小計		735,073	(135,100) 939,759				
	内部取引の消去		300,000	300,000				
	合計		435,073	(135,100) 639,759				

- (注)1 住友金属工業株式会社からの受入である。
 2 当期末残高[]内金額は、外貨建による金額である。
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
135,100	65,000	54,002	50,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	162,413	239,566	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	115,011	255,337	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	2,947	13,561		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	615,255	1,346,219	0.9	平成26年4月1日 ~平成39年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,811	19,411		平成26年4月1日 ~平成42年12月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)		26,000	0.1	
合計	899,439	1,900,095		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	268,802	191,464	261,657	152,075
リース債務	7,414	4,628	1,937	1,287

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	960,684	1,918,288	3,072,694	4,389,922
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	87,045	238,391	196,925	136,970
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	87,530	176,659	151,949	124,567
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	13.91	28.08	21.04	16.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.91	14.17	2.72	3.01

2. 重要な訴訟事件等

当社は、平成24年4月に、方向性電磁鋼板に係る当社技術に関連し、韓国の鉄鋼メーカーである(株)ポスコ（以下、「POSCO」）及びその日本法人POSCO JAPAN(株)（以下両社を総称して、「POSCO等」）を被告として、当社の営業秘密を不正に取得し、これを使用していること等を理由に、不正競争防止法等に基づき、損害賠償及びPOSCO等による方向性電磁鋼板の製造・販売等の差止め等を求める民事訴訟を、東京地方裁判所に提起しております。また、当該訴訟においては、当社は、上記のPOSCO等による営業秘密の不正取得・使用等に加担したことを理由に、当社元社員に対しても、不正競争防止法等に基づく損害賠償等を求めています。

また、米国においては、平成24年4月に、POSCO及びその米国法人POSCO America Corporationに対し、当社米国特許を侵害したことを理由に、損害賠償及び侵害の差止めを求める民事訴訟を提起しております。

他方、当社は、平成24年7月に、POSCOから、同社の当社に対する営業秘密侵害を理由とする損害賠償債務は存在しないこと及び当社のPOSCOに対する営業秘密侵害行為の禁止又は予防に係る請求権は存在しないことの確認を求める債務不存在確認訴訟を韓国大邱地方法院において提起されております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,137	16,647
売掛金	1 90,696	1 160,880
有価証券	-	25
製品	112,502	138,401
半製品	193,088	235,506
仕掛品	-	4,667
原材料	211,494	210,063
貯蔵品	126,990	213,995
前払金	32,030	32,896
前払費用	14,452	16,443
繰延税金資産	21,700	51,700
未収入金	1 87,617	1 156,099
その他	4,814	8,867
貸倒引当金	309	772
流動資産合計	906,216	1,245,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	677,852	798,035
減価償却累計額	485,075	496,077
建物(純額)	192,777	301,958
構築物	557,376	623,269
減価償却累計額	413,632	428,957
構築物(純額)	143,743	194,312
機械及び装置	4,307,775	4,696,069
減価償却累計額	3,676,657	3,806,744
機械及び装置(純額)	631,118	889,325
車両運搬具	29,656	30,257
減価償却累計額	27,606	27,994
車両運搬具(純額)	2,049	2,263
工具、器具及び備品	107,294	114,508
減価償却累計額	95,978	99,535
工具、器具及び備品(純額)	11,315	14,973
土地	181,230	439,402
リース資産	4,457	4,965
減価償却累計額	1,767	1,943
リース資産(純額)	2,689	3,022
建設仮勘定	101,110	110,691
有形固定資産合計	3 1,266,035	3 1,955,949
無形固定資産		
のれん	-	49,248
特許権	29	50
利用権	462	1,934
ソフトウェア	24,342	30,561
リース資産	120	127
無形固定資産合計	24,954	81,921

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	561,654	666,382
関係会社株式	587,485	1,039,189
出資金	2,409	3,187
関係会社出資金	35,854	166,908
長期貸付金	272	258
従業員に対する長期貸付金	54	58
関係会社長期貸付金	-	145,753
固定化営業債権	2,494	4,551
長期前払費用	83,617	88,660
繰延税金資産	27,200	112,300
その他	3,797	8,013
貸倒引当金	3,449	5,519
投資その他の資産合計	1,301,390	2,229,744
固定資産合計	2,592,380	4,267,614
資産合計	3,498,597	5,513,037
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	86
買掛金	173,566	252,255
短期借入金	418,424	696,352
コマーシャル・ペーパー	-	26,000
1年内償還予定の社債	55,000	135,000
リース債務	608	11,616
未払金	317,073	510,125
未払費用	20,564	34,151
未払法人税等	804	808
前受金	389	1,990
預り金	1,940	3,892
前受収益	31	40
災害損失引当金	3,000	-
その他	2,209	3,930
流動負債合計	993,612	1,676,250
固定負債		
社債	679,973	790,656
長期借入金	487,754	1,265,321
関係会社長期借入金	22,000	22,000
リース債務	2,317	13,464
退職給付引当金	68,165	89,568
特別修繕引当金	17,610	10,059
その他	6,939	50,342
固定負債合計	1,284,760	2,241,413
負債合計	2,278,373	3,917,664

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	2,554	250,330
資本剰余金合計	114,086	361,862
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	206	1
投資損失準備金	22	22
特別修繕準備金	16,492	12,349
固定資産圧縮積立金	73,736	72,109
特定災害防止準備金	24	26
繰越利益剰余金	794,451	643,848
利益剰余金合計	884,933	728,357
自己株式	258,003	65,302
株主資本合計	1,160,541	1,444,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,743	147,070
繰延ヘッジ損益	1,938	3,859
評価・換算差額等合計	59,682	150,930
純資産合計	1,220,223	1,595,372
負債純資産合計	3,498,597	5,513,037

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 2,672,479	2 2,878,837
売上原価	2 2,513,894	2 2,726,249
製品期首たな卸高	112,457	112,502
合併による製品受入高	-	52,004
当期製品製造原価	1 2,513,940	1 2,700,144
合計	2,626,397	2,864,651
製品期末たな卸高	112,502	138,401
売上総利益	158,584	152,587
販売費及び一般管理費		
販売品運賃及び荷役等諸掛	60,356	72,244
給料手当及び賞与	18,866	23,848
退職給付引当金繰入額	2,304	1,395
研究開発費	26,279	36,858
減価償却費	1,378	1,561
賃借料	7,176	7,401
事務委託費	16,818	21,877
租税公課	1,956	2,262
貸倒引当金繰入額	-	520
その他	22,259	27,831
販売費及び一般管理費合計	1 157,396	1 195,802
営業利益又は営業損失()	1,187	43,214
営業外収益		
受取利息	79	555
受取配当金	2 54,152	2 51,336
為替差益	-	21,628
その他	25,662	21,335
営業外収益合計	79,894	94,856
営業外費用		
支払利息	8,125	12,232
社債利息	13,592	14,458
たな卸資産売却損	3,472	10,879
固定資産除却損	2,480	2,427
固定資産解体費	13,372	14,965
その他	16,435	14,164
営業外費用合計	2 57,479	2 69,128
経常利益又は経常損失()	23,602	17,487

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14,915	-
関連会社株式売却益	-	3,999
特別利益合計	14,915	3,999
特別損失		
減損損失	-	³ 122,542
投資有価証券売却損	-	78,434
投資有価証券評価損	7,246	-
関連会社株式売却損	7,357	-
子会社整理損	-	6,480
設備休止関連損失	⁴ 7,407	-
特別損失合計	22,011	207,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	16,506	220,945
法人税、住民税及び事業税	200	500
法人税等調整額	3,300	70,440
法人税等合計	3,100	70,940
当期純利益又は当期純損失 ()	19,606	150,005

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,903,516	74.8	1,919,497	72.5
労務費	1	138,591	5.4	155,754	5.9
経費	2	617,321	24.3	689,635	26.1
副産物控除及び資産振替	3・4	113,600	4.5	118,936	4.5
当期総製造費用		2,545,828	100.0	2,645,950	100.0
半製品及び仕掛品 期首たな卸高		161,200		193,088	
合併による半製品等受入高		-		101,278	
半製品及び仕掛品 期末たな卸高		193,088		240,174	
当期製品製造原価		2,513,940		2,700,144	

(注) 1 1 製造原価に算入した主な引当金繰入額

	(前事業年度)		(当事業年度)
退職給付引当金繰入額	18,290百万円	退職給付引当金繰入額	10,831百万円

2 経費の内訳

	(前事業年度)		(当事業年度)
外注作業費	236,343百万円	外注作業費	251,887百万円
減価償却費	207,475	減価償却費	209,171
その他	173,502	その他	228,282

3 発生屑等副産物の控除、固定資産等への振替額、自家使用鋼材への組替、及びたな卸増減、その他である。

4 前事業年度において「当期生産品雑受雑払高」としていた内容については、住友金属工業株式会社との合併に伴い開示方法の見直しを行い、「副産物控除及び資産振替」に含めて記載することとしている。

2 原価計算の方法について

当社の原価計算方法は原価計算基準に則り、標準原価計算制度によるところの組別工程別総合原価計算法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	111,532	111,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,532	111,532
その他資本剰余金		
当期首残高	2,561	2,554
当期変動額		
自己株式の処分	7	127
合併による増加	-	247,647
当期変動額合計	7	247,775
当期末残高	2,554	250,330
資本剰余金合計		
当期首残高	114,094	114,086
当期変動額		
自己株式の処分	7	127
合併による増加	-	247,647
当期変動額合計	7	247,775
当期末残高	114,086	361,862
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	427	206
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	221	204
当期変動額合計	221	204
当期末残高	206	1
投資損失準備金		
当期首残高	568	22
当期変動額		
投資損失準備金の取崩	546	0
当期変動額合計	546	0
当期末残高	22	22
特別修繕準備金		
当期首残高	13,540	16,492
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	2,952	-
特別修繕準備金の取崩	-	4,142
当期変動額合計	2,952	4,142
当期末残高	16,492	12,349

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	72,448	73,736
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,520	4,844
固定資産圧縮積立金の取崩	6,232	6,471
当期変動額合計	1,287	1,627
当期末残高	73,736	72,109
特定災害防止準備金		
当期首残高	19	24
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	24	26
繰越利益剰余金		
当期首残高	806,684	794,451
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	221	204
投資損失準備金の取崩	546	0
特別修繕準備金の積立	2,952	-
特別修繕準備金の取崩	-	4,142
固定資産圧縮積立金の積立	7,520	4,844
固定資産圧縮積立金の取崩	6,232	6,471
特定災害防止準備金の積立	4	1
剰余金の配当	28,363	6,302
当期純利益又は当期純損失()	19,606	150,005
会社分割による減少	-	267
当期変動額合計	12,233	150,602
当期末残高	794,451	643,848
利益剰余金合計		
当期首残高	893,689	884,933
当期変動額		
剰余金の配当	28,363	6,302
当期純利益又は当期純損失()	19,606	150,005
会社分割による減少	-	267
当期変動額合計	8,756	156,575
当期末残高	884,933	728,357
自己株式		
当期首残高	258,000	258,003
当期変動額		
自己株式の取得	15	65,788
自己株式の処分	12	258,488
当期変動額合計	2	192,700
当期末残高	258,003	65,302

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,169,308	1,160,541
当期変動額		
剰余金の配当	28,363	6,302
当期純利益又は当期純損失()	19,606	150,005
自己株式の取得	15	65,788
自己株式の処分	5	258,616
合併による増加	-	247,647
会社分割による減少	-	267
当期変動額合計	8,766	283,900
当期末残高	1,160,541	1,444,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,470	57,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,726	89,327
当期変動額合計	32,726	89,327
当期末残高	57,743	147,070
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	454	1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,484	1,921
当期変動額合計	1,484	1,921
当期末残高	1,938	3,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	90,924	59,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,242	91,248
当期変動額合計	31,242	91,248
当期末残高	59,682	150,930
純資産合計		
当期首残高	1,260,233	1,220,223
当期変動額		
剰余金の配当	28,363	6,302
当期純利益又は当期純損失()	19,606	150,005
自己株式の取得	15	65,788
自己株式の処分	5	258,616
合併による増加	-	247,647
会社分割による減少	-	267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,242	91,248
当期変動額合計	40,009	375,148
当期末残高	1,220,223	1,595,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法の原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法の原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品(鋳型及びロール)

総平均法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品(鋳型及びロール以外)

主として先入先出法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、建物については、主として定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 主として31年

機械及び装置 主として14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は5,284百万円、経常利益は5,284百万円それぞれ増加している。

- ・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年である。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。

(ウ) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

(6) ヘッジ会計の方法

()ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

()ヘッジ手段とヘッジ対象

・為替予約

.....外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引

・金利スワップ

.....借入金及び社債

・通貨スワップ

.....借入金

()ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、市場価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。

()ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

住友金属工業株式会社との合併に伴い会計処理を整理したため、従来「未払費用」(前事業年度232,866百万円)としていた内容の一部を、当事業年度より「未払金」としている。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産売却損」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っている。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

(1) 1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	32,913百万円	53,088百万円
未収入金	40,879	107,098
支払手形及び買掛金	44,776	96,306
短期借入金	284,221	310,198
未払金	72,967	203,714
社債	300,000	300,000

(2) 2 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権である。

(3) 3 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	846百万円	655百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。

(4) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前事業年度(平成24年3月31日)

保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)
日伯ニオブ株	11,205
UNIGAL Ltda.	3,205
その他	1,772
合計	16,182

なお、保証債務期末残高と他者による保証等を考慮した実質負担額は同額である。

保証予約等

被保証者	保証予約等 期末残高 (百万円)
北九州エコエナジー株	4,199
その他	192
合計	4,392

なお、保証予約等期末残高と他者による保証等を考慮した実質負担額は同額である。

当事業年度(平成25年3月31日)

保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
日伯ニオブ(株)	11,205	(11,205)
NIPPON STEEL & SUMIKIN GALVANIZING (THAILAND) CO., LTD.	7,176	(7,176)
VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.	5,211	(5,211)
TENIGAL, S.de R.L.de C.V.	4,577	(4,577)
JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED	3,778	(1,851)*1
NIPPON STEEL & SUMIKIN CRANKSHAFT LLC	3,444	(2,066)*1
UNIGAL Ltda.	3,103	(3,103)
惠州住金鍛造有限公司	1,477	(1,141)*1
NIPPON STEEL PIPE MEXICO,S.A. DE C.V.	1,034	(1,034)
その他	2,455	(2,342)*1
合計	43,463	(39,710)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

保証予約等

被保証者	保証予約等 期末残高 (百万円)
住金フィナンシャルサービス(株)	3,574
住金鋳業(株)	1,390
その他	1,678
合計	6,643

なお、保証予約等期末残高と他者による保証等を考慮した実質負担額は同額である。

債権流動化に伴う買戻義務限度額 225百万円

(5) 自由処分権を有する担保受入金融資産の事業年度末における時価

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,934百万円	2,730百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	33,074百万円	44,486百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	683,458百万円	731,567百万円
仕入高	811,531	1,001,860
受取配当金	39,922	38,880
営業外費用	17,080	15,701

3 減損損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

広畑製鐵所、堺製鐵所の有する事業用資産等について、事業環境悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識したことによるものである。

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は貸用資産等については正味売却価額による算定をしており、事業用資産等については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している(割引率は8.0%)。

その内訳は、建物18,937百万円、構築物14,941百万円、機械及び装置49,893百万円、土地12,580百万円、その他26,189百万円である。

4 設備休止関連損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	504,040	68	24	504,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 68千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 24千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	504,084	415,453	507,154	412,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

住友金属工業株式会社との合併に伴う増加 412,813千株

単元未満株式の買取りによる増加 2,639千株

減少数の内訳は、次の通りである。

住友金属工業株式会社との合併に伴う減少 504,113千株

単元未満株式の株主への売却による減少 3,041千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として製鉄事業における機械及び装置である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製鉄事業における建物等である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内	1,105百万円	2,092百万円
一年超	3,446	6,485
合計	4,552	8,578

(貸主側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内	1,324百万円	1,242百万円
一年超	11,942	5,871
合計	13,267	7,113

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	42,464	124,486	82,022
関連会社株式	91,390	106,727	15,337
合計	133,854	231,214	97,360

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	54,477	138,524	84,047
関連会社株式	182,031	236,345	54,313
合計	236,508	374,869	138,361

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	384,614	666,840
関連会社株式	69,016	135,840
合計	453,631	802,681

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	6,400百万円	9,500百万円
退職給付引当金	8,400	16,900
特別修繕引当金	6,200	3,800
たな卸資産評価損	7,600	10,200
減損損失	6,200	54,700
ソフトウェア等償却超過額	29,800	33,100
繰越欠損金	53,100	177,600
災害損失引当金	1,100	-
その他	31,900	57,100
繰延税金資産小計	150,700	362,900
評価性引当額	14,900	57,500
繰延税金資産合計	135,800	305,400
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	55,100	60,200
その他有価証券評価差額金	31,800	81,200
繰延税金負債合計	86,900	141,400
繰延税金資産純額	48,900	164,000

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	税引前当期純損失であるため、 記載していない。
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	98.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	33.3	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社と住友金属工業株式会社との経営統合について

1. 当事業年度に係る損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年10月1日から平成25年3月31日まで
2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 金額 51,855百万円
 - (2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため
 - (3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却
3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	473,899百万円
固定資産	1,633,612百万円
資産合計	2,107,511百万円
流動負債	713,511百万円
固定負債	938,227百万円
負債合計	1,651,739百万円

他項目については、「1.連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	193円59銭	175円49銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	3円11銭	19円50銭

前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していたものの、希薄化効果を有さないため記載していない。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()	19,606百万円	150,005百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()	19,606百万円	150,005百万円
普通株式の期中平均株式数	6,302,921,208株	7,689,681,548株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債(劣後特約 付)(額面総額300,000百万円)	

2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,220,223百万円	1,595,372百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	1,220,223百万円	1,595,372百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	6,302,896,566株	9,090,831,452株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	15,039,978	73,094
本田技研工業(株)	11,161,200	39,678
(株)神戸製鋼所	214,690,000	23,401
大同特殊鋼(株)	44,298,600	22,680
住友商事(株)	17,201,510	20,263
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,168,990	19,624
スズキ(株)	7,759,531	16,380
エア・ウォーター(株)	10,000,000	13,520
東海旅客鉄道(株)	1,190,500	11,809
住友金属鉱山(株)	8,715,360	11,704
ユニプレス(株)	5,181,000	11,159
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	100	10,000
SMFG Preferred Capital (JPY) 2 Limited	100	10,000
三菱重工業(株)	18,087,000	9,676
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,429,982	9,173
東日本旅客鉄道(株)	1,183,400	9,135
VALLOUREC	1,973,134	8,933
パナソニック(株)	10,490,590	6,860
日新製鋼ホールディングス(株)	9,124,200	6,779
三菱商事(株)	3,600,600	6,275
日鉄鉱業(株)	12,379,600	5,966
愛知製鋼(株)	15,314,201	5,850
山九(株)	13,263,400	5,544
古河スカイ(株)	18,700,000	5,329
住友軽金属工業(株)	54,179,453	5,201
三菱電機(株)	6,090,000	4,610
大和ハウス工業(株)	2,500,000	4,550
丸一鋼管(株)	1,990,900	4,409
第一中央汽船(株)	37,075,222	4,226
その他(451銘柄)	1,108,444,193	158,533
計	1,687,232,744	544,373

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
社債(1銘柄)	25	25
小計	25	25
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
社債(1銘柄)	100	100
小計	100	100
計	125	125

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
出資証券(5銘柄)	-	44
POSCO ADR	17,578,848	121,864
計	17,578,848	121,909

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	677,852	144,985	24,802 (18,937)	798,035	496,077	15,132	301,958
構築物	557,376	84,663	18,770 (14,941)	623,269	428,957	17,617	194,312
機械及び装置	4,307,775	479,974	91,680 (49,893)	4,696,069	3,806,744	169,463	889,325
車両運搬具	29,656	1,084	483 (299)	30,257	27,994	561	2,263
工具、器具及び備品	107,294	9,738	2,523 (977)	114,508	99,535	4,897	14,973
土地	181,230	271,550	13,377 (12,580)	439,402	-	-	439,402
リース資産	4,457	1,073	565	4,965	1,943	706	3,022
建設仮勘定	101,110	316,186	306,605 (5,220)	110,691	-	-	110,691
有形固定資産計	5,966,753	1,309,257	458,809 (102,851)	6,817,201	4,861,252	208,378	1,955,949
無形固定資産							
のれん	-	51,855	-	51,855	2,607	2,607	49,248
特許権	46	28	1	74	23	6	50
利用権	1,434	1,810	163	3,081	1,147	115	1,934
ソフトウェア	30,704	14,666	2,457 (2,234)	42,914	12,352	6,167	30,561
リース資産	234	76	111	199	71	37	127
無形固定資産計	32,420	68,437	2,734 (2,234)	98,123	16,202	8,934	81,921
長期前払費用	9,746	1,853	5	11,594	7,213	518	4,381

(注) 1 主な増減

(1) 当期増加額には、住友金属工業株式会社との合併による増加が下記のとおり含まれている。

建物	116,569	百万円
構築物	61,466	
機械及び装置	272,652	
土地	271,440	
建設仮勘定	34,236	
のれん	51,855	
その他	9,280	
計	817,500	

(2) 住友金属工業株式会社との合併以外の機械及び装置の増加

君津関連	78,621	百万円	(第2高炉改修編入等)
名古屋関連	49,994		(第5コークス炉設備編入等)
八幡関連	26,163		
その他	52,542		
計	207,322		

(3)減損損失以外の機械及び装置の減少

君津関連	12,875	百万円
八幡関連	9,776	
名古屋関連	9,404	
大分関連	4,431	
その他	5,299	
計	41,786	

(4)住友金属工業株式会社との合併以外の建設仮勘定の増加

君津関連	87,266	百万円
名古屋関連	53,246	
八幡関連	32,519	
その他	108,917	
計	281,950	

(5)建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

- 2 当期減少額には、建物4百万円、構築物250百万円、機械及び装置374百万円、車両運搬具0百万円、建設仮勘定24百万円(合計655百万円)の圧縮記帳額が含まれている。
なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額である。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法
重要な会計方針(3)参照
- 4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。
- 5 長期前払費用からは非償却資産である前払年金費用等84,279百万円は除外している。
- 6
 - 1 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額217,312百万円は、製造原価算入209,171百万円、一般管理費等算入8,141百万円である。
 - 2 長期前払費用の当期償却額518百万円は、製造原価算入417百万円、一般管理費等算入100百万円である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,758	5,470	2,938	-	6,291
災害損失引当金	3,000	4,820	7,820	-	-
特別修繕引当金	17,610	-	7,551	-	10,059

(注) 引当金の計上理由及び計算基礎
重要な会計方針(5)参照

[次へ](#)

(被合併会社である住友金属工業株式会社の連結財務諸表及び財務諸表)

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第89期 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	17,637
受取手形及び売掛金	1 139,656
商品及び製品	1 175,345
仕掛品	1 26,824
原材料及び貯蔵品	1 244,723
繰延税金資産	25,066
その他	29,429
貸倒引当金	616
流動資産合計	658,067
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	792,540
減価償却累計額	533,807
建物及び構築物(純額)	258,733
機械装置及び運搬具	2,338,447
減価償却累計額	1,947,893
機械装置及び運搬具(純額)	390,554
土地	4 346,501
建設仮勘定	98,804
その他	83,536
減価償却累計額	72,672
その他(純額)	10,863
有形固定資産合計	1 1,105,457
無形固定資産	
のれん	13,449
その他	6,659
無形固定資産合計	20,108
投資その他の資産	
投資有価証券	2 411,651
繰延税金資産	44,696
その他	2 146,451
貸倒引当金	275
投資その他の資産合計	602,524
固定資産合計	1,728,090
資産合計	2,386,158

(単位 : 百万円)

第89期
 (平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	251,443
短期借入金	1 224,685
コマーシャル・ペーパー	46,000
1年内償還予定の社債	35,000
繰延税金負債	7
災害損失引当金	10,687
その他	123,212
流動負債合計	691,035
固定負債	
社債	1 206,266
長期借入金	1 660,169
繰延税金負債	7,091
再評価に係る繰延税金負債	4 5,353
退職給付引当金	18,918
特別修繕引当金	220
その他	35,617
固定負債合計	933,637
負債合計	1,624,673
純資産の部	
株主資本	
資本金	262,072
資本剰余金	61,829
利益剰余金	504,065
自己株式	91,186
株主資本合計	736,781
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,122
繰延ヘッジ損益	188
土地再評価差額金	4 11,021
為替換算調整勘定	44,422
その他の包括利益累計額合計	27,465
少数株主持分	4 52,169
純資産合計	761,484
負債純資産合計	2,386,158

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第89期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,473,367
売上原価	1,212,274,599
売上総利益	198,767
販売費及び一般管理費	
発送費	36,998
従業員給料及び手当	134,293
研究開発費	1,220,541
その他	130,131
販売費及び一般管理費合計	121,966
営業利益	76,801
営業外収益	
受取利息	1,030
受取配当金	6,568
受取保険金	5,602
その他	10,521
営業外収益合計	23,723
営業外費用	
支払利息	13,265
持分法による投資損失	6,420
固定資産除売却損	4,929
その他	15,106
営業外費用合計	39,721
経常利益	60,803
特別損失	
減損損失	35,516
災害による損失	416,722
投資有価証券売却損	1,990
投資有価証券評価損	80,816
事業再編損	53,366
排出クレジット関連損失	3,642
特別損失合計	112,055
税金等調整前当期純損失()	51,251
法人税、住民税及び事業税	9,489
法人税等調整額	8,653
法人税等合計	835
少数株主損益調整前当期純損失()	52,087
少数株主利益	1,712
当期純損失()	53,799

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第89期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	52,087
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,328
繰延ヘッジ損益	339
土地再評価差額金	890
為替換算調整勘定	5,046
持分法適用会社に対する持分相当額	16,457
その他の包括利益合計	1 5,055
包括利益	47,032
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	48,166
少数株主に係る包括利益	1,134

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第89期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	262,072
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	262,072
資本剰余金	
当期首残高	61,829
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	61,829
利益剰余金	
当期首残高	565,931
当期変動額	
剰余金の配当	9,271
当期純損失()	53,799
土地再評価差額金の取崩	1,204
当期変動額合計	61,866
当期末残高	504,065
自己株式	
当期首残高	91,161
当期変動額	
自己株式の取得	24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0
当期変動額合計	24
当期末残高	91,186
株主資本合計	
当期首残高	798,671
当期変動額	
剰余金の配当	9,271
当期純損失()	53,799
自己株式の取得	24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0
土地再評価差額金の取崩	1,204
当期変動額合計	61,890
当期末残高	736,781

(単位：百万円)

第89期
 (自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	18,877
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,999
当期変動額合計	24,999
当期末残高	6,122
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	594
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405
当期変動額合計	405
当期末残高	188
土地再評価差額金	
当期首残高	11,203
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181
当期変動額合計	181
当期末残高	11,021
為替換算調整勘定	
当期首残高	23,627
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,795
当期変動額合計	20,795
当期末残高	44,422
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,894
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,429
当期変動額合計	4,429
当期末残高	27,465
少数株主持分	
当期首残高	51,303
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865
当期変動額合計	865
当期末残高	52,169

(単位：百万円)

第89期
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

純資産合計	
当期首残高	818,080
当期変動額	
剰余金の配当	9,271
当期純損失()	53,799
自己株式の取得	24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0
土地再評価差額金の取崩	1,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,295
当期変動額合計	56,595
当期末残高	761,484

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第89期
 (自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	51,251
減価償却費	124,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	20
災害損失引当金の増減額(は減少)	38,620
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,443
特別修繕引当金の増減額(は減少)	22
受取利息及び受取配当金	7,598
支払利息	13,265
持分法による投資損益(は益)	6,420
減損損失	5,516
投資有価証券売却損益(は益)	1,990
投資有価証券評価損益(は益)	80,816
事業再編損	3,366
排出クレジット関連損失	3,642
売上債権の増減額(は増加)	28,473
たな卸資産の増減額(は増加)	46,613
仕入債務の増減額(は減少)	29,724
その他	6,251
小計	101,055
法人税等の支払額	12,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	23,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,026
投資有価証券の取得による支出	5,738
投資有価証券の売却による収入	17,856
出資金の払込による支出	14,874
有形及び無形固定資産の取得による支出	109,019
貸付けによる支出	19,518
その他	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,110

(単位：百万円)

第89期
 (自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	13,607
短期借入金の純増減額(は減少)	28,317
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	59,000
長期借入れによる収入	204,430
長期借入金の返済による支出	143,468
社債の発行による収入	50,000
社債の償還による支出	35,000
配当金の支払額	9,271
その他	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	547
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,306
現金及び現金同等物の期首残高	82,512
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352
現金及び現金同等物の期末残高	117,558

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 72社

主要な会社名

東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、住友鋼管(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、住金大径鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属パイプエンジニアリング(株)、住金鋳業(株)、(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー、住友金属物流(株)、住金日鉄ステンレス鋼管(株)、住友金属プラント(株)、ワコースチール(株)、リンクテックス(株)、住金機工(株)、(株)住友金属ファインテック、住金精圧品工業(株)、(株)シーヤリング工場、住金精鋼(株)、日本ステンレス工材(株)、住金関西工業(株)、住金鋳化(株)、(株)住金リサイクル、住金リコテック(株)、住金興産(株)、住友金属テクノロジー(株)、ウエアハウス工業(株)、住金フィナンシャルサービス(株)、スタンダード スチール、SMI クランクシャフト、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チューピング、SMI オイルフィールド サービス、インターナショナル クランクシャフト、SMI クランクシャフト マネージメント、SMI エクストルーディッド チューブ、スミトモ メタル USA、スミトモ メタル ド ブラジル、タイ スチール パイプ、スチール プロセッシング(タイランド)、タイ スミロックス、惠州住金鍛造有限公司、輪泰科斯(広州) 汽車零配件有限公司、広州友日汽車配件有限公司、SMI エレクトロデバイス マレーシア、SMCi グローブエレクトロニクス テクノロジー、SMI リターダ マネージメント、スミトモ メタル オーストラリア

当連結会計年度より、買収したスタンダード スチール、新たに設立した2社及び重要性の観点から3社を連結子会社に加えた。また、当社と合併した(株)住友金属小倉及び(株)住友金属直江津を連結子会社から除外した。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

有田海運(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社名

(株)SUMCO、鹿島共同火力(株)、共英製鋼(株)、第一中央汽船(株)、住金物産(株)、日鉄住金鋼板(株)、住友精密工業(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、日鉄住金建材(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鉄住金溶接工業(株)、VAM USA、パローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル

当連結会計年度より、重要性の観点から1社を持分法の適用範囲に加えた。

なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日
(株)住金リサイクル	1月31日
スタンダード スチール等 在外子会社25社	12月31日

上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法を採用している。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。

(4)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた設備の原状回復に要する費用等の発生に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により処理している。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(ニ)特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を、通貨スワップ取引については振当処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。

(ハ)ヘッジ方針

対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

主として20年間の均等償却を行っている。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなる。

(10)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」及び「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 953百万円は、「投資有価証券の売却による収入」1,630百万円、「貸付けによる支出」 2,191百万円、「その他」 392百万円として組み替えている。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

1 担保権設定状況

担保に供している資産は、次のとおりである。

第89期 (平成24年3月31日)	
受取手形及び売掛金	1,872 百万円
商品及び製品	35
仕掛品	530
原材料及び貯蔵品	988
有形固定資産	21,631
計	25,058

担保されている債務は、次のとおりである。

第89期 (平成24年3月31日)	
短期借入金	309 百万円
社債	10,595
長期借入金	356
計	11,261

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

第89期 (平成24年3月31日)	
株式(投資有価証券)	189,356 百万円
出資金(投資その他の資産の「その他」)	113,847

3 偶発債務

(1)保証債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っている。

第89期 (平成24年3月31日)	
パローレック アンド スミトモ	6,073 百万円
トゥーボス ド ブラジル	814
その他4社	814
計	6,888

保証債務には保証類似行為によるものを含めている。

(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額

第89期 (平成24年3月31日)	
	4,182 百万円

4 土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。

再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」に、それぞれ計上している。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

第89期
(平成24年3月31日)

再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価格との差額	3,968 百万円
--------------------------------------	-----------

また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

(1) 売上原価算入

	第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付引当金繰入額	11,677 百万円
特別修繕引当金繰入額	22

(2) 販売費及び一般管理費算入

	第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	137 百万円
退職給付引当金繰入額	3,459

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	22,842 百万円

3 減損損失

減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。

その結果、遊休資産等のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上した。その内容は、建物及び土地等5,516百万円である。

4 災害による損失

東日本大震災等によるものであり、その内容は以下のとおりである。

	第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
操業度損失	11,900 百万円
原状回復費用	3,959
資産の滅失損失等	863

当該損失のうち、災害損失引当金への繰入額は以下のとおりである。

	第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金への繰入額	3,837 百万円

5 事業再編損

構造改革に伴う損失である。

(連結包括利益計算書関係)

第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	34,120 百万円
組替調整額	76,541
税効果調整前	42,421
税効果額	17,093
その他有価証券評価差額金	25,328

繰延ヘッジ損益

当期発生額	417
組替調整額	164
税効果調整前	581
税効果額	241
繰延ヘッジ損益	339

土地再評価差額金

当期発生額	29
税効果調整前	29
税効果額	861
土地再評価差額金	890

為替換算調整勘定

当期発生額	5,046
為替換算調整勘定	5,046

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	16,492
組替調整額	35
持分法適用会社に対する持分相当額	16,457
その他の包括利益合計	5,055

(連結株主資本等変動計算書関係)

第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第89期 期首株式数 (株)	第89期 増加株式数 (株)	第89期 減少株式数 (株)	第89期 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	-	-	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	-	-	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	170,413,839	153,126	430	170,566,535
合計	170,413,839	153,126	430	170,566,535

(注) 普通株式の自己株式の増加153,126株は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、普通株式の自己株式の減少430株は、持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	4,635	1.0	平成23年3月31日	平成23年5月26日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	4,635	1.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2)基準日が第89期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	4,635	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	17,637 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79
現金及び現金同等物	17,558

(リース取引関係)

<借主側>

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ)リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

(ロ)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ)リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(ロ)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第89期 (平成24年 3月31日)
1年内	715
1年超	686
合計	1,402

当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第89期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,463	1,185	278
その他	2,257	2,066	190
合計	3,720	3,251	469

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第89期 (平成24年3月31日)
1年内	357
1年超	111
合計	469

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3)第89期の支払リース料等

支払リース料(減価償却費相当額)

(単位：百万円)

	第89期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	693

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は金融機関からの借入れ等によっている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金は、その一部に製品の輸出、原材料の購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

投資有価証券は、保有する株式等の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、外部からの資金調達によるものであり、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

これらのリスクを減殺する目的の範囲内でデリバティブ取引を行っている。なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載のとおりである。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

第89期（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	17,637	17,637	-
(2)受取手形及び売掛金	139,656	139,656	-
(3)有価証券及び投資有価証券	319,276	358,571	39,294
資産計	476,571	515,866	39,294
(1)支払手形及び買掛金	251,443	251,443	-
(2)短期借入金(*1)	118,793	118,793	-
(3)コマーシャル・ペーパー	46,000	46,000	-
(4)社債(*2)	241,266	244,570	3,304
(5)長期借入金(*1)	766,061	778,956	12,895
負債計	1,423,563	1,439,763	16,199
デリバティブ取引(*3)	(240)	(240)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めている。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めている。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、投資有価証券は市場価格に基づく価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ている。

(4)社債

市場価格に基づく価額等によっている。

(5)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算
定している。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借
入金については、当該金利スワップ又は当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計
額から現在価値を算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	第89期 (平成24年3月31日)
非上場株式等	92,399

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

第89期(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	17,637	-	-
受取手形及び売掛金	139,656	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)	25	100	25
合計	157,319	100	25

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

第89期(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	35,000	50,000	45,000	40,883	40,000	30,700
長期借入金	105,891	125,562	192,205	119,560	141,343	81,497
合計	140,891	175,562	237,205	160,444	181,343	112,197

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

第89期(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	81,093	56,264	24,829
計	81,093	56,264	24,829
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	123,391	142,193	18,802
債券(社債)	150	150	-
計	123,541	142,343	18,802
合計	204,635	198,608	6,027

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17,826	655	1,990
合計	17,826	655	1,990

3. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

第89期において、有価証券について80,816百万円(其他有価証券の株式80,816百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

第89期(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,861	-	0	0
合計		2,861	-	0	0

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

(2)金利関連

第89期(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	8,000	-	34	34
合計		8,000	-	34	34

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

第89期(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,246	-	0
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円 受取豪ドル・ 支払円	長期借入金	19,559	19,559	2
			3,767	3,767	2
合計			30,573	23,326	0

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

第89期(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	長期借入金	45,000	45,000	196
			44,500	24,500	401
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	長期借入金	42,000	42,000	2
			141,492	100,660	2
合計			272,992	212,160	205

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

前連結会計年度末において、適格退職年金制度を採用していた当社及び連結子会社11社は、当連結会計年度末現在、主として確定給付企業年金制度に移行している。

2.退職給付債務に関する事項

(百万円)

	第89期 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	160,364
ロ 年金資産	117,854
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,509
ニ 未認識数理計算上の差異	27,807
ホ 未認識過去勤務債務	253
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	14,955
ト 前払年金費用	3,963
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	18,918

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項

(百万円)

	第89期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	6,586
ロ 利息費用	2,566
ハ 期待運用収益	1,489
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,131
ホ 過去勤務債務の費用処理額	716
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,510

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を182百万円連結損益計算書の営業外費用に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

3 上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等を2,620百万円支出している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

第89期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.5%

ハ 期待運用収益率

第89期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として11年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生
の翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第89期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	84,111 百万円
固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異	27,812
退職給付引当金	13,845
その他	23,991
繰延税金資産小計	149,760
評価性引当額	61,541
繰延税金資産合計	88,218
繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金等	10,432
退職給付信託設定に係る一時差異	6,312
その他	8,809
繰延税金負債合計	25,554
繰延税金資産の純額	62,663

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

税金等調整前当期純損失のため記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度より平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,011百万円減少し、法人税等調整額が5,146百万円、その他有価証券評価差額金が140百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が5百万円減少している。また、再評価に係る繰延税金負債は861百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業セグメントを製品、市場の類似性等により区分しており、「鉄鋼事業」を報告セグメントとしている。

「鉄鋼事業」に属する製品及びサービスのうち、主なものは、鋼板、建材製品、鋼管、条鋼、鉄道車両用品、鋳鍛鋼品、半製品である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	その他 1	合計	調整額 2	連結財務諸表 計上額 3
売上高					
外部顧客への売上高	1,433,256	40,111	1,473,367	-	1,473,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142	19,471	20,614	20,614	-
計	1,434,399	59,582	1,493,982	20,614	1,473,367
セグメント利益	72,913	3,915	76,829	27	76,801
セグメント資産	2,009,265	201,406	2,210,672	175,485	2,386,158
その他の項目					
減価償却費	120,813	3,204	124,018	2	124,020
持分法適用会社への投資額	241,992	45,719	287,712	-	287,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,778	2,637	116,416	-	116,416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(2)セグメント資産の調整額175,485百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産234,650百万円及びセグメント間取引消去 59,164百万円である。全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券である。

(3)減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係るものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

第89期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」において同様の情報を記載している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 : 百万円)

日本	その他	合計
891,409	581,958	1,473,367

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	734,458	鉄鋼
住金物産(株)	182,939	鉄鋼

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	その他	合計
減損損失	2,818	2,698	5,516

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

第89期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	住金物産(株)	大阪市 西区	12,335 百万円	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	(所有) 直接 39.0	当社製品の販 売及び原材料 等の調達 役員の転籍	鉄鋼製品 等の販売 1	139,137	売掛金	17,813

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)
- 1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する価格をもとに、交渉し決定している。
 - 2 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。
 - 3 連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外としている。

(1株当たり情報)

第89期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円02銭
1株当たり当期純損失金額	11円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

第89期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
当期純損失(百万円)	53,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	53,799
普通株式の期中平均株式数(株)	4,635,473,314

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

第89期 (平成24年3月31日)	
純資産の部の合計額(百万円)	761,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	52,169
(うち少数株主持分)	(52,169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	709,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,635,407,703

(重要な後発事象)

当社と新日本製鐵(株)は、平成24年4月27日、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより平成24年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年6月26日開催の当社第89期定時株主総会で承認可決され、また同日開催された新日本製鐵(株)の第88回定時株主総会においても承認可決された。本件に関する概要は以下の「当社と新日本製鐵株式会社との経営統合について」に記載している。

当社と新日本製鐵株式会社との経営統合について

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、新日本製鐵株式会社（以下、「新日鐵」）との間で、平成24年10月1日（以下、「統合期日」）に新日鐵を存続会社、当社を消滅会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。

その後、当社は新日鐵との間で、新日鐵を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を統合期日に行ったうえで同日に株式、金銭等の対価の交付をせずに本合併を行うことにつき、統合基本契約の内容の一部を改訂することをもって最終的に合意し、平成24年4月27日開催の当社取締役会において決議のうえ、新日鐵との間で、同日、本株式交換に係る株式交換契約と併せて、本合併に係る合併契約を締結した。

本株式交換及び本合併（以下併せて、「本経営統合」）の概要については、下記のとおりである。

1．本経営統合の目的及び方法

(1) 本経営統合の目的

当社と新日鐵は本経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速する。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指していく。

統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与していく。

(2) 本経営統合の方法

下記のとおり二段階の法的手続き、すなわち株式交換を行ったうえで同日に本合併を行う方法により経営統合することとする。

第一段階：株式交換

統合期日に、新日鐵が新日鐵を除く当社の全株主に新日鐵株式を交付することにより、当社の発行済株式の全部を取得する本株式交換を行い、新日鐵は当社の完全親会社となる。

第二段階：吸収合併

統合期日に、本株式交換の効力発生を条件として、新日鐵を存続会社、当社を消滅会社とする本合併を行う。

2．本経営統合の相手会社の概要

商号	新日本製鐵株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 宗岡 正二
資本金の額	419,524百万円

3. 本株式交換の条件等

(1) 株式交換比率（当社の株式1株に対して交付する新日鐵の株式の割当比率）

	新日鐵	当社
株式交換比率	1	0.735

(注1) 本株式交換により交付する新日鐵の株式数：3,200,346,201株（予定）

(注2) 新日鐵は、本株式交換に際して、本株式交換により新日鐵が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の各株主に対し、その有する当社の株式1株に対して、新日鐵の株式0.735株を割当て交付する。但し、新日鐵が保有する当社の株式（平成24年3月31日現在451,761,720株）については、新日鐵の株式の割当てを行わない。

(2) 株式交換比率の算定根拠等

算定の基礎

当社及び新日鐵は、本経営統合の統合比率（平成23年9月22日の統合基本契約締結時点では合併比率を指し、平成24年4月27日の株式交換契約締結時点においては株式交換比率を指す。以下、同じ。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに統合比率に関する財務分析を依頼し、新日鐵は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー」）、メリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ日本証券」）、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）及びJPモルガン証券株式会社（以下、「J.P.モルガン」）をそれぞれ個別に起用した。また、当社は、SMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」）、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」）、ドイツ証券株式会社（以下、「ドイツ証券」）及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下、「大和証券キャピタル・マーケット」。なお、同社は、平成24年4月1日に大和証券株式会社と合併している。）をそれぞれ個別に起用した。

算定の経緯

新日鐵は、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、当社は、SMB C日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケットによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で統合比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成23年9月22日、前記3.(1)記載の株式の割当比率を統合比率とすることが妥当であるとの判断に至り、統合基本契約を締結した。

なお、その後、上述のとおり、経営統合の方法を二段階手続きに変更することとしたが、平成23年9月22日付にて両社間で締結した統合基本契約において予定していた合併による場合と、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階手続きによる場合とで、当社及び新日鐵の1株あたり株式価値や本経営統合後の会社は変わるところはないことから、この手続き変更によって、当社の株式1株に対して交付すべき新日鐵の株式の割当比率は影響を受けるものではない。

また、両社は、平成23年9月22日以降における両社の状況を勘案し、それぞれ、公開情報及び財務アドバイザーに対して提供した情報の範囲内での各々の財務アドバイザーからの助言も踏まえ、平成23年9月22日以降において当社の株式1株に対して交付する新日鐵の株式の割当比率の見直しを要するような事由は発生していないことを確認している。

以上を踏まえ、当社及び新日鐵は、平成24年4月27日に、平成23年9月22日の統合基本契約にお

いて合意した統合（合併）比率と同一の比率にて株式交換を行うことを合意・決定し、株式交換契約を締結した。

公正性を担保するための措置

新日鐵は、上述の統合比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成23年9月22日付にて、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンから、それぞれ一定の前提条件のもとに、合意された統合（合併）比率が新日鐵にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。また、当社は、上述の統合比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成23年9月22日付にて、SMBC日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケットから、それぞれ一定の前提条件のもとに、合意された統合（合併）比率が当社の株主にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。

利益相反を回避するための措置

本経営統合にあたって、当社と新日鐵の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じていない。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成24年10月1日（予定）

4. 本合併の条件等

(1) 合併比率（当社の株式1株に対して交付する新日鐵の株式の割当比率）

本合併は、本株式交換の効力発生を停止条件としてその効力が生ずることとしている。本株式交換により、新日鐵は、当社の発行済株式のすべてを保有することとなるため、本合併に際しては、株式、金銭等の対価の交付は行わない。

(2) 合併比率の算定根拠等

該当事項なし。

(3) 本合併の効力発生日

平成24年10月1日（予定）。なお、本合併の効力発生は、本株式交換の効力発生を条件としている。

(4) 本合併による引継資産・負債の状況

新日鐵は、合併効力発生日において当社の一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぐ。

5. 本経営統合後の会社の資本金・事業の内容等

商号	新日鐵住金株式会社 英文表記：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名 (就任予定)	代表取締役会長 兼CEO 宗岡 正二 代表取締役社長 兼COO 友野 宏
資本金の額	4,195億円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業の内容	製鉄事業(鉄鋼の製造・販売)等

連結附属明細表
 (社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
当社	2019年満期 円建普通社債	11.2.15	672	675	3.00	なし	31.2.15
当社	第38回無担保社債	11.4.26	5,000	-	3.07	なし	23.4.26
当社	第47回無担保社債	16.12.16	10,000	-	1.30	なし	23.12.16
当社	第48回無担保社債	17.4.26	10,000	10,000 (10,000)	1.15	なし	24.4.26
当社	第49回無担保社債	18.4.27	10,000	-	1.69	なし	23.4.27
当社	第51回無担保社債	19.2.20	10,000	-	1.46	なし	24.2.20
当社	第52回無担保社債	19.3.20	10,000	10,000 (10,000)	1.52	なし	25.3.19
当社	第53回無担保社債	19.5.21	15,000	15,000 (15,000)	1.42	なし	24.5.21
当社	第54回無担保社債	19.11.20	10,000	10,000	1.37	なし	25.11.20
当社	第55回無担保社債	20.1.28	19,997	19,998	1.37	なし	27.1.28
当社	第56回無担保社債	20.4.25	29,997	29,998	1.19	なし	25.4.25
当社	第57回無担保社債	20.4.25	9,996	9,997	1.35	なし	27.4.24
当社	第58回無担保社債	20.12.24	10,000	10,000	1.477	なし	25.12.24
当社	第59回無担保社債	21.4.27	25,000	25,000	1.557	なし	26.4.25
当社	第60回無担保社債	21.7.24	10,000	10,000	1.118	なし	27.7.24
当社	第61回無担保社債	22.4.23	10,000	10,000	0.815	なし	28.4.22
当社	第62回無担保社債	22.7.23	10,000	10,000	0.73	なし	29.7.21
当社	第63回無担保社債	22.11.30	10,000	10,000	0.543	なし	27.11.30
当社	第64回無担保社債	23.5.31	-	10,000	0.583	なし	28.5.31
当社	第65回無担保社債	23.5.31	-	10,000	0.846	なし	30.5.31
当社	第66回無担保社債	23.7.25	-	10,000	0.491	なし	28.7.25
当社	第67回無担保社債	23.10.20	-	10,000	0.480	なし	28.10.20
当社	第68回無担保社債	23.10.20	-	10,000	0.700	なし	30.10.19
スタンダード スチール	担保付社債	22.4.29	-	10,595 [136,298千 米ドル]	12	あり	27.5.1
合計	-	-	215,664	241,266 (35,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高()内金額は、1年以内に償還が予定されており、内数である。

2 当期末残高[]内金額は、外貨建による金額である。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,000	50,000	45,000	40,883	40,000

(借入金明細表)

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	147,608	118,793	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	132,210	105,891	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	5,781	10,186	0.7	-
所有権移転外ファイナンス・リース	325	379	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	572,899	660,169	1.1	32.2.28
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	22,229	20,421	0.7	29.1.31
所有権移転外ファイナンス・リース	1,035	864	-	30.5.15
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	105,000	46,000	0.1	-
計	987,090	962,707	-	-

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。

なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	125,562	192,205	119,560	141,343
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	10,825	5,504	3,117	974
所有権移転外ファイナンス・リース	395	232	185	37

(資産除去債務明細表)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

[次へ](#)

2 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

第89期
(平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,233
売掛金	1 79,618
有価証券	25
商品及び製品	139,135
仕掛品	7,361
原材料及び貯蔵品	161,020
前渡金	2,723
前払費用	1,625
繰延税金資産	21,894
未収入金	1 112,480
短期貸付金	1 253,580
その他	1,684
貸倒引当金	51
流動資産合計	786,330
固定資産	
有形固定資産	
建物	335,554
減価償却累計額	218,967
建物(純額)	116,586
構築物	222,255
減価償却累計額	165,884
構築物(純額)	56,370
機械及び装置	1,765,241
減価償却累計額	1,498,303
機械及び装置(純額)	266,937
車両運搬具	9,698
減価償却累計額	9,048
車両運搬具(純額)	649
工具、器具及び備品	46,932
減価償却累計額	42,280
工具、器具及び備品(純額)	4,652
土地	285,377
リース資産	1,216
減価償却累計額	464
リース資産(純額)	751
建設仮勘定	34,954
有形固定資産合計	766,280
無形固定資産	
施設利用権	1,242
その他	652
無形固定資産合計	1,894

(単位：百万円)

第89期
 (平成24年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	219,143
関係会社株式	204,343
出資金	87
関係会社出資金	136,494
従業員に対する長期貸付金	33
関係会社長期貸付金	5,900
破産更生債権等	159
長期前払費用	5,364
繰延税金資産	42,100
その他	5,181
貸倒引当金	6,051
投資損失引当金	783
投資その他の資産合計	611,973
固定資産合計	1,380,148
資産合計	2,166,478
負債の部	
流動負債	
支払手形	1,240
買掛金	1,239,921
短期借入金	206,367
コマーシャル・ペーパー	46,000
1年内償還予定の社債	35,000
リース債務	10,101
未払金	1,103,528
未払費用	10,715
未払法人税等	256
前受金	104
預り金	1,268
災害損失引当金	10,512
その他	2,473
流動負債合計	668,650
固定負債	
社債	195,670
長期借入金	658,085
リース債務	20,602
退職給付引当金	1,052
特別修繕引当金	170
その他	13,774
固定負債合計	889,356
負債合計	1,558,006

(単位 : 百万円)

第89期
 (平成24年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	262,072
資本剰余金	
資本準備金	61,829
資本剰余金合計	61,829
利益剰余金	
利益準備金	38,374
その他利益剰余金	
特別償却準備金	1,905
特別修繕準備金	3,195
圧縮記帳積立金	2,816
特定災害防止準備金	4
繰越利益剰余金	325,773
利益剰余金合計	372,069
自己株式	91,166
株主資本合計	604,805
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,794
繰延ヘッジ損益	127
評価・換算差額等合計	3,666
純資産合計	608,471
負債純資産合計	2,166,478

損益計算書

(単位：百万円)

	第89期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,975,689
売上原価	
製品期首たな卸高	33,039
合併による製品受入高	3,926
当期製品製造原価	2,858,372
合計	895,338
他勘定振替高	3,7597
製品期末たな卸高	40,115
製品売上原価	847,624
売上総利益	128,064
販売費及び一般管理費	
発送費	23,267
従業員給料及び手当	10,714
退職給付引当金繰入額	1,677
減価償却費	357
地代家賃	1,300
研究開発費	2,18,283
その他	7,851
販売費及び一般管理費合計	63,451
営業利益	64,613
営業外収益	
受取利息	1,994
受取配当金	5,18,956
受取保険金	5,602
その他	5,478
営業外収益合計	32,031
営業外費用	
支払利息	9,310
社債利息	2,722
固定資産除売却損	2,919
その他	11,788
営業外費用合計	26,740
経常利益	69,904
特別利益	
関係会社貸倒引当金戻入額	5,100
特別利益合計	5,100

(単位：百万円)

第89期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

特別損失	
減損損失	6,268
災害による損失	7,143,364
投資有価証券売却損	1,990
投資有価証券評価損	80,816
関係会社との合併に伴う損失	4,547
排出クレジット関連損失	3,642
特別損失合計	108,049
税引前当期純損失()	33,044
法人税、住民税及び事業税	100
法人税等調整額	12,672
法人税等合計	12,572
当期純損失()	20,472

(製造原価明細書)

		第89期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		601,461	64.2
労務費	1	60,004	6.4
経費	2	275,660	29.4
当期製造総費用		937,126	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		67,568	
合併による仕掛品及び半製 品受入高		19,981	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		106,380	
原価控除	3	59,922	
当期製品製造原価		858,372	

(注) 1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

退職給付引当金繰入額 7,096 百万円

2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

減価償却費 65,234 百万円

外注作業費 84,070

3 原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

4 当社の原価計算方法は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	262,072
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	262,072
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	61,829
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	61,829
資本剰余金合計	
当期首残高	61,829
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	61,829
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	38,374
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	38,374
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
当期首残高	2,349
当期変動額	
特別償却準備金の積立	145
特別償却準備金の取崩	589
当期変動額合計	443
当期末残高	1,905
海外投資等損失準備金	
当期首残高	215
当期変動額	
海外投資等損失準備金の取崩	215
当期変動額合計	215
当期末残高	-
特別修繕準備金	
当期首残高	2,551
当期変動額	
特別修繕準備金の積立	644
当期変動額合計	644
当期末残高	3,195

(単位：百万円)

第89期
 (自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日)

圧縮記帳積立金	
当期首残高	2,597
当期変動額	
圧縮記帳積立金の積立	218
圧縮記帳積立金の取崩	0
当期変動額合計	218
当期末残高	2,816
特定災害防止準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
特定災害防止準備金の積立	4
当期変動額合計	4
当期末残高	4
繰越利益剰余金	
当期首残高	355,724
当期変動額	
特別償却準備金の積立	145
特別償却準備金の取崩	589
海外投資等損失準備金の取崩	215
特別修繕準備金の積立	644
圧縮記帳積立金の積立	218
圧縮記帳積立金の取崩	0
特定災害防止準備金の積立	4
剰余金の配当	9,271
当期純損失()	20,472
当期変動額合計	29,951
当期末残高	325,773
利益剰余金合計	
当期首残高	401,813
当期変動額	
剰余金の配当	9,271
当期純損失()	20,472
当期変動額合計	29,744
当期末残高	372,069
自己株式	
当期首残高	91,141
当期変動額	
自己株式の取得	24
当期変動額合計	24
当期末残高	91,166

(単位：百万円)

第89期
 (自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日)

株主資本合計	
当期首残高	634,574
当期変動額	
剰余金の配当	9,271
当期純損失()	20,472
自己株式の取得	24
当期変動額合計	29,769
当期末残高	604,805
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	21,583
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,377
当期変動額合計	25,377
当期末残高	3,794
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	468
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340
当期変動額合計	340
当期末残高	127
評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,052
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,718
当期変動額合計	25,718
当期末残高	3,666
純資産合計	
当期首残高	612,522
当期変動額	
剰余金の配当	9,271
当期純損失()	20,472
自己株式の取得	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,718
当期変動額合計	4,050
当期末残高	608,471

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法を採用している。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法（耐用年数は主として31年）、その他の資産は定率法（耐用年数は主として14年）を採用している。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。

(3)災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた設備の原状回復に要する費用等の発生に備えるため、当事業年度末における見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5)特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。

8 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を、通貨スワップ取引については振当処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。

(3)ヘッジ方針

対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する項目

	第89期 (平成24年3月31日)
関係会社売掛金	30,275 百万円
関係会社未収入金	104,159
関係会社短期貸付金	253,565
関係会社支払手形及び買掛金	121,686
関係会社未払金	32,433

2 偶発債務

(1)保証債務

下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。

	第89期 (平成24年3月31日)
パローレック アンド スミトモ	6,073 百万円
トゥーボス ド ブラジル	3,923
住金フィナンシャルサービス(株)	1,584
SMI クランクシャフト	1,470
住金鋳業(株)	1,068
タイスマロックス	854
インターナショナル クランクシャフト	767
惠州住金鍛造有限公司	3,426
その他18社	19,167
計	19,167

保証債務には保証類似行為によるものを含めている。

(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額

	第89期 (平成24年3月31日)
	1,401 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高

第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	201,534 百万円
--	-------------

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	20,066 百万円
--	------------

3 他勘定振替高の内訳

主に、製品自家消費高である。

4 関係会社からの仕入高

第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	548,448 百万円
--	-------------

5 関係会社からの受取配当金

第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	12,519 百万円
--	------------

6 減損損失

減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。

その結果、遊休資産等のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上した。その内容は、建物及び土地2,688百万円である。

7 災害による損失

東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりである。

	第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
操業度損失	10,743 百万円
原状回復費用	3,621

当該損失のうち、災害損失引当金への繰入額は以下のとおりである。

	第89期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金への繰入額	3,621 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	170,122,545	153,126	-	170,275,671
合計	170,122,545	153,126	-	170,275,671

(注) 普通株式の自己株式の増加153,126株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

<借主側>

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ)リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置である。

(ロ)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ)リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置である。

(ロ)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第89期 (平成24年3月31日)
1年内	6
1年超	8
合計	14

平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第89期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,142	901	241
その他	36	33	3
合計	1,179	934	244

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	第89期 (平成24年3月31日)
1年内	187
1年超	57
合計	244

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3)第89期の支払リース料等

(単位：百万円)

	第89期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	220

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第89期(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	16,029	9,498
関連会社株式	76,181	153,902	77,720
合計	82,711	169,931	87,219

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

区分	第89期 (平成24年3月31日)
子会社株式	77,240
関連会社株式	44,390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第89期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	53,844 百万円
固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異	37,280
退職給付引当金	7,960
その他	21,735
繰延税金資産小計	120,821
評価性引当額	40,661
繰延税金資産合計	80,159
繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金等	7,300
退職給付信託設定に係る一時差異	6,312
その他	2,552
繰延税金負債合計	16,165
繰延税金資産の純額	63,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

税引前当期純損失であるため記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,816百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,891百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が5百万円減少している。

(企業結合等関係)

< 共通支配下の取引等 >

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

当社と(株)住友金属小倉及び(株)住友金属直江津

(2) 企業結合日

平成24年 1月 1日

(3) 企業結合の法的形式

それぞれ当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

住友金属工業(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの鉄鋼事業において、(株)住友金属小倉は特殊鋼棒鋼・線材事業を、(株)住友金属直江津はステンレス・チタン事業を担っており、当社の社内事業同様に運営してきた。今回の合併で、より一体的な体制を構築し、経営効率をより一層向上させていく。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

第89期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	131円26銭
1株当たり当期純損失金額	4円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第89期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(百万円)	20,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	20,472
普通株式の期中平均株式数(株)	4,635,764,393

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第89期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	608,471
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	608,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,635,698,567

(重要な後発事象)

当社と新日本製鐵(株)は、平成24年4月27日、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより平成24年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年6月26日開催の当社第89期定時株主総会で承認可決され、また同日開催された新日本製鐵(株)の第88回定時株主総会においても承認可決された。本件に関する概要は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (被合併会社である住友金属工業株式会社の連結財務諸表及び財務諸表) 1 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載している。

附属明細表
 (有価証券明細表)
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株)	65,288
		住友商事(株)	23,072
		(株)神戸製鋼所	14,384
		エア・ウォーター(株)	10,680
		パローレック	10,290
		住友金属鉱山(株)	10,135
		本田技研工業(株)	6,290
		スズキ(株)	4,527
		住友軽金属工業(株)	4,496
		トヨタ自動車(株)	4,462
		パナソニック(株)	3,285
		三菱マテリアル(株)	2,785
		その他(205銘柄)	49,319
		小計	209,018
計	209,018		

(債券)

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債(1銘柄)	25
		小計	25
投資有価証券	その他有価証券	公社債(1銘柄)	125
		小計	125
計		150	150

(その他)

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	10,000
		小計	10,000
計		100	10,000

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	301,598	2 36,318	2,363 (1,071)	335,554	218,967	6,092	116,586
構築物	209,455	16,207	3,408 (108)	222,255	165,884	5,431	56,370
機械及び装置	1,603,918	3 182,572	21,249 (8)	1,765,241	1,498,303	56,394	266,937
車両運搬具	9,248	701	251	9,698	9,048	196	649
工具、器具及び備品	43,462	4,623	1,152 (10)	46,932	42,280	1,936	4,652
土地	246,291	4 39,887	802 (788)	285,377	-	-	285,377
リース資産	1,068	152	4	1,216	464	215	751
建設仮勘定	47,979	5 58,711	71,736 (470)	34,954	-	-	34,954
有形固定資産計	2,463,023	339,174	100,967 (2,458)	2,701,230	1,934,949	70,266	766,280
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	1,697	455	134	1,242
その他	-	-	-	859	207	4	652
無形固定資産計	-	-	-	2,557	662	138	1,894
長期前払費用	10,298	812	428	10,682	5,317	625	5,364

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額である。

- 2 「建物」の当期増加額は、主として㈱住友金属小倉との合併による受入21,540百万円である。
- 3 「機械及び装置」の当期増加額は、主として㈱住友金属小倉との合併による受入119,162百万円、鹿島製鉄所における設備投資37,216百万円である。
- 4 「土地」の当期増加額は、主として㈱住友金属小倉との合併による受入39,124百万円である。
- 5 「建設仮勘定」の当期増加額は、主として鹿島製鉄所における設備投資30,156百万円である。
- 6 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,253	14	24	5,140	6,103
投資損失引当金	783	-	-	-	783
賞与引当金	5,971	-	5,971	-	-
災害損失引当金	47,569	3,621	40,677	-	10,512
特別修繕引当金	170	-	-	-	170

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として回収不能見込額の一部回収によるものである。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次の通りである。

流動資産

1 現金及び預金	16,647百万円
現金	188
預金	16,458
当座・普通預金	8,063
外貨普通・定期預金	8,394
2 売掛金	160,880百万円

(1) 主な相手先は次の通りである。

住友商事(株)	29,981
(株)メタルワン	15,400
日鐵商事(株)	15,024
住金物産(株)	14,012
阪和興業(株)	11,355
その他	75,105

(2) 滞留状況は次の通りである。

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	滞留率(D/A+B) (%)
90,696	3,072,023	3,001,839	160,880	5.1

3 たな卸資産

科目		摘要	金額(百万円)
製品	条鋼	形鋼、棒鋼、線材等	11,708
	鋼板	厚板、中板、熱延鋼板、冷延鋼板、 メッキ鋼板、電磁鋼板等	68,822
	その他	鋼管、交通産機品、特殊鋼、鋼材二次製品、チタン展伸材	57,871
	計		138,401
半製品	銑鉄	製鋼用銑、鋳物用銑	26,355
	鋼片	ブルーム、ピレット、スラブ	76,576
	鋼材材料他	各種鋼材材料等	132,574
	計		235,506
仕掛品	交通産機品他	鉄道車両部品	2,555
		型鍛造品等	2,112
	計		4,667
原材料	原燃料	鉄鉱石、焼結鉱、砂鉄、鉄くず、 石炭、コークス、重油等	179,787
	その他	マンガン鉱石、石灰、合金鉄、地金等	30,275
	計		210,063
貯蔵品	貯蔵品	煉瓦、鉄鋼、建材、機械部品、電気用品、 工器具備品、作業用諸材料等	154,607
	鋳型、ロール	鋳型、定盤、ロール等	59,388
	計		213,995
合計			802,634

固定資産

1 有形固定資産 1,955,949百万円
 有形固定資産の増減及び償却状況は、前掲附属明細表の通りである。

2 投資その他の資産

- (1) 投資有価証券 666,382百万円
 内訳は前掲附属明細表の通りである。
- (2) 関係会社株式 1,039,189百万円

銘柄	金額(百万円)
新日鐵住金化学(株)	81,816
日本ウジミナス(株)	73,132
NIPPON STEEL & SUMIKIN Resources Australia Pty. Ltd.	68,767
(株)SUMCO	52,728
NS B&C Australia Holdings I Pty Limited	40,743
その他(238社)	722,001
合計	1,039,189

流動負債

1 支払手形 86百万円

(1) 相手先は次の通りである。

協和築炉工業(株)	52
富士岐工産(株)	20
中外炉工業(株)	8
日本海計測特機(株)	3
(株)エス・エス・シー	1

(2) 期日別内訳

期日	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	計
金額(百万円)	39	14	31	1	86

2 買掛金 252,255百万円

主な相手先は次の通りである。

住金フィナンシャルサービス(株)	28,926
日鐵商事(株)	14,597
エア・ウォーター(株)	14,483
ジャパン・セキュリティゼーション ・コーポレーション	9,112
九州電力(株)	8,002
その他	177,132

3 短期借入金 696,352百万円

借入先別内訳は次の通りである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	17,887	その他(21社)	75,862
(株)みずほコーポレート銀行	13,392		
三井住友信託銀行(株)	16,385		
農林中央金庫	13,550		
(株)南都銀行	10,950		
ニッセツ・ファイナンス(株)	272,000	小計	466,406
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited	46,380	1年内返済予定の長期借入金	229,945
		合計	696,352

4 未払金 510,125百万円

固定資産購入	106,907
外注作業費その他	403,218

固定負債

1 社債 790,656百万円

決算日後の償還予定額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
65,000	40,000	50,000	120,000	515,656	790,656

なお、社債の銘柄、発行年月日、償還期限等については、前掲連結附属明細表記載の通りである。

2 長期借入金 1,287,321百万円

借入先別内訳は次の通りである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	153,265	その他(43社)	904,502
(株)みずほコーポレート銀行	95,650		
三井住友信託銀行(株)	139,050	小計	1,517,267
明治安田生命保険(相)	118,800	1年内返済予定の長期借入金	229,945
日本生命保険(相)	106,000	合計	1,287,321

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成24年4月に、方向性電磁鋼板に係る当社技術に関連し、韓国の鉄鋼メーカーである(株)ポスコ（以下、「POSCO」）及びその日本法人POSCO JAPAN(株)（以下両社を総称して、「POSCO等」）を被告として、当社の営業秘密を不正に取得し、これを使用していること等を理由に、不正競争防止法等に基づき、損害賠償及びPOSCO等による方向性電磁鋼板の製造・販売等の差止め等を求める民事訴訟を、東京地方裁判所に提起しております。また、当該訴訟においては、当社は、上記のPOSCO等による営業秘密の不正取得・使用等に加担したことを理由に、当社元社員に対しても、不正競争防止法等に基づく損害賠償等を求めております。

また、米国においては、平成24年4月に、POSCO及びその米国法人POSCO America Corporationに対し、当社米国特許を侵害したことを理由に、損害賠償及び侵害の差止めを求める民事訴訟を提起しております。

他方、当社は、平成24年7月に、POSCOから、同社の当社に対する営業秘密侵害を理由とする損害賠償債務は存在しないこと及び当社のPOSCOに対する営業秘密侵害行為の禁止又は予防に係る請求権は存在しないことの確認を求める債務不存在確認訴訟を韓国大邱地方法院において提起されております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.nssmc.com/ である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	<p>< 5千株以上保有(3月・9月末時点) > 鹿島アントラーズJ1リーグ戦観戦への招待(抽選)</p> <p>< 7千株以上保有(9月末時点) > 当社カレンダーの送付</p> <p>< 1万株以上保有(3月・9月末時点) > 工場見学会・経営概況説明会への招待(抽選)</p> <p>< 5万株以上保有(3月・9月末時点) > 紀尾井ホール演奏会への招待(抽選)</p>

- (注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に定める権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式取扱規程は、当社ホームページ(<http://www.nssmc.com/>)にて開示している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第87期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第87期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 平成24年8月6日関東財務局長に提出

第88期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出

第88期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第88期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る訂正報告書及びその確認書を平成24年9月5日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書を平成24年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書を平成24年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書を平成24年8月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書を平成24年9月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成24年10月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成24年10月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成24年10月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成25年3月8日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における決議事項）に基づき、平成24年6月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書を平成24年6月29日関東財務局長に提出

(7) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（社債）及びその添付書類を平成24年7月3日関東財務局長に提出

発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類を平成24年10月1日関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類及びその添付書類

発行登録追補書類（社債）及びその添付書類を平成24年7月13日関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

平成24年7月3日提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書

平成24年8月6日関東財務局長に提出

平成24年8月31日関東財務局長に提出

平成24年9月5日関東財務局長に提出

平成24年10月1日関東財務局長に提出

平成24年11月14日関東財務局長に提出

平成25年2月14日関東財務局長に提出

平成25年3月8日関東財務局長に提出

平成24年10月1日提出の発行登録書（新株予約権証券）に係る訂正発行登録書

平成24年11月14日関東財務局長に提出

平成25年2月14日関東財務局長に提出

平成25年3月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

新日鐵住金株式会社

代表取締役会長 兼 CEO 宗岡 正二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳澤 秀樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鐵住金株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鐵住金株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社（被合併会社）の平成24年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、住友金属工業株式会社の監査人によって監査されている。住友金属工業株式会社の監査人は、当該連結財務諸表に対して、平成24年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鐵住金株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日鐵住金株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

新日鐵住金株式会社

代表取締役会長 兼 CEO 宗岡 正二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳澤 秀樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鐵住金株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鐵住金株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社（被合併会社）の平成24年3月31日をもって終了した事業年度の財務諸表は、住友金属工業株式会社の監査人によって監査されている。住友金属工業株式会社の監査人は、当該財務諸表に対して、平成24年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。